



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

森林文化都市アクションプラン

令和7年1月27日現在 第一版

群馬県沼田市



目次

1 はじめに

- (1)森林文化都市アクションプラン策定の趣旨 ……4
- (2)組織 ……5
- (3)推進会議及び推進委員会の開催履歴 ……6
- (4)事業計画案の策定に使用したフレームワーク ……8
- (5)事業計画案の審査結果 ……9

2 採用された事業計画案

- (1)森林文化都市の資源を活かして“稼ぐ” ……11
- (2)森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環 ……22
- (3)適齢期を迎えた沼田産材の利活用方法 ……34
- (4)市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について ……46
- (5)交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法 ……55
- (6)たんばら・森林の学校の価値と今後の展開 ……63
- (7)電力地産地消のための、地域内発電能力の向上 ……72
- (8)J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出 ……86
- (9)新浄水場における再生可能エネルギーの自家消費と売電 ……97
- (10)エネルギー経費における施設の自立稼働 ……105

3 採用されなかった事業計画案

- (1)「森林文化都市ぬまた」のブランディング ……114
- (2)住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金拡充のための施策検討 ……131

4 実施体制と進行管理

- (1)採用された事業計画案の実施体制 ……140
- (2)採用された事業計画案の進行管理 ……141
- (3)事業計画案1 森林文化都市の資源を活かして“稼ぐ” ……142
- (4)事業計画案2 森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環 ……143
- (5)事業計画案3 適齢期を迎えた沼田産材の利活用方法 ……144
- (6)事業計画案4 市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について ……145
- (7)事業計画案5 交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法 ……146
- (8)事業計画案6 たんばら・森林の学校の価値と今後の展開 ……147
- (9)事業計画案7 電力地産地消のための、地域内発電能力の向上 ……148
- (10)事業計画案8 J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出 ……149
- (11)事業計画案9 新浄水場における再生可能エネルギーの自家消費と売電 ……150
- (12)事業計画案10 エネルギー経費における施設の自立稼働 ……151

5 その他

- (1)推進会議の運営について ……153
- (2)免責事項 ……154

6 参考資料

- (1)推進会議の次第 ……155
- (2)フェーズ1の審査方法 ……162
- (3)フェーズ2の審査方法 ……164
- (4)意見収集 ……166



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

1 はじめに

1 はじめに

(1)森林文化都市アクションプラン策定の趣旨



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

- 本市では、平成2年12月「森林文化につつまれた人間都市・・・沼田の創造」をシンボルテーマとする第三次総合計画を策定し、全国で初めて「森林文化都市宣言」(以下「本宣言」という。)を行った。以後、本宣言は、市政の基本理念である市民憲章とともに、総合計画をはじめとする各種計画の策定や、本市における事業推進等の根本的な考え方となっている。本宣言の全文を、以下に示す。

森林文化都市宣言（平成2年12月21日制定）

私たち沼田市民は、あらゆる生命の基盤である豊かな森林にかこまれたまちを誇りとし、人と自然が真にふれあう理想のまちをめざします。

それは、このまちに住む人・訪れる人がつくるうるおいと文化のかおり高いまちであります。

ここに、森林文化につつまれた人間都市・・・沼田の創造をイメージして「森林文化都市」を宣言します。

- 本宣言から30年以上が経過し、本宣言を行った当時と比較し、社会情勢が大きく変化した中で、本市が、本宣言に掲げる理想の都市像である「森林文化につつまれた人間都市・・・沼田」を創造するために、今後、実施を検討する具体的な施策について記載した計画が、森林文化都市アクションプラン(以下「本計画」という。)である。
- 本計画では、森林文化都市宣言にある「人と自然が真にふれあう理想のまち」について、人が自然環境を守り、育て、その対価として自然から得られる恩恵が人を助けるまちと整理している。この理想のまちに近づくために必要な行動を、人も行政も選択することが「森林文化都市」のあるべき姿であり、地域の自然環境との共生を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献することを目指す。
- 本計画は、法令等の定めにより策定する計画ではなく、最上位計画である総合計画、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略といった上位計画に即して策定する、本市独自の個別計画である。



1 はじめに

(2)組織

- 本計画は、決定機関である「森林文化都市ぬまた市内推進会議」(以下「推進会議」という。)、及び「森林文化都市ぬまた市内推進委員会」(以下「推進委員会」という。)を設置して策定した。推進会議及び推進委員会の設置目的及び構成員は、次のとおりである。

森林文化都市ぬまた市内推進会議	目的： 本計画の策定にかかる総合調整を図る。
会 長： 副市長 委 員： 総務部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、都市建設部長、教育部長 環境課長、産業振興課長、農林課長、観光交流課長、上下水道整備課長、学校教育課長 事務局： 企画政策課	
森林文化都市ぬまた市内推進委員会	目的： 推進会議の下部組織として、本計画の策定にかかる具体的な事業等を検討する。
会 長： 総務部長 委 員： 各所属からの推薦を受けた40歳未満の職員 計29名 事務局： 企画政策課	

- 推進委員会の活動は、上記目的の達成に加え、タスク管理能力、プレゼンテーション力、調整力等の向上をあわせて目指すこととした。
- 国土交通省国土政策局及び農林水産省農村振興局による合同プロジェクトチームを設置し、条件不利地域の小規模市町村に「隊員」として1自治体2名程度の若手職員を割り当て、年に数回の現地訪問や月一回程度のweb会議等を通じて、地域課題を整理し、その解決に向けた取組の方向性などを提案する「地方応援隊」の本市への派遣が決定したことに伴い、推進委員会において助言等を行うこととして、隊員2名、第7回推進委員会から活動に参画した。

1 はじめに

(3)推進会議及び推進委員会の開催履歴(1/2)



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

- 本計画の策定に向けて、次のとおり推進会議等を開催した。

	会議名	検討内容
令和6年1月	第1回推進会議	● 本計画の策定方針の一部を定め、委員を12グループに分け、各グループに検討テーマを割り当てて事業計画を作成すること、計画策定のフェーズ1として、各検討テーマに関する基礎調査を進め、具体的な事業計画をまとめるための戦略を複数立案すること等を決定した。
	第1回推進委員会	● フェーズ1の策定方針を説明し、推進委員会の活動を開始した。
	第2回推進委員会	● 各グループの進捗状況を確認した。
2月	第3回推進委員会	● 各グループの進捗状況を確認した。
3月	第4回推進委員会	● 各グループの進捗状況を確認した。
4月	第5回推進委員会	● 推進会議におけるフェーズ1のプレゼンテーションに向け、準備を進めた。
	第2回推進会議	● フェーズ1のプレゼンテーションを実施し、各グループの作成した戦略を審査した。 ● 計画策定のフェーズ2において、第2回推進会議で協議した戦略に基づき、各グループにおいて事業計画案をまとめること等を決定した。

	会議名	検討内容
令和6年5月	第6回推進委員会	● フェーズ2の策定方針を説明し、推進委員会の活動を再開した。
6月	第7回推進委員会	● 各グループの進捗状況を確認した。 ● 地方応援隊の隊員2名が、推進委員会の活動に参画した。
7月	第8回推進委員会	● 各グループの進捗状況を確認した。
	第9回推進委員会	● 各グループの進捗状況を確認した。
8月	第10回推進委員会	● 推進会議におけるフェーズ2のプレゼンテーションに向け、準備を進めた。
	ぬまた未来共創会議の開催	● 本計画の策定に向けて、「ぬまた未来共創会議」を開催し、本市の現状や将来像等に対する意見を収集した。 ● 地方応援隊の隊員1名が、会議に出席した。
9月	第3回推進会議	● フェーズ2のプレゼンテーションを実施し、各グループが作成した事業計画案を審査した。 ● 計画策定のフェーズ3において、第3回推進会議で協議した事業計画案について、事業実施の主管課や事業実現までのスケジュール等を追加し、庁内各部署や市議会等からの意見収集を実施した上で本計画を取りまとめることを決定した。 ● 地方応援隊の隊員1名が、会議に出席した。

1 はじめに

(3)推進会議及び推進委員会の開催履歴(2/2)



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

- 本計画の策定に向けて、次のとおり推進会議等を開催した。

	会議名	検討内容
令和6年10月	第4回推進会議	● 森林文化都市アクションプラン(素案)を決定した。
11月	市議会説明会	● 市議会に森林文化都市アクションプラン(素案)を説明した。
	職員からの意見収集	● 職員からの森林文化都市アクションプラン(素案)に関する意見を収集した。
令和7年 1月	第5回推進会議	● 森林文化都市アクションプラン(原案)を決定した。
	市長決裁	● 森林文化都市アクションプランについて決裁した。



1 はじめに

(4)事業計画案の策定に使用したフレームワーク

- 各グループは、各フェーズにおいて下記のフレームワークに基づき事業計画案の検討を進めた。

PEST分析

外部環境を「政治(Politics)」「経済(Economy)」「社会(Society)」「技術(Technology)」の4つの要因に分類し、市に与える影響を分析するもの。

SWOT分析

内部環境を「強み(Strength)」「弱み(Weakness)」「機会(Opportunity)」「脅威(Threat)」の4つの要因に分類し、市の現状を把握するもの。

クロスSWOT分析

SWOT分析の結果をもとに、内部環境の「強み」と「弱み」、外部環境の「機会」と「脅威」を組み合わせる戦略を立案する手法。具体的には、「強み×機会」「強み×脅威」「弱み×機会」「弱み×脅威」の4つの組み合わせを考慮し、各要素を活かしたり、克服したりするための戦略を導き出す。

ビジネスモデルキャンバス(一部改変)

事業の全体像を視覚的に整理するためのフレームワーク。オリジナルのフレームワークから一部改変し、「メインターゲット」「価値提案」「チャンネル」「主要な活動」「リソース」「関係構築」「ステークホルダー」「コスト構造」「費用対効果」の9つの要素に分類して、事業の全体像を示した。

1 はじめに

(5)事業計画案の審査結果(1/2)



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

- 各グループにおいてまとめた事業計画案の審査結果は、次のとおりとなった。

グループ	検討テーマ	事業計画案の概要	審査結果
1	森林文化都市の資源を活かして”稼ぐ”	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税制度)を活用した新たな補助制度を創設するもの。市勢発展に資する企業等からの提案を募集事業として採用し、同提案に対する寄附を募集、集まった寄附のうち8割を提案者へ補助金として交付し、2割を市の事業に充当する制度の構築を目指す。	採用
2	森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環	民間企業と連携し、森林由来のJ-クレジット創出を目指すもの。将来的には、民有林への拡大も目指しつつ、第一歩として、利根町管内の市有林からJ-クレジットを創出するもの。	採用
3	適齢期を迎えた沼田産材の利活用方法	木育をキーワードに企業との官民共創を模索し、間接的に、沼田市産材の利用促進を図るとともに、ブランド価値を高めることを狙う。	採用
4	市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について	市内事業者の労働力不足解消やDX推進等による業務効率化等を目的に、民間企業や群馬県等と連携し、副業人材のマッチングを支援するもの。市内事業者に対しては、補助金を交付し、制度の活用を促進する。	採用
5	交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法	令和8年3月の30by30認定等を見据え、たんばらの自然を活かしたチャリティイベントの開催を検討するもの。	採用
6	「森林文化都市ぬまた」のブランディング	「ゆりかごから成人までエリート自然教育シティ」を戦略の核に、特に、女子中高生をターゲットに、森林文化都市を活かしたブランディングを行うもの。	不採用

1 はじめに

(5)事業計画案の審査結果(2/2)



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

- 各グループにおいてまとめた事業計画案の審査結果は、次のとおりとなった。

グループ	検討テーマ	事業計画案の概要	審査結果
7	たんばら・森林の学校の価値と今後の展開	市制施行70周年記念事業として、市内の小学校4年生を対象に実施した「たんばら・森林の学校」を継続実施するとともに、ガイドの確保や資金確保の面での改善案を提案したもの。	採用
8	住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金拡充のための施策検討	沼田市住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金について補助対象システムの除外や追加を含む補助対象システムと補助額の定期的な見直しを継続的に実施する旨の改善提案。第一弾施策として、3種類のシステムを同時導入した場合の補助金増額について提案。	不採用
9	電力地産地消のための、地域内発電能力の向上	PPA事業者と連携し、地域内発電能力の向上及び電力の地産地消を図るもの。特に、市内工業団地及び市有施設へのオンサイトPPA導入を目指す。	採用
10	J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出	農業分野において、J-クレジット制度を用いて、環境価値を創出し、クレジット化を図るとともに、脱炭素による農産物ブランド力向上を目指すもの。具体的には、水田における中干し期間の延長による方法や、バイオ炭の農地施用による方法でクレジットを創出する。	採用
11	新浄水場における再生可能エネルギーの自家消費と売電	新浄水場において、費用対効果が最も高いと見込まれるオンサイトPPAによる太陽光発電等の導入を目指し、電力自給率100%を目指すもの。	採用
12	エネルギー経費における施設の自立稼働	利根水質浄化センターにおいて、自己所有による太陽光発電設備を設置し、電力費の削減とCO2の排出削減を図るとともに、再生可能エネルギーの導入モデルをまとめ、同類施設へ波及することを目指すもの。	採用



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

2 採用された事業計画案

(1) 森林文化都市の資源を活かして“稼ぐ”

ア PEST分析



Politics／政治

- ・ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策(林野庁)
- ・ 生物多様性国家戦略2023-2030(環境省)
- ・ 有価証券報告書への「サステナビリティに関する考え方及び取組」の開示。(金融庁)
- ・ 企業版ふるさと納税は、税制改正により、税額軽減が約9割に増加。企業の実質負担が1割となり、特例措置期間は、令和6年度まで延長。
- ・ 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設。
- ・ 寄附企業への経済的な見返りは、禁止。
- ・ クラウドファンディング型のふるさと納税への支援策。

Society／社会

- ・ ESG経営やESG投資が盛んになっている。
- ・ 日本では、世界最大の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が、ESG投資を積極的に推進。
- ・ 企業が、SDGsに取り組まなかった場合の「リスク」が考えられる。
- ・ SDGsの利用で日本企業への資金流入の促進が、期待できる。
- ・ 全国的に「森林の少子高齢化」が起こっている。
- ・ 企業版ふるさと納税は、自治体間で大きな格差がある。

Economy／経済

- ・ ネイチャーポジティブ経済移行戦略(環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)
- ・ 環境産業が経済成長に与える影響は、増加傾向にある。
- ・ 企業版ふるさと納税の令和4年度寄附実績は、金額・件数が増加。
- ・ 令和4年度に寄附を行った企業数は、前年度と比較して約1.5倍に増加。
- ・ 令和4年度に企業版ふるさと納税による寄附を受けた地方公共団体の数は、約1.3倍に増加。
- ・ SDGs債の国内発行、過去最高の4.7兆円。(令和4年度)
- ・ 自治体がグリーンボンド(環境債)の共同発行を実施。

Technology／技術

- ・ 投資の判断指標としてESGスコアがあり、主な評価機関は、5つ。
- ・ ESG評価は、ばらつきがあり評価手法の改善が課題。
- ・ 森林のCO2吸収量を可視化しカーボンクレジットの創出量を算出するソリューションがある。
- ・ 「森林の少子高齢化対策」として「エリートツリー」を開発。
- ・ 企業版ふるさと納税のプロジェクト紹介を担うとともに、プロジェクトに対する寄附がオンライン上で完結するポータルサイトがある。
- ・ 内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー制度

2 採用された事業計画案 (1)森林文化都市の資源を活かして“稼ぐ”

イ SWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

プラス要素

Strength／強み

- ・ 全国初の森林文化都市
- ・ 「木材のまち」としての歴史
- ・ 公有財産としての豊富な森林資源
- ・ 木育事業の充実。(ウッドスタート、木育インストラクター)
- ・ 森林整備活動ボランティア事業
- ・ 令和5年度森林環境譲与税は、全額事業に充当。
- ・ 沼田市の企業版ふるさと納税は、増加傾向。
- ・ 群馬県企業版ふるさと納税マッチング会への参加。
- ・ プラットフォームの利用。

内部環境

マイナス要素

Weakness／弱み

- ・ 人工林率は50%、9齢級以上が87%
- ・ 森林経営計画策定済みの民有人工林は、20%に満たない。
- ・ 手入れ不足や荒廃した森林が増えている。
- ・ 利用可能な市有林が、不確定。
- ・ 伐採した木を利活用できていない。
- ・ 県内自治体の中で、本市は、企業版ふるさと納税が少ない。
- ・ 庁内での企業版ふるさと納税の認知度、利用率の低さ。
- ・ 外貨獲得のノウハウがない。

Opportunity／機会

- ・ ネイチャーポジティブ経済移行戦略
- ・ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策
- ・ ESG経営やESG投資が盛んになっている。
- ・ 環境産業が経済成長に与える影響は、増加傾向にある。
- ・ 森林環境譲与税の増額。
- ・ 「少花粉スギ」の品種開発。
- ・ 企業版ふるさと納税の令和4年度寄附実績は、金額・件数が増加。
- ・ 令和4年度に企業版ふるさと納税を行った企業数は、前年度と比較して約1.5倍に増加。
- ・ 令和4年度に寄附を受けた地方公共団体の数は、約1.3倍に増加。

外部環境

Threat／脅威

- ・ 全国的に“森林の少子高齢化”が起こっている。
- ・ 長期の木材価格の低迷。
- ・ 建築用木材の需要減少。
- ・ 林業の担い手の減少。
- ・ 森林整備の提案は、国有林の方が、人気。
- ・ 人口減少により税収等が減少。地域間格差が広がる。
- ・ 企業版ふるさと納税の特例措置期間が、令和6年度末で終了か。
- ・ 企業版ふるさと納税は、自治体間で大きな格差がある。

2 採用された事業計画案 (1)森林文化都市の資源を活かして“稼ぐ”

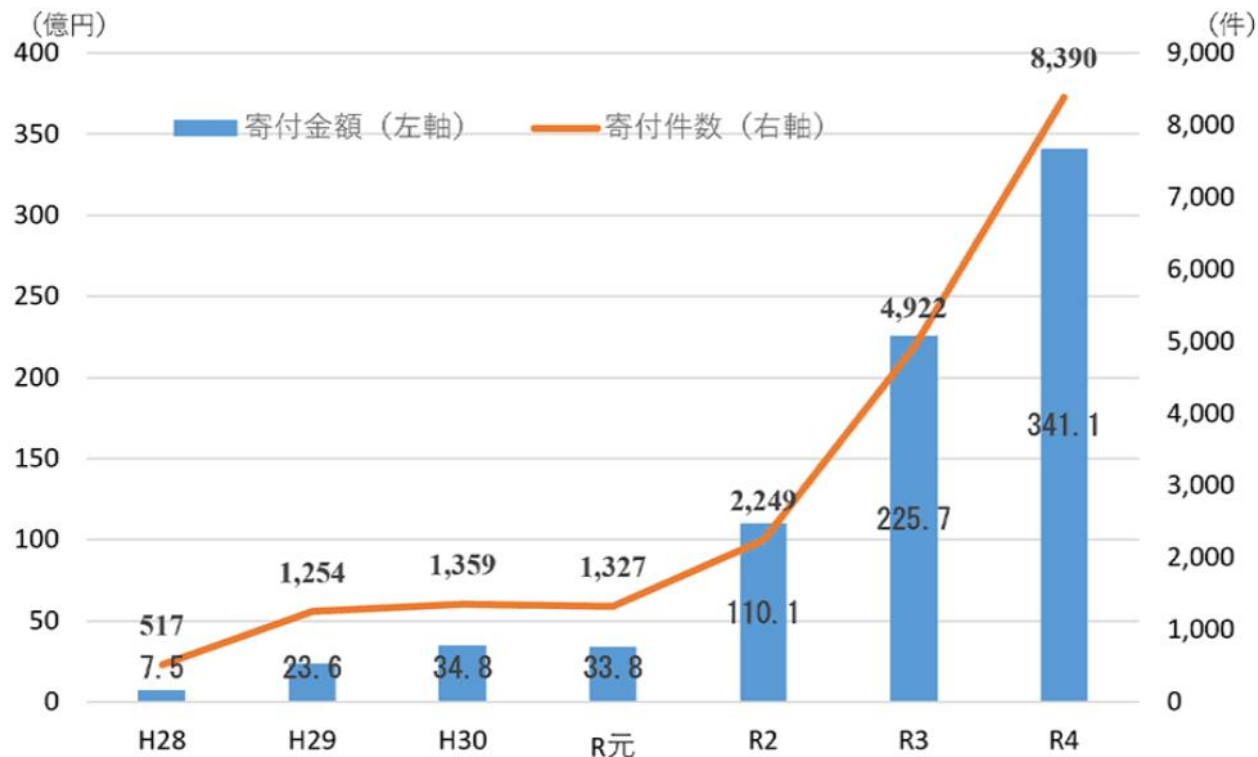
ウ 企業版ふるさと納税について



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

令和4年度 企業版ふるさと納税寄附 実績



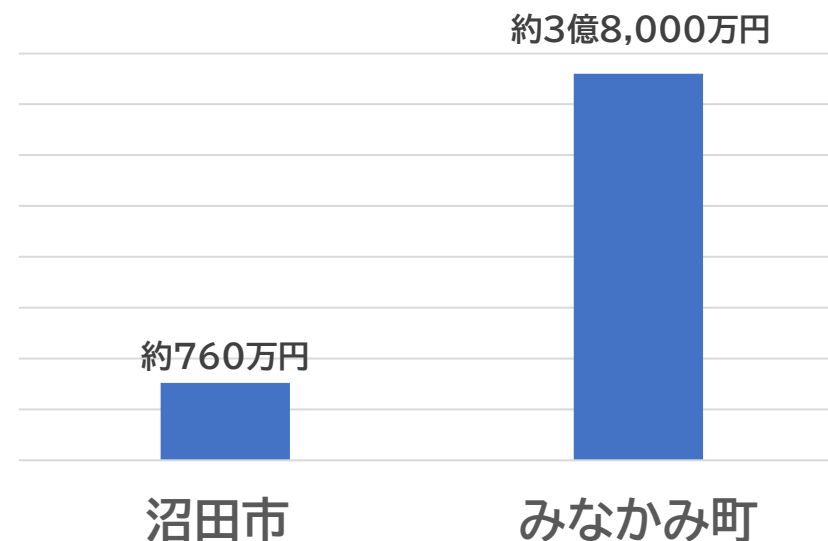
金額:前年度比約1.5倍の約341.1億円

件数:前年度比約1.7倍の8,390件

金額・件数ともに大きく増加

地域間で大きな格差
= 財源確保の機会損失

【令和5年度企業版ふるさと納税額】 沼田市と他自治体の例



2 採用された事業計画案 (1)森林文化都市の資源を活かして“稼ぐ”

エ クロスSWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

優先順位

WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

1

- ・ 「官民連携推進チーム」を発足し、本市の環境資源に関する課題や強みに考慮した官民連携事業の企画立案・企業提案を強化する。
- ・ 企業との窓口をワンストップとすることで、企業版ふるさと納税増額や企業からの支援拡大を目指す。

優先順位

SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

2

- ・ 「森林文化都市」や「木育」のイメージ、「木材のまち」というストーリーを確立させ、環境に対して関心が高い企業のニーズをつかむ。
- ・ 森林に触れあえる場所や体験を提供することで、関係人口の創出・拡大を目指す。

優先順位

ST戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

3

- ・ 企業による寄附や環境譲与税等を利用し財源を確保することで、森林整備事業や環境保全事業を推進する。
- ・ 持続可能な森林経営に向けて人材育成や人材確保を図る。

優先順位

WT戦略／弱みと脅威の両方を最小化する戦略

4

- ・ 森林整備等の現状を周知し、市民の森林への関心を高める。
- ・ コストカットの仕方などを見直し、支出を抑える。

2 採用された事業計画案 (1)森林文化都市の資源を活かして“稼ぐ”

オ 事業計画の全体像



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

WO戦略／弱みを最小化して、機会を最大化する戦略

- “官民連携推進チーム”を発足し、本市の環境資源に関する課題や強みに考慮した官民連携事業の企画立案・企業提案を強化する。
- 企業との窓口をワンストップとすることで、企業版ふるさと納税増額や企業からの支援拡大を目指す。

ステークホルダー	主要な活動	価値提案	関係構築	メインターゲット
- 市外企業 - 市内事業者 - 本市での事業実施を考えている事業者 - 市民 - 金融機関 - 市議会議員 - 商工会議所、商工会 - 近隣自治体	- 事業の広報・宣伝活動 - 庁内官民連携推進チームの選定。 - 事業計画書の作成支援。 - 事業計画書の審査。 - 寄附企業、補助事業対象者、沼田市の三者による面談。	- 企業版ふるさと納税を活用した新たな事業者支援補助事業の実施。 【寄附企業】 - 企業価値の向上、株主や消費者等へのPR、税の軽減、パートナーシップの構築等 【補助対象事業者】 - 新規事業の創出、既存事業の拡大、パートナーシップの構築等 【沼田市】 - 地域経済活性化の推進、総合戦略の推進・実現、新たな産業振興施策、パートナーシップの構築等	- 補助対象事業者ヒアリングを行い、事業の効果を検証する。 - 寄附を充当して実施した事業について報告書を作成し、寄附企業に報告。 チャンネル 【寄附企業へのアプローチ】 - 市HPでの周知、ポータルサイトへの掲載、関係機関のリソースを活かした周知。 【補助対象事業者へのアプローチ】 - 市HP、公式SNSでの周知、関係機関のリソースを活かした周知。	【寄附企業】 - SDGsやESGの推進に前向きな企業 - 地域貢献や環境に良い取り組みを行いたい企業 - 企業版ふるさと納税を活用したい企業 【補助対象事業者】 - 市内で新規事業の創出、既存事業の拡大をしたい事業者 - ぬまた起業塾生等の市内での起業希望者等 【沼田市】
コスト構造		費用対効果		
【寄附額1,000万円に対するコスト構造】 - 固定費(人件費) 90万円 - 変動費(ポータルサイト業者への寄附成約手数料:寄附額の11%)110万円 - 固定費+変動費 200万円		【寄附額1,000万円の場合】 (補助金)800万円→事業計画書提出者へ補助金として交付。事業の原資として活用。 (沼田市)200万円→委託料の支出、又は市の他事業へ充当。		

2 採用された事業計画案 (1)森林文化都市の資源を活かして“稼ぐ” 力 企業版ふるさと納税を活用した補助事業の概要



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市



※通常のふるさと納税、クラウドファンディングを財源とすることも検討可能

キ 3つのターゲットへの価値提案



寄附企業のメリット

- 企業価値の向上(SDGs等への取り組みとして、**ステークホルダー※にPR**)
- **税の軽減**(法人税等が最大9割軽減、実質的な企業の負担1割)
- **沼田市を通じてのPR**(HPでの公表、感謝状贈呈式等)
- パートナーシップの構築(補助対象事業者・沼田市)



補助対象事業者 のメリット

- **新規事業の創出**
- **既存事業の拡大**
- パートナーシップの構築(寄附企業・沼田市)



沼田市のメリット

- **地域経済活性化の財源確保**
- **総合戦略の推進・実現**
- パートナーシップの構築(寄附企業・補助対象事業者)

※ステークホルダー： ビジネスにおける影響を与え合う利害関係者

コスト構造



財源を確保しつつ新たな価値を創出

【例】 寄附額1,000万円の場合

固定費	
①変動費	②市の事業へ充当
事業提案者への 補助金	

2割 200万円 ⇒ 経費として活用

【内訳】

固定費(人件費):90万円

2パターン
の活用方法

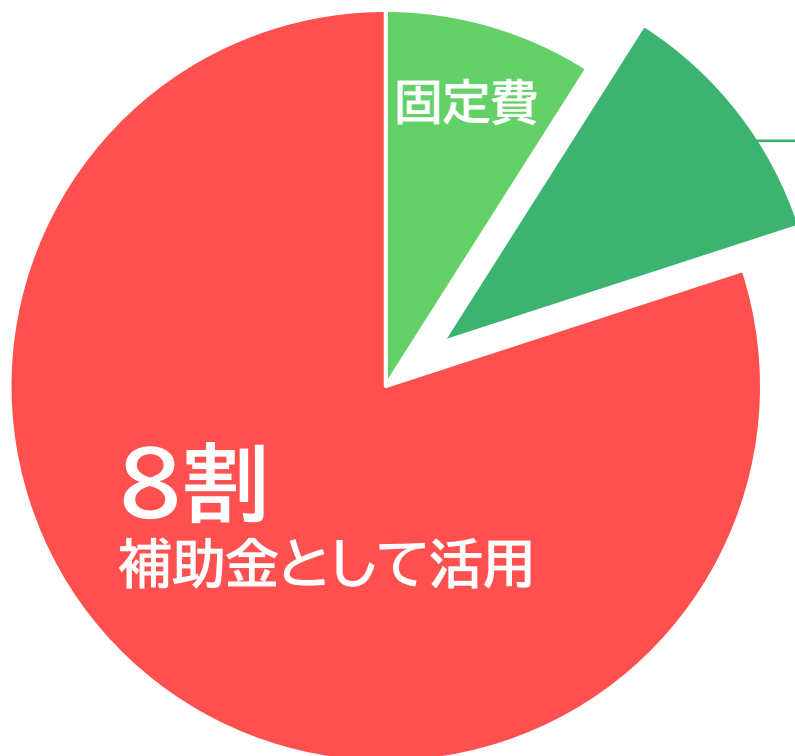
①変動費

ポータルサイト業者への寄附成約手数料
(寄附額の11%):110万円

②市の事業へ充当:110万円

8割 800万円 ⇒ 補助金として活用

ケ 費用対効果



①変動費として活用(ポータルサイトに掲載)した場合

⇒ 寄附額から経費(固定費+変動費)を支出し、
効果的な宣伝を実施。寄附額UPを狙える！

②変動費が発生しない=市の財源として活用

⇒ 寄附額から経費(固定費)を支出し、
変動費分を市の他事業へ充当できる！



支出ゼロで新たな補助事業を創出+ α

2 採用された事業計画案 (1)森林文化都市の資源を活かして“稼ぐ”

コ 企業版ふるさと納税確保のための戦略



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

財源である寄附金を確保するためには…

●寄附企業が寄附したいと思う魅力的な事業 ●ターゲットへ届ける広報・宣伝力

補助対象事業者

- ・ 事業のアイディア
- ・ リソースを活用した事業の広報・宣伝
＝(取引先、つながり)

×

企画政策課・ 官民連携推進チーム

- ・ ブラッシュアップ、審査
- ・ 事業の積極的な活用。
- ・ 協力体制の構築。
- ・ 周知活動

×

関係機関 (金融機関、市議 等)

- ・ リソースを活用した事業の広報・宣伝
＝(取引先、つながり)

「森林文化都市・沼田」全体で連携

事業創出・財源確保



地域経済活性化

沼田市の課題解決へ



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

2 採用された事業計画案

(2) 森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環

ア 沼田市及びJ-クレジットの概要



沼田市の概要

沼田市は、群馬県の北部に位置し、総面積443.4km²、人口約44,000人の自然豊かなまちである。

森林面積は、**約34,308ha**(国有林24,475ha、市有林804ha、私有林8,825ha、独立行政法人等204ha)であり、(農林水産省HPから)、群馬県の森林面積のうち約7%を占めている。県内ではみなかみ町、高崎市に次いで3番目に森林面積が広い。(令和元年度刊行群馬県統計年鑑から)

J-クレジットの概要

温室効果ガスを削減又は吸収した量を「クレジット」として価値化させたものである。J-クレジット制度は、企業や自治体等の以下の取り組みによって排出削減・吸収された温室効果ガスをクレジットとして国が認証し、購入・売却できるようにした制度である。

- ① 省エネ設備の導入による温室効果ガスの排出削減量
- ② 再生可能エネルギーの活用による温室効果ガスの排出削減量
- ③ 適切な森林管理による温室効果ガスの吸収量

2 採用された事業計画案 (2)森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環

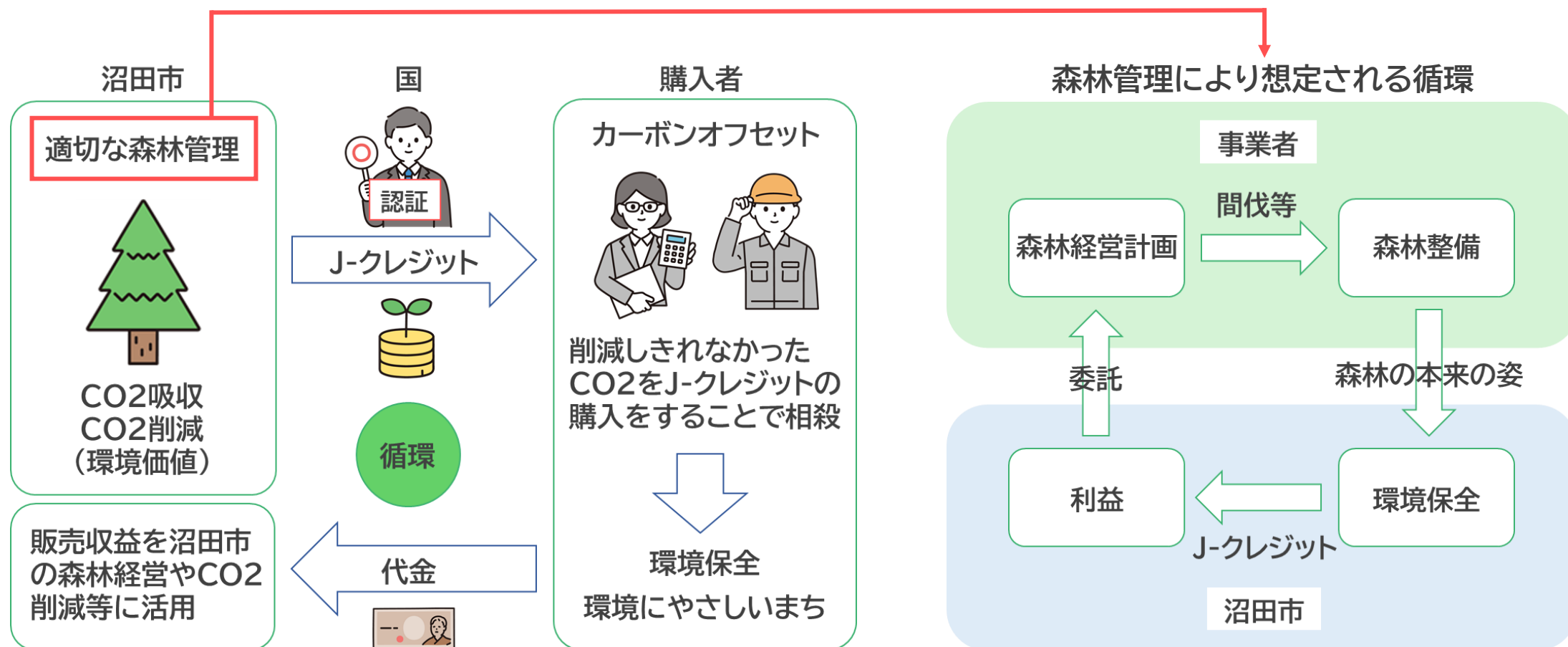
イ 市有林からのJ-クレジット創出



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

- 沼田市の市有林面積は、約800ha存在する。
- 登録対象となる森林には、森林経営計画が作成されていることが必須である。



ウ 利根町管内の市有林からのJ-クレジット創出

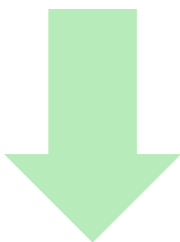


森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

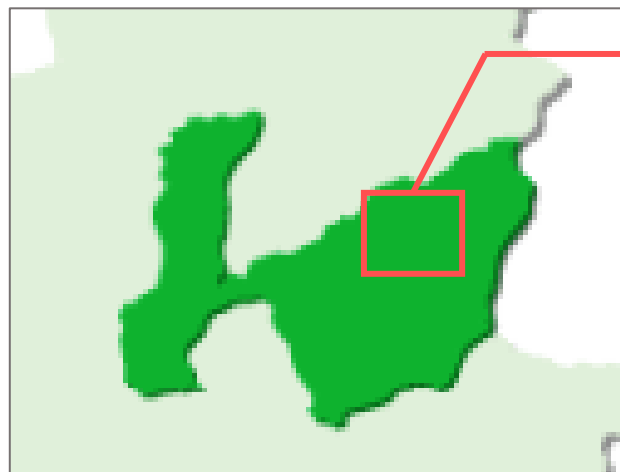
利根町管内は、

- ・ 約300haの市有林が存在し、市全体市有林面積の約3分の1に相当する。(全体が約800ha)
- ・ 林業施業に適した森林である。(市有林がまとまって存在している)
- ・ 制限林(天然林の保安として巡視を定期的に行っている)地域が存在する。(J-クレジット創出の対象)



J-クレジットを創出する
地域に適している！
※リスクが最小である。

沼田市全体図



利根町栗生地域



2 採用された事業計画案 (2)森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環

Ⅰ PEST分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

Politics／政治

- ・ プロジェクト登録等に係る費用支援制度(国)
- ・ 森林由来のJ-クレジットの創出拡大に向けた制度の見直し。
- ・ ふるさと納税の返礼品に、CO2削減量とCO2吸収量を設定できる。
- ・ 世界共通のGHG(温室効果ガス)削減目標(パリ協定)に向けて一部の国及び地域で利用可能なカーボンクレジットを認証する制度を開始。
- ・ 環境省が、英国にカーボンオフセット事業の課題と対策をヒアリング。

Society／社会

- ・ 2050年までに「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言。
- ・ 森林由来のJ-クレジットを創出する自治体が、増加傾向。
- ・ 森林由来のJ-クレジットの登録件数及び認証量は、2013年から2023年の10年間で右肩上がり。
- ・ 森林文化都市を掲げている山形県鶴岡市が、森林由来のJ-クレジットの創出に成功。
- ・ 林業従事者の労働災害発生率は、他産業と比較して高い。
- ・ 林業従事者数の減少。
- ・ 市内の民有人工林が、高林齢化。

Economy／経済

- ・ カーボン・クレジット市場が、開設された。
- ・ J-クレジットの市場取引の中で、森林由来のクレジットが最高値。
- ・ 経済産業省が、GXリーグを設立。
- ・ 農林中央金庫が、カーボンクレジットの売買仲介を開始。
- ・ J-クレジットを活用してCO2をオフセットする燃料油を販売する企業の登場。
- ・ カーボンオフセット市場、適正ルールの適用で1兆ドルに達する可能性。
- ・ 木材価格の低迷。

Technology／技術

- ・ 企業が、「J-クレジット」対応のカーボンクレジットマーケットプレイスの4月実証を発表。
- ・ 森林由来のJ-クレジット創出事業の支援として、航空レーザ測量を活用する準備が開始された。
- ・ 森林経営管理制度の進捗が、鈍い。
- ・ 企業が、森林由来のJ-クレジット創出及び流通を促進する基盤を構築。

2 採用された事業計画案 (2)森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環

オ SWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

プラス要素

マイナス要素

内部環境

Strength／強み

- ・ 森林文化都市宣言
- ・ 「第二次沼田市環境基本計画」の中に森林整備が、含まれる。
- ・ 市有林の面積は、約800ha(令和6年2月29日現在)
- ・ 認定事業体の数が、県内1位(市内7社あり)
- ・ 森林環境譲与税が、多くある
- ・ J-クレジット創出関連補助金の存在
- ・ 民間企業からの提案
- ・ 間伐した木材を売却して収入にできる

Weakness／弱み

- ・ J-クレジット創出には、森林経営計画の作成が、必須。
- ・ 森林管理制度事業の進捗が、悪い。
- ・ J-クレジット創出に係る人員不足
- ・ ゼロカーボンシティを目指している沼田市の実績ではなくなる。
- ・ 森林環境譲与税の使途の精査が、必要。

外部環境

Opportunity／機会

- ・ プロジェクト登録等に係る費用支援制度(国)
- ・ 森林由来のJ-クレジットを創出する自治体が、増加傾向。
- ・ プロジェクト登録件数と認証量は右肩上がり。
- ・ 2050年までに「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言。
- ・ ふるさと納税の返礼品にCO2削減量とCO2吸収量。
- ・ 森林由来のJ-クレジット創出事業の支援として、航空レーザ測量を活用する準備が開始された。
- ・ 経済産業省が、GXリーグを設立。

Threat／脅威

- ・ 森林吸収量の対象は「森林経営」されているもののみ。
- ・ 森林経営管理制度の進捗が、鈍い。
- ・ 全国(沼田市含む)の民有人工林が、高林齢化。
- ・ 所有者不明森林の割合が、全国で高い。
- ・ 林業従事者の労働災害発生率は、他産業に比べ高い。
- ・ 林業従事者数の減少。
- ・ 木材価格の低迷。
- ・ 単価が、高額なため売却先の確保が難しい。

カ クロスSWOT分析



優先順位

SOT 戦略／強みと機会の両方を最大化し、脅威を最小化する

1

民間企業と連携して理想の循環を実現する「3S」戦略

- ・ 必要経費の「**最小化**」
- ・ 売却先の「**心配ない**」
- ・ 市有林からJ-クレジットを「**創出**」



理想の循環を構築

優先順位

WO 戦略／弱みを最小化して機会を最大化する

2

専門部署を設置して沼田市独自でJ-クレジットを創出する戦略

- ・ J-クレジットの創出に係る人員不足を解消する。また、森林由来以外のJ-クレジットの創出も可能にする。
- ・ 沼田市独自で行うことで、森林環境譲与税を活用して森林由来のJ-クレジットを創出する。

優先順位

WT 戦略／弱みと脅威の両方を最小化する

3

森林整備を行い森林の公益的機能の発揮を目指す戦略

- ・ J-クレジットの認証登録するための条件として大前提である森林経営計画を作成する。
- ・ 市有林に限らず市内全域の森林を対象に森林経営計画を作成してJ-クレジット創出の対象となる森林面積の増加を図る。

2 採用された事業計画案 (2)森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環

キ 事業計画の全体像



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

SOT 戦略／強みと機会の両方を最大化し、脅威を最小化する

- ・ 民間企業と連携して理想の循環を実現する「3S」戦略。
- ・ 必要経費の「最小化」、売却先の「心配ない」、市有林からJ-クレジットを「創出」し、理想の循環を構築する。

ステークホルダー	主要な活動	価値提案	関係構築	メインターゲット
【自治体及び組織】 ・ 国 ・ 県 ・ 市(関係部署) ・ 市議会 【民間企業】 ・ 森林組合 ・ パートナー企業	・ 広報宣伝活動 ・ 自治体にヒアリング。 ・ 民間企業との面談。 ・ 市場の価格調査。	・ 沼田市で創出したJ-クレジットを自社商品等に利用することができる。 ・ 民間企業又は団体は、オフセットした商品を生産し、売却することができる。 ・ 環境保全活動に貢献していることを広報することができる。	・ 民間企業又は団体と打合せ。 ・ 関係部署に情報共有。	【CO2排出量が多い又は環境保全に興味のある民間企業等】 ・ ガス、電気、水道等の光熱水費系会社 ・ 生産系の工場 ・ ガソリンを使用した営業(物流系や交通系)を行っている会社 ・ 公営企業を持っている自治体
リソース			チャンネル	
			・ 沼田市がJ-クレジットを創出→必要経費、事務負担の軽減。 ・ 民間企業又は団体が買い取り→安価での購入が可能。 ・ オフセットされた商品の売却 ・ 環境保全活動アピール。	
コスト構造		費用対効果		
【沼田市独自で創出する場合】 ・ 収入:5,200万円 支出:4,400万円 ・ 収支 800万円(これに係る人件費は除く)		【パートナー企業と連携する場合】 ・ 沼田市からの支出は0円。無料でJ-クレジットの創出が可能となる。 ・ 費用が「かからない」、売却先の「確保」、市有林からJ-クレジットを「創出」できる。 ・ 適切な森林整備を継続することができる。 ・ 専門家に安心して創出事務を任せることができ、沼田市の人員措置が不要となる。 ・ 「森林文化都市」として、森林を活用した循環とブランディングを実現でき、実績をアピールできる。		
【パートナー企業と連携する場合】 ・ 支出:0円				

2 採用された事業計画案 (2)森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環

ク J-クレジット創出による森林文化都市のブランディング



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市



ナレッジの提供

- ・ 専門知識を活用してJ-クレジット創出。
- ・ 市場より安価でJ-クレジット取得が可能。
- ・ 利益をプラスした商品を売却して環境保全PRが可能。



森林整備の推進

- ・ 森林経営計画を立てて森林整備を実施。
- ・ 長期で森林管理(施業等)を実施可能。
- ・ 間伐した木材で利益を生み出すことが可能。



ブランディング

- ・ 「3S」戦略を実現。
(費用は無料、売却先確保、市有林からの創出)
- ・ 適切な森林整備を実施。
- ・ 実績を森林文化都市として対外的にアピール可能。

2 採用された事業計画案 (2)森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環

コスト構造



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

●収入

補助金 1,200万円
(150万円/年×8年)

販売売

・パートナー企業が創出に係る費用を負担
→対価:J-クレジットの引き渡し及び売却

(1,000t/年×8年)
・単価 5,000円/t

●支出

計測解析費 400万円 ※初回

人件費 200万円
(25万円/年×8年)

登録費(森林) 1,600万円
(200万円/年×8年)

●収支

①－②＝**800万円**
(1年あたり約100万円の利益)

人件費、高い専門性、
売却先の心配…等の
懸念はパートナー企業と
連携することで解決！

収入合計＝5,200万…①

支出合計＝4,400万円…②



沼田市の支出はなくなり、無料でJ-クレジットの創出が可能

- ・費用が「**かからない**」、売却先の「**確保**」、市有林からJ-クレジットを「**創出**」
- ・適切な**森林整備を継続**することができる！
- ・専門家に創出に係る事務を任せることができ、沼田市は**実績を残すことができる**！



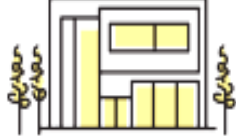
2 採用された事業計画案 (2)森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環

コ 費用対効果



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

	パートナー企業 	林業事業者 	沼田市 
費用	- J-クレジット創出費全般 - 人件費	- 林業施業費(補助金対象) - 人件費	なし
効果	- J-クレジットを安価で購入可能。 - 自社製品価値の向上。 - 自治体と連携し環境活動を実施→環境に配慮し地域に貢献する企業として社会全体へのPRが可能。	- 森林経営計画を策定し、補助金を活用し計画的森林施業を実施できる。 - 素材生産量の向上。 - 環境保全活動及び社会貢献	- 費用とリスクの最小化。 - 売却先の確保。 - 森林を適切に管理することで、森林環境整備と安心・安全の生活環境を市民へ提供することが可能。 - 創出実績のPRが可能。



「森林文化都市」として、森林を活用した循環とブランディングを実現

サ「3S」戦略を実行して理想の沼田市を実現



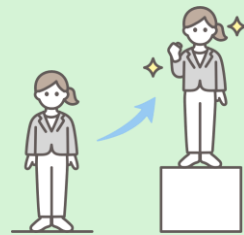
沼田市の現状は、以下のとおり。

- ・ 森林経営計画が、一部しか作成されていない。
- ・ J-クレジットの創出に係る予算が、ない。(沼田市の財源状況も厳しい)
- ・ 専門的に扱う人員不足及び知識不足。



「3S」戦略を実行することで、

- ◎ 適切な森林管理をすることができる。
- ◎ J-クレジットを無料で創出することができる。
- ◎ 人員や専門的知識をパートナー企業に任せることができる。



簡単に沼田市有林からJ-クレジットの創出実績を作ることができる。
J-クレジットを創出を通してもっと森林文化都市をアピールできる。



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

2 採用された事業計画案

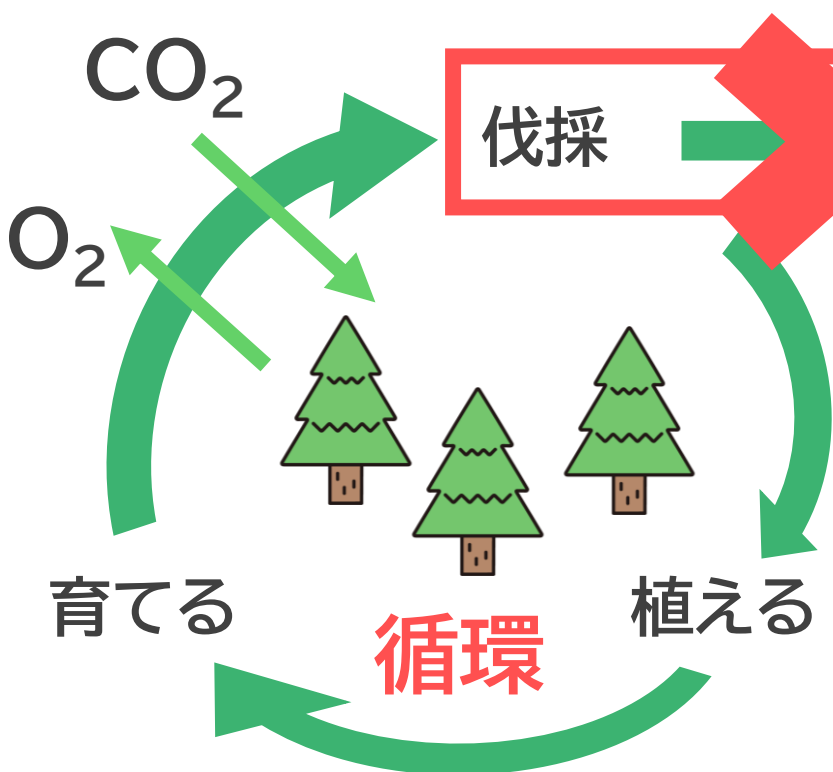
(3) 適齢期を迎えた沼田産材の利活用方法

ア 活用時期を迎えた木を木材として利用するメリット



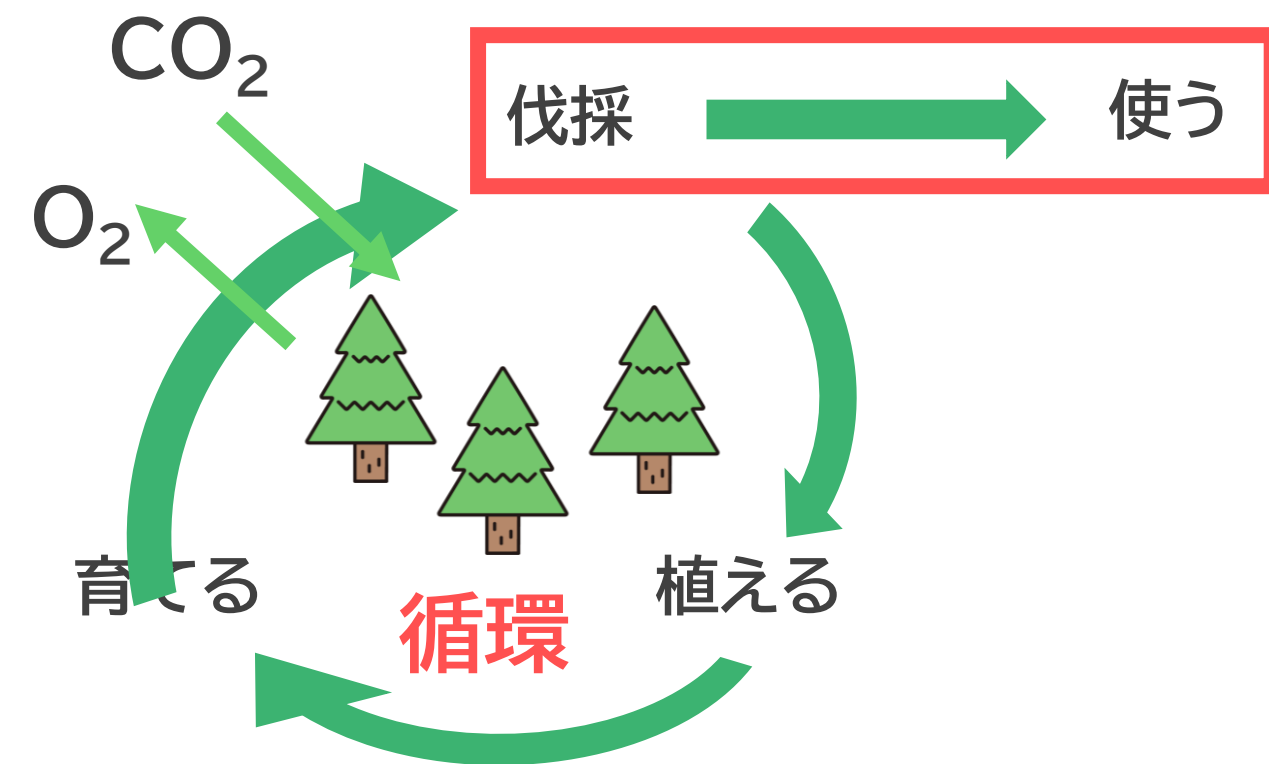
活用時期を迎えた木を木材として利用するメリット

- ◎ 炭素が固定され地球温暖化防止
- ◎ 災害防止



木材の有効利用
+
沼田市の発展

イ 適齢期を迎えた沼田産材の利活用



- ✓ 森林資源の循環
- ✓ 地球温暖化の防止
- ✓ 災害の防止
- ✓ 沼田市の経済が潤う



沼田産材の有効利用 + 木育

2 採用された事業計画案 (3)適齢期を迎えた沼田産材の利活用方法

ウ PEST分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

Politics／政治

- 2019年に森林環境譲与税が国から譲与され、2024年から森林環境税の徴収が、開始される。
- 「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(通称「グリーンウッド法」)が、平成29年5月20日に施行。
- 2021年から第三次ウッドショックが起こった。
- 「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が、令和3年10月1日に施行。
- 国は、令和2年10月に「2025年のカーボンニュートラル」を目指すことを宣言。

Society／社会

- 令和5年1月～12月の住宅新設着工戸数のうち木造住宅の割合は、55.4%
- 4分の3の国民が、木造住宅を指向している。
- 日本で消費される木材用途の内訳は、建築・土木に43%、紙・板紙に42%、家具・建具に6%、木箱・梱包に5%、その他に4%
- 国民の意識として、木造住宅において価格以外に品質や性能の良さ、耐久性が重視されている。
- さまざまな建物や製品に木材を「利用するべき」と88.9%の国民が考えている。

Economy／経済

- 建築資材用の木材価格は、コロナ禍中高騰していたものの、現在はピークアウトしており、ピーク時価格の約半額まで低下。
- 建築資材用の木材自給率(国内消費木材における国産材の割合)は、年々増加傾向にある。
- 沼田市内民有人工林の約8割は、収穫適齢期を迎えている。
- 沼田市における新築住宅着工件数は、年々減少が続いており、5年前と比較して約3割減少。

Technology／技術

- 県内、市内にも製材所があり、JAS認可を受けている工場もある。
- 市町村単位の認証制度は、最寄りの森林組合と連携して行うことが多い。
- 国産木材の需要増加に伴い、新技術開発が加速の兆しあり。
- 林野庁主導による「林業イノベーション」の推進。
- 「森林GIS」、「森林クラウド」の導入。
- 森林情報や木材生産情報の見える化、共有。
- 木造技術の向上。(純木造ビルの登場等)
- 無花粉スギの開発、普及。

Ⅰ SWOT分析



プラス要素

マイナス要素

内部環境

Strength／強み

- ・ 沼田市の半分以上が森林であり、市有林も広大。
- ・ 東京おもちゃ美術館とともにウッドスタートを宣言。
- ・ 新生児に誕生祝い品としててんぐつみきのプレゼント。
- ・ 利根実業高校の存在。
- ・ 森林文化都市であること。
- ・ 市内人工林のおよそ8割が利活用時期を迎えている。
- ・ 利根沼田森林組合による産材認証実績あり。
- ・ 横塚産業団地の存在。

Weakness／弱み

- ・ 近隣に木材製材所がない。
- ・ 沼田産木材の認証システムが、確立していない。
- ・ 認証システム策定に係る費用が、不明。
- ・ 森林の整備が行き届いておらず、山の荒廃が進んでいる。
- ・ 森林管理計画未策定の市有林が、ほとんど。

外部環境

Opportunity／機会

- ・ 国は「2025年のカーボンニュートラル」を目指すことを宣言。
- ・ 2023年住宅新設着工戸数のうち木造住宅の割合は、55.4%
- ・ 商品開発や働き方改革、SDGsなど、多様な目的で企業が森林や木材の新しい活用法に挑戦している。
- ・ 建築用資材価格は、コロナ禍中より価格が落ち着きつつある。
- ・ 群馬県内、沼田市内にも製材所はあり、JAS認定工場もある。
- ・ 市内の民有人工林の約8割が、収穫適齢期を迎えている。

Threat／脅威

- ・ 人工林の高齢化により二酸化炭素吸収量が減少している。
- ・ 2021年に第三次ウッドショックが起こった。
- ・ ぐんま優良木材品質認証は、(一社)ぐんま優良木材品質認証センターにて行っている。
- ・ 群馬県における新築住宅の着工件数は、コロナ禍中に急減し、若干回復したものの、約1割減のまま。
- ・ 沼田市における新築住宅の着工件数は、5年前より減少が続いており、約3割減。

2 採用された事業計画案 (3)適齢期を迎えた沼田産材の利活用方法 オ クロスSWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

優先順位 SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

1

- 沼田の木をもっと知ろう！木育の推進戦略
例)木育をテーマとした施設建設、公園や幼稚園遊具の木質化、木育推進企業とのコラボ

優先順位 ST戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

2

- 地産の親しみ！沼田産材住宅・家具づくり支援戦略
例)住宅構造材用木材使用に対しての助成、地元加工業者と提携して産材使用家具づくりのDIY体験

優先順位 WT戦略／弱みと脅威の両方を最小化する戦略

3

- 見た目も森林文化都市に！景観ウッドチェンジ推進戦略
例)地産材による景観づくりの推進

優先順位 WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

4

- 端材もしっかり有効活用！木質バイオマスの利用促進(バイオマス発電等)戦略
例)公共施設冷暖房への使用



2 採用された事業計画案 (3)適齢期を迎えた沼田産材の利活用方法

力 事業計画の全体像

SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

沼田の木をもっと知ろう！木育の推進戦略

- ・ 企業と協働して「木育」を推進することにより、沼田産材の利用促進を実現する。

ステークホルダー	主要な活動	価値提案	関係構築	メインターゲット
・ 市内林業者(伐採・流通) ・ 木材加工業者 ・ 建築業者 ・ 市と協働して木育推進に取り組んでくれる企業	・ 広報宣伝活動 ・ アンケートを反映し、木育イベントのアップデート。 ・ 木育推進企業との連携、情報共有。	・ 感受性豊かで集中力ある子が育つ。 ・ 木育をキーワードに住民同士のつながりを創出する。(木育コミュニティ) ・ 郷土愛を深め、若年層の市外転出を防ぐ。 ・ 「沼田産材」ブランド力の向上。 ・ 市内での経済循環を生む。 ・ 地球温暖化、災害の防止。	・ 活動をこまめにSNS投稿。 ・ 公式LINEの活用。 ・ 親同士の交流の援助。	【木育を受ける側】 ・ 市内、近隣市町村在住の子育て世代(20～40代) ・ 市内、近隣市町村在住の子育て世代の親(祖父母) ・ 移住希望者 【木育提供側】 ・ 木育推進企業 ・ 市内木材関係業者
	リソース		チャンネル	
	【ヒト】 ・ 木育の知識のある人材 ・ 庁内官民連携推進チーム ・ 市内建設業者、木材業者 【モノ】 ・ 沼田産木材(SGEC認証済)		・ SNSを利用した広報宣伝活動。 ・ 出生届の提出者へのパンフレット配布。 ・ 子ども課窓口でのパンフレット配布。 ・ 回覧板	
コスト構造		費用対効果		
・ 木育施設の建設は、持ち出しが多すぎるので却下。 ・ 沼田産木材で店舗を建設する場合は、補助金を出す。 ・ 広告、宣伝費		・ 沼田市内における経済循環の創出。 ・ 地域コミュニティの健全化、市民満足度の向上。 ・ 永住を目的とした移住希望者の増加。 ・ 「沼田産材」ブランド力の向上。		

2 採用された事業計画案 (3)適齢期を迎えた沼田産材の利活用方法

キ 木育＋沼田産木材の利用促進による価値



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

子育て

- ・ 感性の磨かれた子どもが育つ。
- ・ 集中力のある子どもが育つ。



地域のつながり

- ・ 森林をキーワードにつながりができる。
- ・ 郷土愛を深め、若年層の市外転出を防ぐ。



経済

- ・ 市内での経済循環が期待できる。
- ・ 「沼田産材」ブランド力の向上。

環境保護

- ・ 地球温暖化の防止。
- ・ 土砂崩れ等の災害の防止。



2 採用された事業計画案 (3)適齢期を迎えた沼田産材の利活用方法 ク 子育てに資する価値



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

子育て

想像力が
鍛えられる

五感の刺激

集中力が育まれる

木のいのちを学ぶ

心が育つ



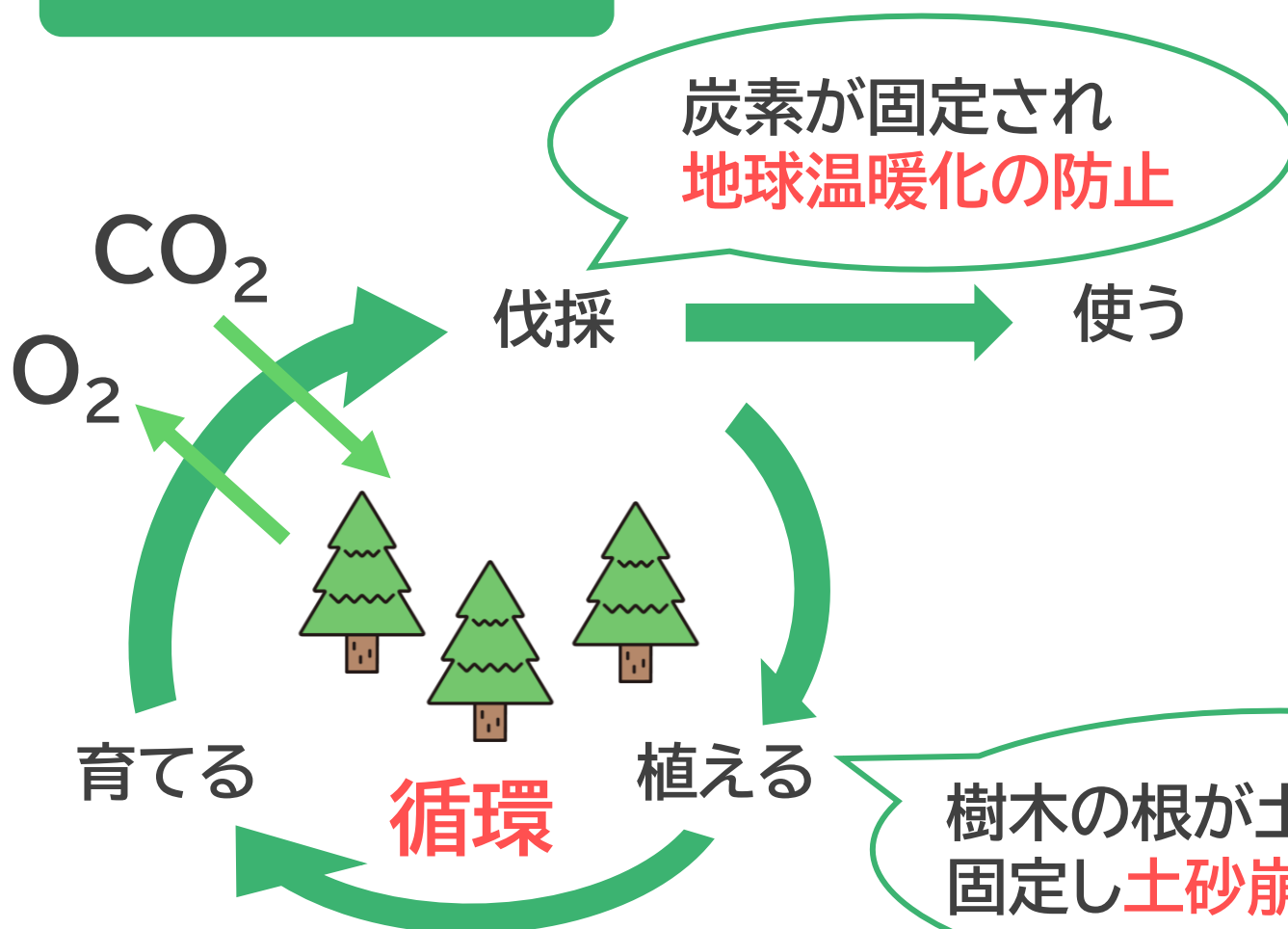
2 採用された事業計画案 (3)適齢期を迎えた沼田産材の利活用方法 ケ 環境保護に資する価値



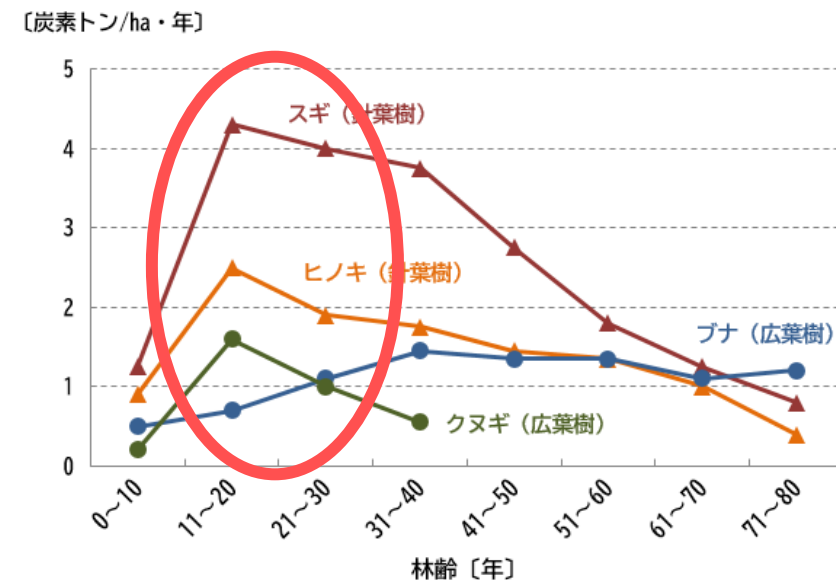
森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

環境保護



樹種別・林齢別炭素吸収量



出典：長野県地域森林計画主要樹種林分材積表に基づく試算
グラフ作成：森林・林業学習館

コ 費用対効果



企業とコラボレーションすることで、市からの費用持ち出しを最小限に。



市内の経済循環

市民満足度の向上

永住を目的とした移住希望者の増加

「沼田産材」ブランド力の向上

地域コミュニティの健全化

サ 企業側のメリット



企業のアピールになる！

良質な木材＝沼田産材の
優遇提供！



沼田市が全面的に宣伝！

行政からの情報提供



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

2 採用された事業計画案

(4)市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について

2 採用された事業計画案 (4)市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について

ア グリーン化・DX化の必要性



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市



- 企業のイメージやブランド価値の向上。
- 資金調達が優遇される。

企業が取り組むグリーン化

ペーパーレス化、再生可能エネルギーの活用。
環境に良い製品の開発など



- 製品の高品質化。
- 業務効率化。
- 新規事業創出に取り組む時間が増える。

身近なDX化

文書管理システム、LoGoフォーム、tengooなど

どちらも取引先・投資家・顧客の全てから求められている。

2 採用された事業計画案 (4)市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について

イ PEST分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

Politics／政治

- 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の策定。
- エコアクション21の策定。
- カーボンプライシングに係る新たな制度の導入を検討。
- 中小企業のDX化を促進するための補助事業(中小企業省力化投資補助事業、中小企業生産性革命推進事業、IT導入補助事業等)
- 中小企業の経営者・担当者のためのAI導入ガイドブックの発行。
- 官民ファンド「株式会社 脱炭素化支援機構」の設立及び総額1,000億円弱の出資。

Economy／経済

- 世界的なESG投資額の急増。
- 中小企業においても、サーキュラーエコノミーの観点から社会・経済に貢献しようとする傾向にある。
- DX促進事業特別融資プラン
- 物価高騰による利益の減少。

Society／社会

- 従業員不足、経験豊かなベテラン従業員の減少。
- カーボンニュートラルに向けた大手企業の取り組みの影響力(サプライチェーン脱落のリスク、Scope3)
- 中小企業の温室効果ガス排出量は、1.2億t～2.5億t(日本全体のGHG(温室効果ガス)排出量のうち1～2割弱を占める。)
- DX認定制度の認定企業数増加。
- 国内中小企業の半数は、DXについて理解していて、7割が必要だと感じている。

Technology／技術

- Generative AI(生成系AI)の強化。
- 産業ロボット設置台数が年々増加。(前年(2021年)から9ポイント伸び、2022年で50,413台)
- 「IT を利用した経営力強化」に対する専門家の派遣や、DX・デジタル化推進人材のためのオンライン教育・研修プログラムの提供。

2 採用された事業計画案 (4)市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について

ウ SWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

プラス要素

マイナス要素

内部環境

Strength／強み

- ・ GDX関連企業との包括連携協定の存在。
- ・ 沼田市ゼロカーボンシティ宣言
- ・ 沼田市地球温暖化対策実行計画で区域施策編の策定。
- ・ 再エネ導入に適した地域特性がある。
- ・ 市として企業の脱炭素に向けて、連携・支援を検討している。
- ・ 国内中小企業の半数は、DXについて理解していて、7割が必要だと感じている。
- ・ 市内事業所とのコネクション

Weakness／弱み

- ・ 中小企業のデータ不足
- ・ DX・GX促進のための人材不足
- ・ 資金不足
- ・ 活用できそうな補助金はあるが、現状グリーン化・DX化にはつながっていない。
- ・ 特にグリーン化は生産性向上にはつながらないため、取り組みたい中小企業はいない。
- ・ 人口減少はさらに加速していき、中小企業はさらに人手不足

外部環境

Opportunity／機会

- ・ 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の策定。
- ・ エコアクション21の策定。
- ・ カーボンプライシングに係る新たな制度の導入を検討。
- ・ 中小企業のDX化を促進するための補助事業(中小企業省力化投資補助事業、中小企業生産性革命推進事業、IT導入補助事業等)
- ・ 中小企業においても、サーキュラーエコノミーの観点から社会・経済に貢献しようとする傾向にある。

Threat／脅威

- ・ 物価高騰による利益の減少。
- ・ 従業員不足、経験豊かなベテラン従業員の減少。

2 採用された事業計画案 (4)市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について

エ クロスSWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

優先順位 ST戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

1

- 副業人材マッチング支援による、人手不足の市内中小企業のDX促進
例:副業人材マッチング(Skill Shift)、副業人材活用事業補助金(富岡市)など

優先順位 SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

2

- 包括連携協定を結んでいるフォーバルのノウハウを活用した、市内中小企業全体のグリーン化・DX促進
例:DXイノベーションセンター運営(唐津市)、モデル企業を選定しその取り組みを普及(盛岡市)など

優先順位 WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

3

- 国の補助金を活用し、補助裏による支援。
例:中小企業省力化投資補助事業(令和6年度)、中小企業生産性革命推進事業(令和6年度)など

優先順位 WT戦略／弱みと脅威の両方を最小化する戦略

4

- 市内中小企業に対して、HPや広報によるグリーン化・DX促進の普及。
例:経済産業省発行のDXの手引きの周知、市内企業のグリーン化・DX促進事例の周知など

2 採用された事業計画案（4）市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について

オ 事業計画の全体像



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

ST戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

- ・ 副業人材マッチング支援による、人手不足の市内中小企業のDX促進。
- ・ 副業人材を活かした地域課題解決。

ステークホルダー	主要な活動	価値提案	関係構築	メインターゲット
・ 商工会議所 ・ 副業人材ビジネス事業者 ・ 公益財団法人群馬県産業支援機構 ・ 市内金融機関	・ 補助金交付 ・ 事業者への周知、広報 ・ 副業人材マッチングサイト活用方法についてのセミナー開催。	・ 人材不足解消。 ・ 業務効率化によるコスト削減。 ・ 雇用契約は短期になるため小さいコストで課題解決。 ・ サプライチェーン脱落のリスク回避。（生き残れる）	・ アンケート実施。 ・ コンソーシアムの設立、セミナー実施。	・ 市内中小企業（DX、GXに興味のある事業者、やる気がある事業者、特に小売業者）
	リソース ・ 副業人材ビジネス事業者との連携。 ・ 群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点の活用。 ・ デジタル田園都市国家構想交付金の活用。		チャネル ・ tengooアプリ登録事業者へ情報発信 ・ 広報ぬまた掲載。 ・ 商工会議所との連携。	
コスト構造		費用対効果		
・ 副業人材サービスを活用した市内中小企業へ補助金交付・・・上限50,000円 ・ セミナーの開催・・・無料で依頼 ・ 事業者への周知・・・無料		・ 数値化が難しい。 ・ 副業人材活用サービスを利用しても企業の課題解決とはならない場合もある。		

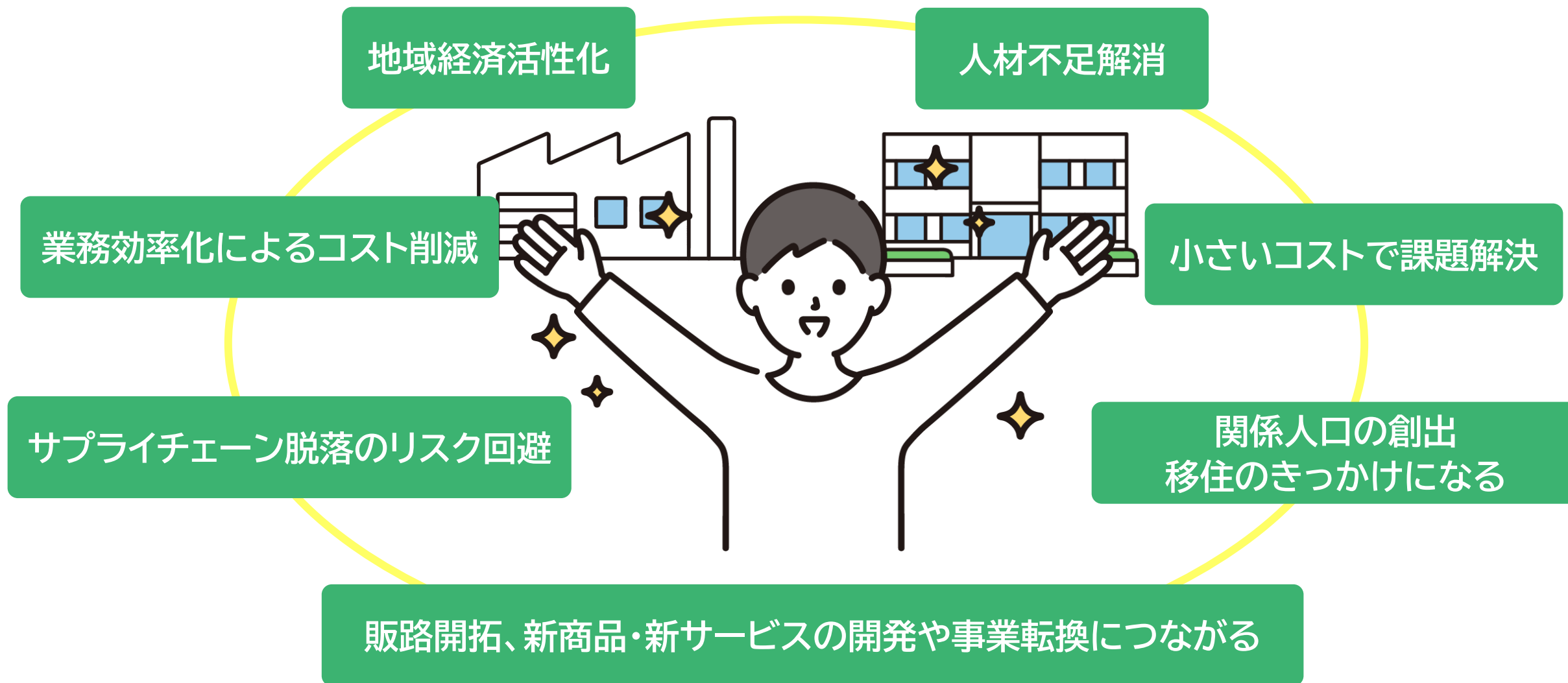
2 採用された事業計画案 (4)市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について

力 事業により得られる価値



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市



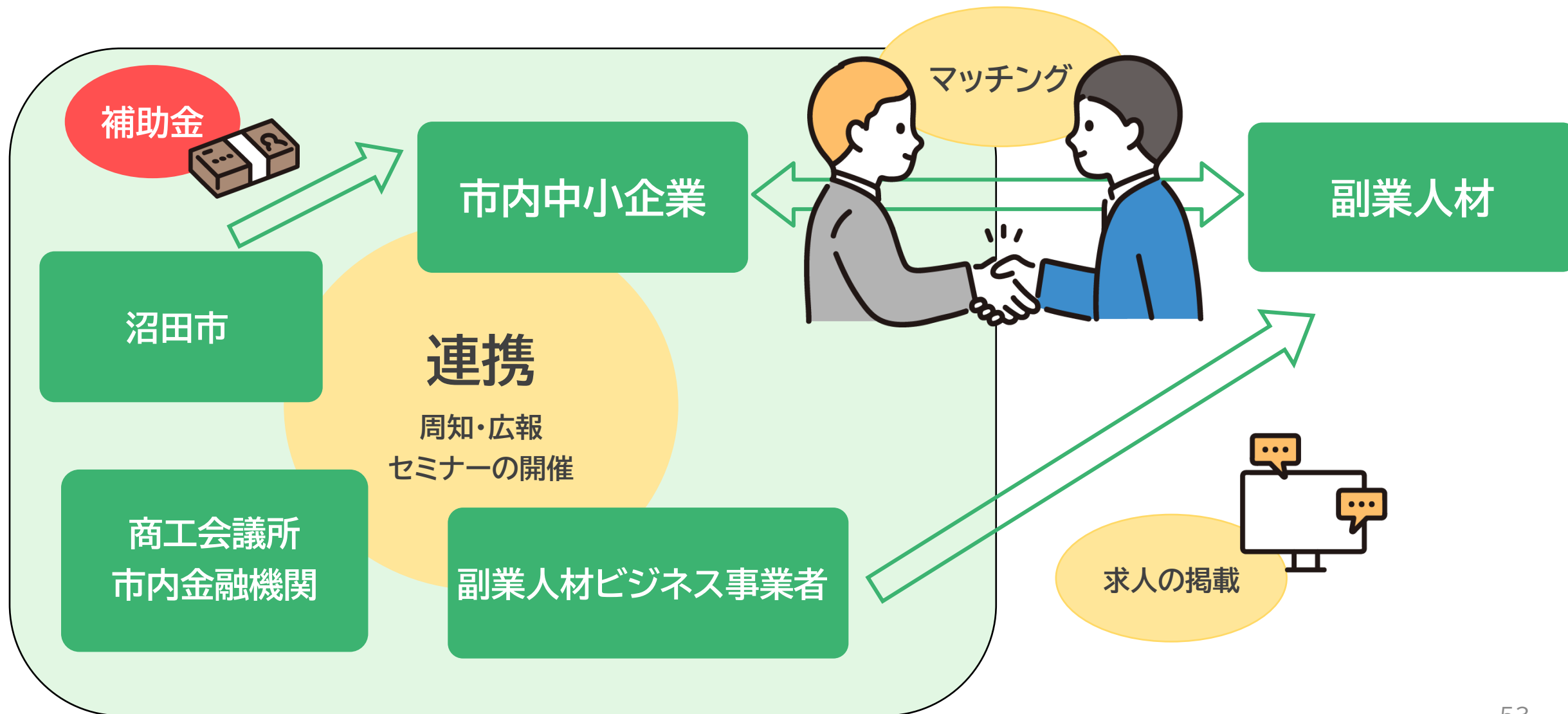
2 採用された事業計画案 (4)市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について

キ 副業人材ビジネス事業者の活用



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市



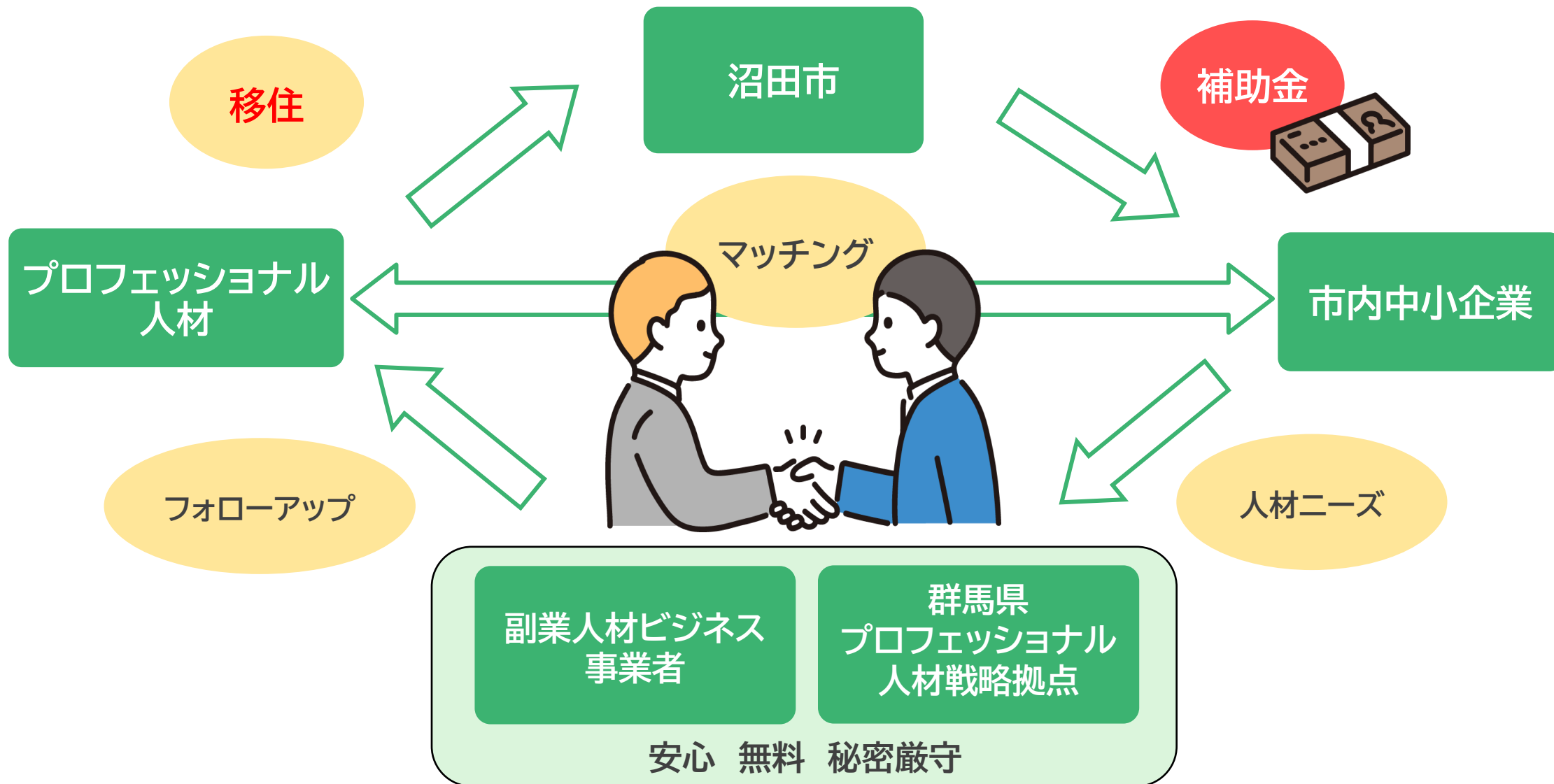
2 採用された事業計画案 (4)市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について

ク 群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点の活用



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市





森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

2 採用された事業計画案

(5) 交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法

2 採用された事業計画案 (5)交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法

ア PEST分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

Politics／政治

- ・ 市に譲与される森林環境譲与税が増額される。
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)
- ・ 2007年に「エコツーリズム推進法」が制定された。
- ・ エコツーリズムを活用した地域活性化事業を対象とする補助金あり。
- ・ 森林・山村多面的機能発揮対策交付金(地域環境保全タイプ／森林機能強化タイプ／関係人口・創出タイプの複合)
- ・ 国は国有林の貸付や売却を進めている。
- ・ 30by30の目標達成に向けての動き。

Economy／経済

- ・ ニューツーリズム市場の拡大。
- ・ ○○ツーリズムの中では「エコツーリズム」という言葉が最も浸透している。
- ・ 訪日外国人旅行者数の増加。
- ・ グランピングの市場規模は、大きい。
- ・ コロナ渦の一時的なキャンプブームは落ち着きを見せ、一つのレジャーとして定着した。
- ・ 森林における環境としての機能(保健・レクリエーション)の評価額は、22,546億円。

Society／社会

- ・ 半数以上の人々が、1年以上森林に行っていない。
- ・ 男性よりも女性の方が、森林に行っていない。
- ・ 移住希望ランキングで、群馬県が第9位から第2位へと大躍進。
- ・ 消費行動の変化(モノ消費からコト消費・トキ消費・イミ消費・エモ消費へ)
- ・ 訪日外国人旅行者の訪日回数増加による旅行支出(日本食・温泉入浴・歴史、文化的体験)の増加。

Technology／技術

- ・ 世界及び日本のソーシャルメディアの利用者数が増加。
- ・ 「travel(旅行)」と「technology(技術)」を融合した「トラベルテック」という言葉の出現。
- ・ テレワークを導入している企業は、50%を超えている。
- ・ 日本版MaaS(マース)の実現に向けて国土交通省と経済産業省がプロジェクトを開始。
- ・ ドローン技術を用いたアクセシブル・ツーリズムの推進。

2 採用された事業計画案 (5)交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法

イ SWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

プラス要素

Strength／強み

- ・ 精力的に活動している「利根沼田自然を愛する会」の存在。
- ・ 都心から2時間程度でアクセスできる。
- ・ 希少な変形菌(粘菌)が発見された。
- ・ たんばらは、夏と冬の来訪者が多い。(ラベンダーパーク、スキーパーク)
- ・ 20代～40代男性のリピート率が高い。

マイナス要素

Weakness／弱み

- ・ 中心広場やテニスコート等は、国から借りているため、賃借料が発生している。
- ・ たんばらは、春と秋の来訪者が少ない。
- ・ ペンションの収容人数が、少ない。
- ・ たんばら森林キャンプ場が、閉鎖中。
- ・ たんばら行きの路線バスの本数が少ない上、運賃が高いため、アクセス手段がほとんど自家用車に限られる。

Opportunity／機会

- ・ 市に譲与される森林環境譲与税が増額される。
- ・ ニューツーリズム市場の拡大。
- ・ 訪日外国人旅行者の訪日回数増加による旅行支出(日本食・温泉入浴・歴史、文化的体験)の増加。
- ・ 30by30の目標達成に向けての動き。
- ・ 国は国有林の貸付や売却を進めている。
- ・ 消費行動の変化(モノ消費からコト消費・トキ消費・イミ消費・エモ消費へ)

Threat／脅威

- ・ 玉原周辺国有林の取得には、取得費用や管理費が発生する。
- ・ コロナ渦の一時的なキャンプブームは落ち着きを見せ、一つのレジャーとして定着した。
- ・ 半数以上の人々が、1年以上森林に行っていない。
- ・ 男性よりも女性の方が森林に行っていない。

内部環境

外部環境

2 採用された事業計画案 (5)交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法

ウ クロスSWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

優先順位 SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

1

- ・ スキーパークに来る若年層のリピート率を高めると共に外国人旅行者を取り込む。
- ・ たんばらの自然を活かした野外フェス等のイベント開催を画策する。

優先順位 WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

2

- ・ 森林環境譲与税等を使ってキャンプ場やグランピング施設等、たんばらエリアの宿泊施設を整備する。
- ・ 宿泊を組み込んだパックツアーを企画する。

優先順位 ST戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

3

- ・ 上毛高原駅や沼田駅からのアクセス性向上に力を入れる。
- ・ 木道等も整備し「都心からのアクセスのよさ」「手軽に散策できること」を前面に押し出していく。

優先順位 WT戦略／弱みと脅威の両方を最小化する戦略

4

- ・ 活用が見込めないテニスコート等は、原状回復の上、国へ返還する。
- ・ 現状のまま東急リゾート等民間企業に活用してもらう方法を検討する。



2 採用された事業計画案 (5)交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法

Ⅰ 事業計画の全体像

SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

- ・ スキーパークに来る若年層のリピート率を高めると共に外国人旅行者を取り込む。
 - ・ たんばらの自然を活かした野外フェス等のイベント開催を画策する。
- たんばらの自然を活かした(30by30、森林文化都市をテーマとした)チャリティーイベントの開催を画策する。

ステークホルダー	主要な活動	価値提案	関係構築	メインターゲット
・ 利根沼田自然を愛する会 ・ 東急リゾート & ステイ株式会社 ・ たんばらペンション協会 ・ 市内サービス事業者(飲食、宿泊、温泉等)	・ 1年目:準備会議 ・ 2年目:イベント開催 ・ 3年目以降:イベント開催、効果測定、改廃検討	【事業概要】 ・ スキーパーク敷地を活用したチャリティーイベントを開催する。 【価値】 ・ たんばら及び30by30目標に関する認知度向上。 ・ 交流・関係人口の増加。 ・ 沼田市内の消費促進。 ・ たんばらの管理及びモニタリング費用の捻出。	・ たんばらの情報を発信するSNSの作成。(Instagram、LINE等) ・ アンケート調査の実施。	・ 沼田市内を含む関東圏在住の20代～40代(友人と、恋人と、家族と、子どもも連れて) ・ 市内サービス事業者(飲食、宿泊、温泉等)
	リソース		チャンネル	
	【ヒト】 ・ 環境課、観光交流課、産業振興課、ボランティア 【カネ】 ・ 寄附金、協賛金、森林環境譲与税		・ ログ等デザインを工夫。 ・ YouTube等の動画配信。 ・ 環境省ホームページ等、国の広報媒体を活用。	
コスト構造		費用対効果		
【収入】 ・ 寄附金・協賛金・入場料 【支出】 ・ イベント開催費用(会場設営費・コンテンツ費・広報費)		・ たんばら・沼田市の認知度の向上。 ・ 交流人口・関係人口の増加。 ・ 沼田市内の経済循環促進。 ・ 森林文化都市及び30by30目標に対する機運醸成。		

59

2 採用された事業計画案 (5)交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法

オ 各ステークホルダーへ提供可能な価値



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市



沼田市



自然を愛する会

たんばらのよさや30by30を知ってもらいたい！
もっとたんばら(沼田市)に訪れてもらいたい！
たんばらを管理する費用を捻出したい！



東急リゾート&
ステイ(株)

ラベンダーパーク、スキーパーク以外の時期に
敷地をうまく活用したい！



ペンション協会



サービス事業者

認知度を上げたい！売り上げをアップさせたい！

スキーク敷地を
活用した
チャリティイベント
の開催



認知度向上

交流人口増加

消費促進

2 採用された事業計画案 (5)交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法

力 主要な活動



森林文化都市アクションプラン

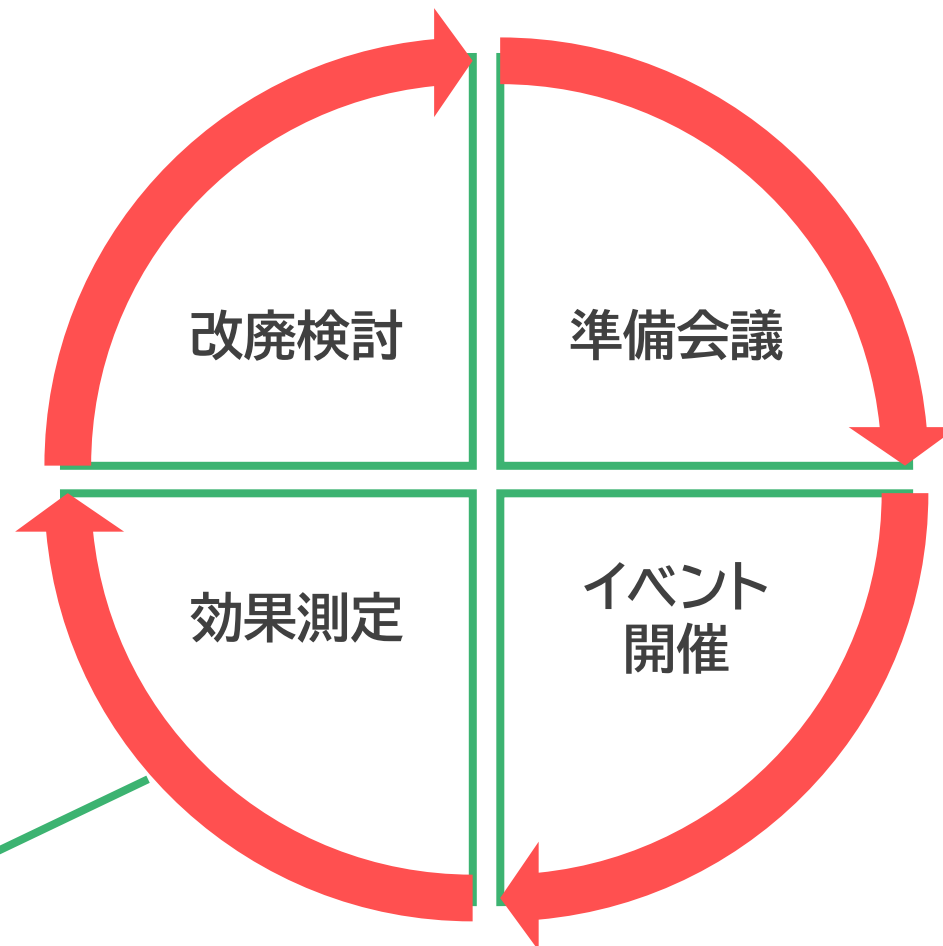
群馬県沼田市

令和8年3月頃
30by30
認定予定

1年目(令和7年度)
・「(仮称)たんばらのまつり」実行委員会
・準備会議

2年目(令和8年度)
・準備会議
・プロモーション(SNSマーケティング)
・イベント開催(5月下旬～6月中旬)

3年目以降(令和9年度以降)
・前年度の効果測定
・コンテンツのブラッシュアップ
・継続したイベント開催



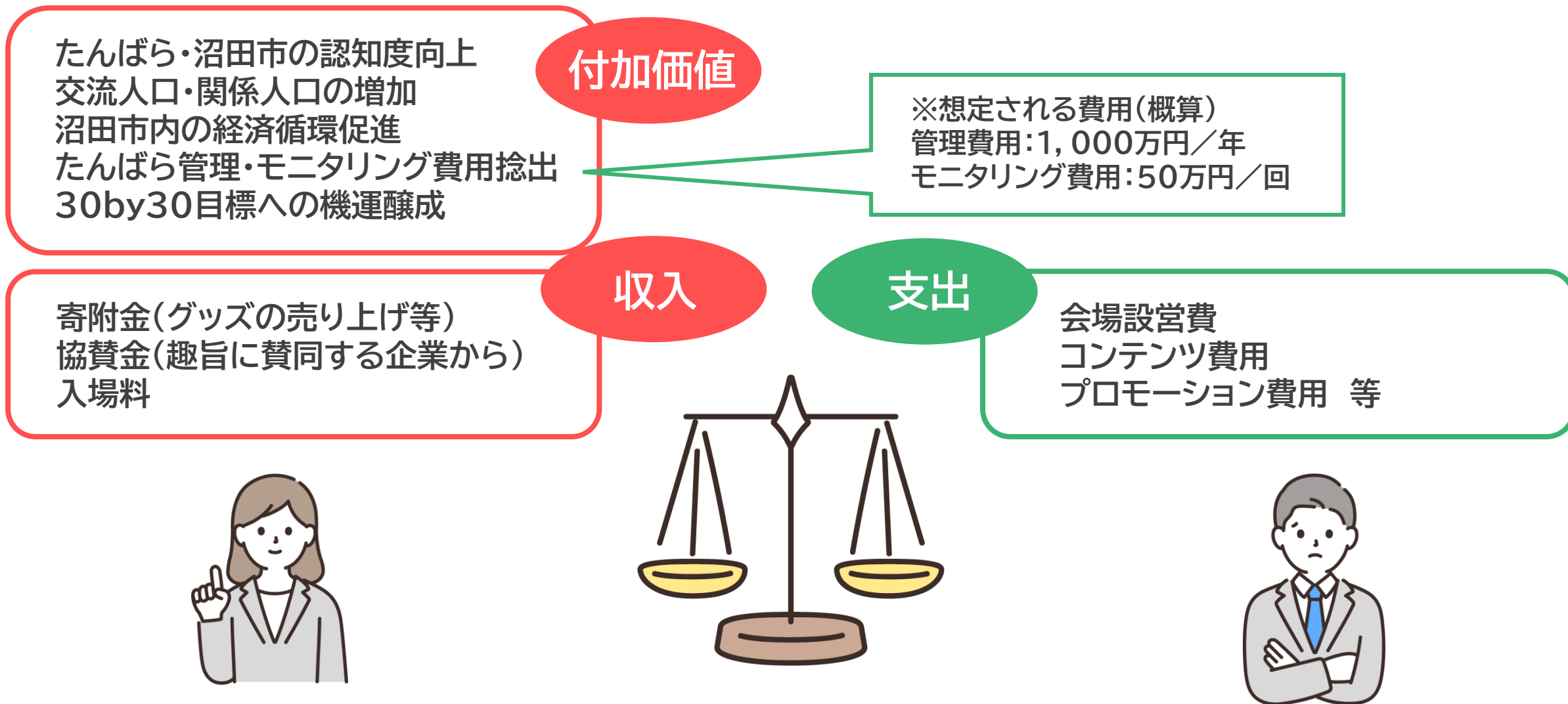
2 採用された事業計画案 (5)交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法

キ コスト構造及び費用対効果



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市





森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

2 採用された事業計画案

(6)たんばら・森林の学校の価値と今後の展開

2 採用された事業計画案 (6)たんばら・森林の学校の価値と今後の展開

ア PEST分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

Politics／政治

- 森林環境教育関連の法令が定められている。
- 森林環境教育は、平成11年に初めて提唱された。
- 我が国の令和2年度の二酸化炭素吸収量のうち、森林の吸収量は約9割を占めている。
- エコツーリズムを活用した地域活性化事業を対象とする補助金がある。
- 30by30の目標達成に向けての動きがある。

Economy／経済

- 森林の多面的機能は、一部の貨幣評価できるものだけでも年間70兆円の規模である。
- 森づくりに関する助成金・補助金は民間を合わせれば、多くの種類があり状況によっては利用することができる。
- 環境保護と経済発展の両立をめざす「環境経済学」では、経済学の理論や手法を使って、環境問題を解決する手段を考案し、比較検討・検証している。

Society／社会

- 多様な森林環境教育の機会を子ども達をはじめ多くの国民に提供していく必要がある。
- 「学校の森・子どもサミット」が、平成26年から開催されている。
- 森林に期待する働きでは、「自然に親しみ、森林と人との関わりを学ぶなど教育の場としての働き」に期待している割合は、14.7%と低めであった。
- 林野庁では、令和2年度に、幅広い分野の有識者からなる「森林空間を活用した教育イノベーション検討委員会」を設置した。
- 小学生の頃に体験活動などをよくしていると、その後の成長に良い影響が見られることがわかった。

Technology／技術

- ブナ林は、水保全機能が大きく、高い環境保全機能を備える。
- たんばらは、全国的にも珍しい高原状の比較的高低差の少ないエリアにブナ林が広がっており、散策路や登山道も整備されている。
- 環境学習支援技術のある企業が、環境学習のさまざまな困りごとに対し、長年にわたる環境事業を基とした実践的な環境学習企画を提案し、学校や企業を支援する取り組みがある。
- 環境への負荷の低減を目指した学校施設「エコスクール」の整備推進を、建築技術を活かして支援する企業がある。

2 採用された事業計画案 (6)たんばら・森林の学校の価値と今後の展開

イ SWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

プラス要素

マイナス要素

内部環境

Strength／強み

- ・ 森づくりに関する助成金・補助金は民間を合わせれば多くの種類があり状況によっては利用することができる。
- ・ 全国的にも珍しい高原状の比較的高低差の少ないエリアにブナ林が広がっており、散策路や登山道も整備されている。
- ・ 沼田市には環境保全の登録団体が24団体ある。
- ・ 令和6年度から「ぬまた未来創造学」を開始した。
- ・ 令和2年12月24日に『ウッドスタート宣言』を行い、木育を推進している。

Weakness／弱み

- ・ 沼田市内の小学生が校外授業でたんばらを訪れる機会があまりない。
- ・ 市内の小学生がふるさと学習でたんばらを題材にすることがあまりない。
- ・ 悪天候で散策や植林ができない時に代わりにできるレクリエーションがない。
- ・ 小5～小6対象の尾瀬ネイチャーラーニングと似ている。

外部環境

Opportunity／機会

- ・ 「地方公共団体やボランティア活動を行っている団体などが実施する森林づくりのイベントなどに参加したい」と答えた割合は16.8%だった。
- ・ 我が国の令和2(2020)年度の二酸化炭素吸収量のうち、森林の吸収量は約9割を占めている。

Threat／脅威

- ・ 森林に期待する働きでは、教育の場としての働きに期待している割合は、14.7%と低めであった。
- ・ クマが頻繁に出没していて危険である。
- ・ 半数以上の人々が1年以上森林に行っていない。
- ・ 男性よりも女性の方が森林に行っていない。

ウ クロスSWOT分析



優先順位

STO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

1

ふるさとの魅力を発見！

～たんばらで森を知り、森に学び、森に生きることを考えよう～

- ・ぬまた未来創造学で学ぼう
- ・散策して知ろう ・ガイドさんから学ぼう ・ブナの幼木を移植して自然を守ろう



優先順位

WT戦略／弱みと脅威の両方を最小化する戦略

2

たんばらに、また行きたい、もっと知りたいを創り出そう！

- ・移植したブナの成長を見に行こう
- ・たんばらの春夏秋冬を体験してみよう



優先順位

WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

3

たんばらを学びの場として、広めよう！

- ・学習成果を発信しよう
- ・森林環境教育入門の場としてPRしよう



2 採用された事業計画案 (6)たんばら・森林の学校の価値と今後の展開

Ⅰ 事業計画の全体像



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

STO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

ふるさとの魅力を発見！～たんばらで森を知り、森に学び、森に生きることを考えよう～

・ぬまた未来創造学で学ぼう ・散策して知ろう ・ガイドさんから学ぼう ・ブナの幼木を移植して自然を守ろう

ステークホルダー	主要な活動	価値提案	関係構築	メインターゲット
- 沼田市立小学校(11校)の小学4年生・教職員 - 利根沼田自然を愛する会	- たんばらブナ平の散策。 - ブナ幼木の移植。 - 事前学習・事後学習	- 貴重な自然環境での体験。 - 沼田市の未来を担う児童が、玉原高原をフィールドに様々な学習体験を通じて価値を認識する取り組み。 「森林文化都市ぬまた」に対する誇りと愛着の促進。 - たんばらブナ平散策。	- 利根沼田自然を愛する会 - 沼田市立小学校(11校)	沼田市立小学校(11校)の小学4年生
	リソース - 利根沼田自然を愛する会のメンバー - たんばら森林の学校関連予算		チャンネル - 県内又は関東を狙った広報宣伝 - 学校内全体及び保護者 - 各小学校の学区に住む地域住民	
コスト構造		費用対効果		
- 固定費:バス代、ガイド代、幼木費、物品代(クマよけスプレー、杭等) - 事業継続のために・・・クラウドファンディングの導入を検討		- 貴重な自然環境に対する理解。 - 地域に対する理解と愛着の形成。		

2 採用された事業計画案 (6)たんばら・森林の学校の価値と今後の展開 オ ふるさとの魅力発見のために



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

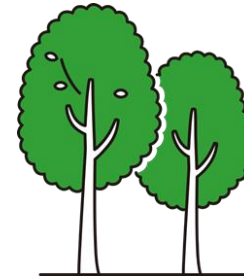
ぬまた未来創造学で学ぼう



ガイドさんから学ぼう



たんばらの森を散策して
森を知ろう



ブナの幼木を移植して
自然を守ろう



2 採用された事業計画案 (6)たんばら・森林の学校の価値と今後の展開

力 学習の流れ



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

事前学習



現地学習



事後学習

映像資料から、たんばらの「よさ」を発見する

- 利根沼田自然を愛する会が作成したビンゴカードを首から下げて散策する
- 利根沼田自然を愛する会が作成した映像資料(たんばらの四季、スライドショー、たんばらに住む動物たち、ガイドさんなどを紹介)

実体験を通して、たんばらの「よさ」を発見する

- 09:00 学校発
- 10:00 たんばら到着、ブナの幼木植樹
- 11:00 昼食
- 12:00 ブナ林散策
ビンゴカードを活用し、児童の気づきや発見をグループ内で共有する
- 14:00 振り返りの会
ガイドによる補足説明
- 15:00 学校へ戻る

たんばらの「よさ」を共有し発信する

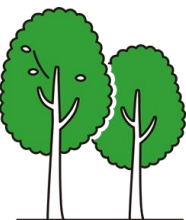
- たんばらの「よさ」を多くの人に伝えるために整理し、共有する。(発表や感想文、新聞作成など)
- ※ 方法は、学校ごとに決める。

キ 費用対効果



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市



物品代

- ・ クマ撃退スプレー
- ・ ブナ幼木
- ・ 移植場所の目印の杭



体験を通じて、
自然や環境への
理解が深まる



バス代

- ・ 市内小学校 11校分
(学校⇄センターハウス)



たんばらの自然の中で
さまざまな
体験ができる



ガイド代

- ・ 利根沼田自然を愛する会
に支払い



普段の勉強では
学ぶことのできない
貴重な学習ができる

ク 事業継続のために

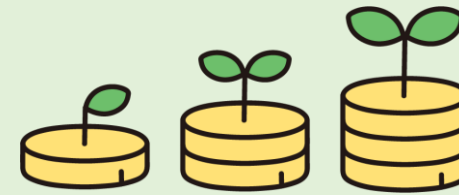


ガイドの確保



- 利根沼田自然を愛する会と関係構築。
- 沼田市職員も研修として現地で補助する。

資金



- クラウドファンディングで資金調達。
- 継続的な事業実施を後押し。

ふるさとめまたへの郷土愛



- ふるさととの未来を担うたくましい、ひとづくり、まちづくりを推進する。



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

2 採用された事業計画案

(7)電力地産地消のための、地域内発電能力の向上

2 採用された事業計画案 (7)電力地産地消のための、地域内発電能力の向上

ア PEST分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

Politics／政治

- 2050年までに二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの排出量を実質ゼロに。(カーボンニュートラル宣言)
- 2020年度より容量市場制度の導入により、電力小売業者の経常経費増大。
- グリーン成長戦略による家庭用蓄電池設置促進。
- 国による多様な交付金、補助金、支援事業あり。(令和6年度予算(案))
- 地域脱炭素推進交付金(425億2千万円)
- 民間企業等による再エネ・レジリエンス強化促進事業(40億円)
- 公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(40億円)

Economy／経済

- 電力市場価格の高騰により自治体出資の地域新電力(2022)の80%が、新規受付・営業停止となった。(72社のうち58社)
- 地域新電力の電力供給(販売先)の7割が、公共施設。
- 太陽光FIT買取価格の下落。(木質バイオマス等一部電源は高価格)
- 卒FIT買取価格の下落及び市場競争の激化。
- 電気料金の値上げ。(2024再エネ賦課金:3.49円/1kwh)
- 自治体出資の地域新電力のほとんどが、主管業務を業務委託によるもの。新規雇用も生まれず地域経済への効果が低減している。

Society／社会

- 沼田市ゼロカーボンシティ宣言
- RE100、再エネ100宣言REActionへの参加企業の増加。
- 脱炭素に関する世論調査「知っていた」83.7%、「取り組みたい」90.2%
- COP28「世界の再エネ発電設備容量を2030年までに3倍に」
- 県内の大規模建築物の新築等は、再エネ設備導入が義務。(県条例)
- 太陽光発電機器のある住宅数の増加、ZEHの普及。
- 定置用LIB蓄電システム(蓄電池)の出荷台数の増加。
- オンサイトPPAによる工場の再エネ導入。

Technology／技術

- 地域マイクログリッドの構築。(電力の地産地消、非常時の停電回避)
- 東電エリアの新電力事業者(PPS)83社
- 低価格で軽量な新型太陽電池の開発。2025年実用化目標。
- 新脱炭素手段CCUSの開発。2030年実用化目標。

2 採用された事業計画案 (7)電力地産地消のための、地域内発電能力の向上

イ SWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

プラス要素

Strength／強み

- ・ ゼロカーボンシティ宣言
- ・ 再エネ導入ポテンシャル243万MWh(本市排出量カルテ)
- ・ 一般廃棄物処理広域化
- ・ 市有施設の新築、横塚産業団地の造成。
- ・ 市の総面積の約80%が、森林。(市有林の面積は、約700ha)
- ・ 市内企業による木質バイオマス発電事業への取組。
- ・ 市の平均日照時間2,000時間超(全国的にみても長い)

マイナス要素

Weakness／弱み

- ・ 市内の再エネ発電量<市内の電力使用量
- ・ 安定供給可能な再エネ設備(水力、バイオマス等)が少ない。
- ・ 固定価格買取(FIT)制度における買取価格は、年々下落。(太陽光など。一部の水力や木質バイオマスは、高価格維持)

Opportunity／機会

- ・ 2050年カーボンニュートラル宣言、沼田市「ゼロカーボンシティ」宣言
- ・ 太陽光を利用した発電機器のある住宅数は右肩上がり。
- ・ 国による多様な交付金、補助金、支援事業あり。
- ・ 再エネ100宣言REAction参加企業の増加。
- ・ 定置用LIB蓄電システム出荷台数は、年々増加。
- ・ 工場のオンサイトPPAによる再エネ導入。
- ・ 地域マイクログリッドの構築。
- ・ 県内の大規模建築物の新築・増改築への、再生可能エネルギー設備の導入義務付け。

Threat／脅威

- ・ 容量市場制度の導入(容量拠出金)による電力小売業者の経常経費増加。
- ・ 卒FIT買取価格の下落と市場競争の激化、電気料高騰。
- ・ 自治体出資の地域新電力34社では、電力供給(販売先)のおおよそ7割が公共施設。
- ・ 自治体出資の地域新電力38社のうち、主管業務の業務委託は、全体の8割。
- ・ 地域新電力(2022)市場価格高騰によりアンケートの回答があった72社のうち58社が新規受付・営業停止となっている。
- ・ 東京電力エリアの新電力事業者(PPS)83社

内部環境

外部環境

2 採用された事業計画案（7）電力地産地消のための、地域内発電能力の向上

ウ クロスSWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

優先順位

SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

1

- ・ 横塚産業団地等(市内工業団地・市有公共施設)へのオンサイトPPA導入。

再エネ導入ポテンシャルあり
新規産業団地造成

×

- ・工場のオンサイトPPAによる再エネ導入
- ・県の大規模施設への再エネ導入義務づけ

優先順位

WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

2

- ・ 再エネ導入希望の市内業者支援、再エネの共同調達支援。

- ・市内再エネ発電量<市内電力使用量
- ・安定供給可能な再エネ電源少ない

×

- ・国による再エネ導入への補助、支援
- ・民間の再エネ導入需要の増加
- ・県の大規模施設への再エネ導入義務づけ

優先順位

ST戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

3

- ・ 市内における木質バイオマス発電による電力利用の促進。(木材と電力の地産地消、間伐材の有効活用)

・森林資源の豊富さ

- ・木質バイオマス発電ノウハウ有(市内)

×

- ・卒FIT買取価格の下落と市場競争の激化、電気料高騰

優先順位

WT戦略／弱みと脅威の両方を最小化する戦略

4

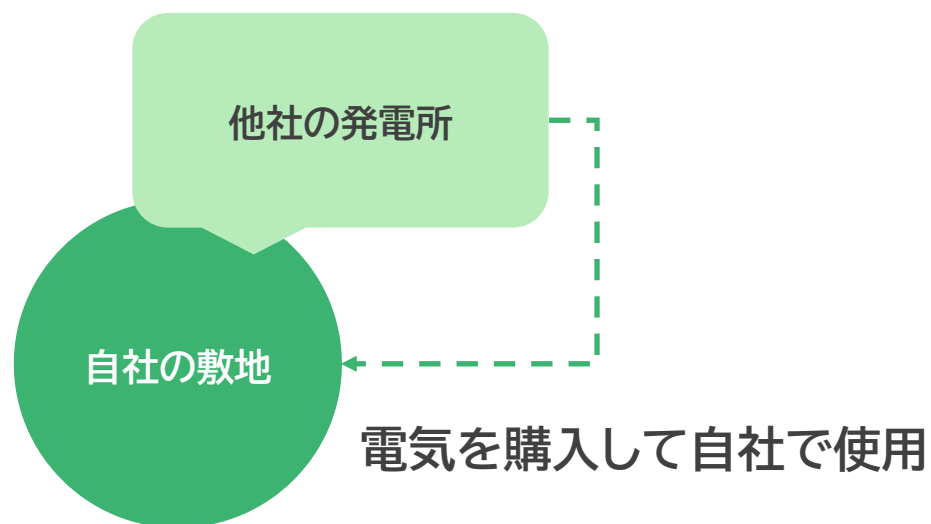
- ・ 全市有施設の再生可能エネルギー設備導入。(電力の自家消費、再エネ発電量の増加)

- ・市内再エネ発電量<市内電力使用量
- ・安定供給可能な再エネ電源少ない

×

- ・地域新電力参入は困難
- ・電気料の高騰、卒FIT売電価格下落

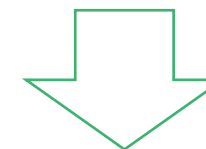
エ オンサイトPPAとは



導入効果

- 初期費用／メンテナンス費用 **0**円
- 電気料削減＋CO2削減

1. 電気を使う「自社の敷地等」に設置した
- ↓
2. 「他社の電源」で発電して
- ↓
3. その「電気を購入」し
- ↓
4. 「自社で使う」



◎諸費用や電気代の削減
◎CO2の削減

2 採用された事業計画案 (7)電力地産地消のための、地域内発電能力の向上 オ 横塚産業団地におけるオンサイトPPA事業展開

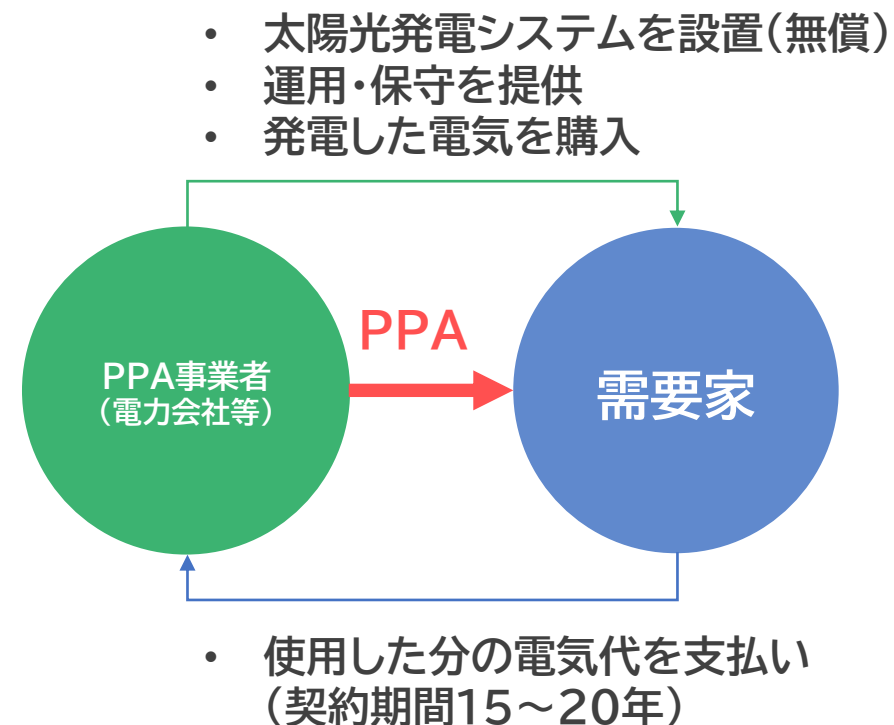


森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

横塚産業団地の概要について

所在地	群馬県沼田市横塚町
団地総面積	約18.9ha
分譲面積	約15.9ha
概算単価	未定
土地利用区分	工業専用地域
建築基準	建ぺい率50%、容積率200%
工場立地法	環境施設面積割合等の軽減あり 緑地面積の割合 5%以上 環境施設面積の割合 10%以上 (緑地面積含む)



PPA事業者 { 市と脱炭素化の実現に向けた連携協定者
沼田市



2 採用された事業計画案 (7)電力地産地消のための、地域内発電能力の向上 力 事業計画の全体像

SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

横塚産業団地等(市内工業団地・市有公共施設)へのオンサイトPPA導入。
 ・ PPA事業者との提携により地域内発電能力の向上及び電力の地産地消を図る。

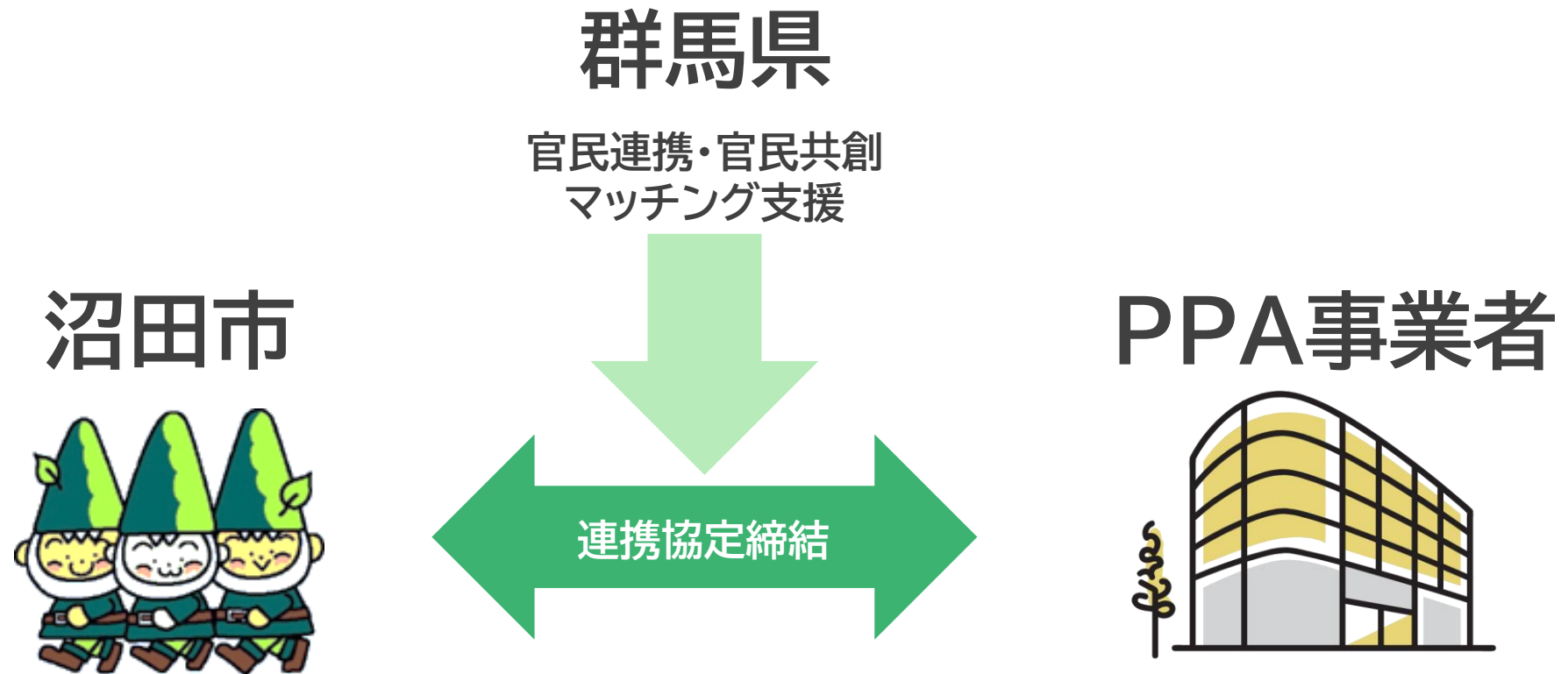
ステークホルダー	主要な活動	価値提案	関係構築	メインターゲット
【自治体及び組織】 - 県:グリーンイノベーション推進課、未来・投資デジタル産業課 - 市:市議会、産業振興課、環境課 【民間企業】 - PPA事業者 - 横塚産業団地誘致企業	- 広報宣伝活動 - プロポーザルの実施 - 他のPPA導入可能施設のリスト化(場所、対象面積、日射量など)	【市】 - 地域内発電能力の向上、電力の地産地消、ゼロカーボンシティの実現 【PPA事業者】 - 新規ビジネスチャンス(協定締結により、市の公共施設も可) 【企業】 - 電気料削減、企業価値の向上、市の広報誌、HP等でPRが可	- PPA事業者との協定締結。 - 市担当課(産業振興課、環境課)との連携。	- 横塚産業団地誘致企業 - 市有施設 - オンサイトPPA事業者
	リソース - 専門部署の設立 - 公共施設活用(国のPPA補助金)		チャンネル - 広報やHPによる広報宣伝。 - PPA事業者の公募、市から事業者へ直接の働きかけ。(※県のマッチング支援の活用) - 誘致企業へのプレゼン。 - PPA事業者と横塚産業団地誘致企業の交渉サポート。(マッチング) - PPA事業により発電。	
コスト構造		費用対効果		
固定費:職員人件費、広報宣伝費(※PPA事業者が初期費用、メンテナンス費用を負担するため、市のコストはゼロ)		地域内発電能力の向上、電力の地産地消、温室効果ガス削減(年間/約356t)、ゼロカーボンシティへの取り組み向上(※20年間で7,120tの温室効果ガス削減が期待される)		

2 採用された事業計画案 (7)電力地産地消のための、地域内発電能力の向上 キ 連携協定締結のイメージ



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市



2 採用された事業計画案 (7)電力地産地消のための、地域内発電能力の向上 ク 市の支援体制拡充



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

沼田市



◎マッチング支援

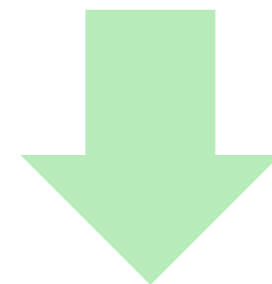


PPA導入支援の
ノウハウを獲得

企業



市有施設



オンサイトPPA契約



PPA事業者



ケ 価値提案



民間企業と協定し、PPA事業によって市内の再エネ導入を促進

沼田市

地域内発電能力の向上、電力の地産地消、ゼロカーボンシティの実現。

PPA事業者

新規ビジネスチャンス(協定締結により、市の公共施設も可)

誘致企業等

電気料削減、企業価値の向上、市の広報誌やHP等でPR。
(営業コスト減)

2 採用された事業計画案 (7)電力地産地消のための、地域内発電能力の向上

コ 費用対効果



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

	PPA事業者 	誘致企業等 	沼田市 
費用	- 設置費 - メンテナンス費用	なし (PPAにより電気料長期契約)	なし (PPAにより電気料長期契約)
効果	- 契約先の確保(市有施設) - 市の協力体制による営業コスト減 - 全国的に長い日照時間による高い発電収益	- 電気料削減 - 再エネ化による企業価値向上 - 再エネ設備の設置費及び維持費、償却費用、固定資産税不要 ×契約期間内は施設の改修等に制限 ×契約終了後の再エネ設備の処分	- 電気料削減 - スピーディな脱炭素化 - 再エネ設備の設置費及び維持費不要 ×契約期間内は施設の改修等に制限 ×契約終了後の再エネ設備の処分

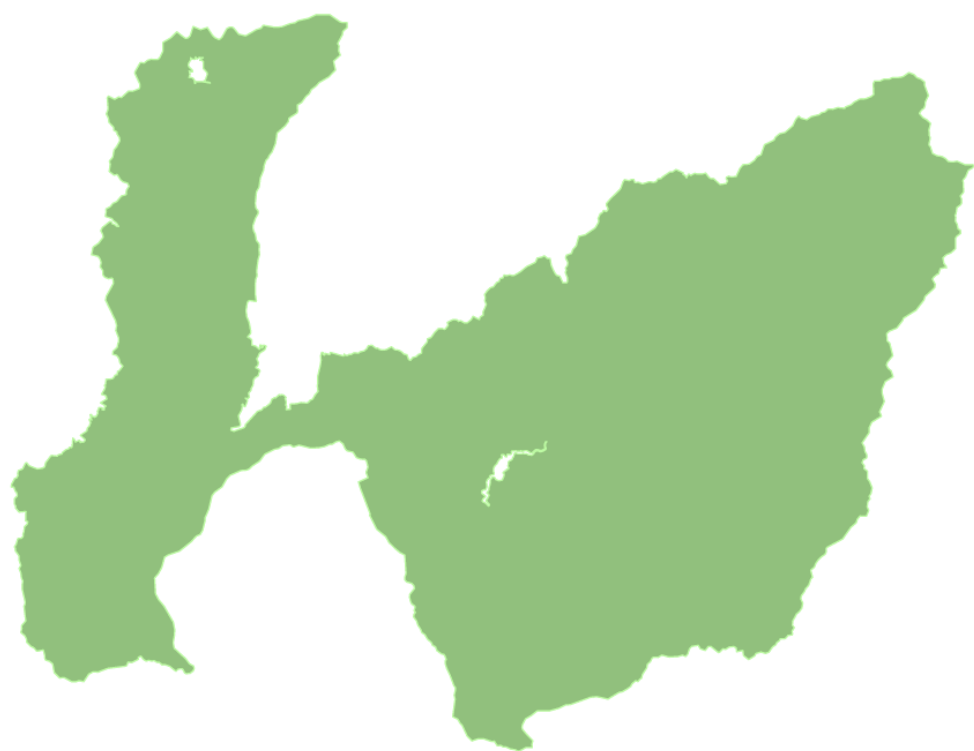
サ 給食センターにおいてPPAにより太陽光発電を導入した場合



- 令和6年度稼働予定で予算措置
 - 予算措置は、不要。
予算議決を待たずに着手可能。
(協定済であれば、業者選定も不要)
- 予算額2,000万円(起債あり)
- 電気料削減効果 約100万円／年
(※令和5.9月単価での試算)
 - 同様に再エネ賦課金が、不要。(削減効果)
PPA事業者との契約内容により
料金が決定。
- 初期費用回収期間 約20年
 - 初期費用なし。
※PPA契約 約20年

シ 市有施設におけるポテンシャル



- 
- ・コミュニティセンター等
・・・4施設(2,657m²)
 - ・学校
・・・7施設(39,689m²)
 - ・子育て支援施設(保育園等)
・・・5施設(2,701m²)
 - ・行政系施設
・・・2施設(24,069m²)
- 合計 18施設 (69,116m²)**

※建物の延床面積のみで集計

ス 横塚産業団地におけるポテンシャル



20年間のオンサイトPPA契約(200kw)を4企業とした場合

- 産業用太陽光発電システム(屋根設置) $5,560\text{万円} \times 4$
 $= 2\text{億}2,240\text{万円}$ (27.8万円/kw)
- 太陽光メンテナンス年間平均費用 $100\text{万円} \times 20\text{年} \times 4$
 $= 8,000\text{万円}$ (0.5万円/kw)
- パワーコンディショナ交換(本体・交換工事)費用
 $260\text{万円} \times 4 = 1,040\text{万円}$
- 保険料 $200\text{万円} \times 20\text{年} \times 4 = 1\text{億}6,000\text{万円}$
($5,560\text{万円} \times 3.5\% \div 200\text{万円} / 1\text{年}$)

経費合計: **4億7,280万円**

20年間で**7,120tの温室効果ガス削減が期待**される



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

2 採用された事業計画案

(8) J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出

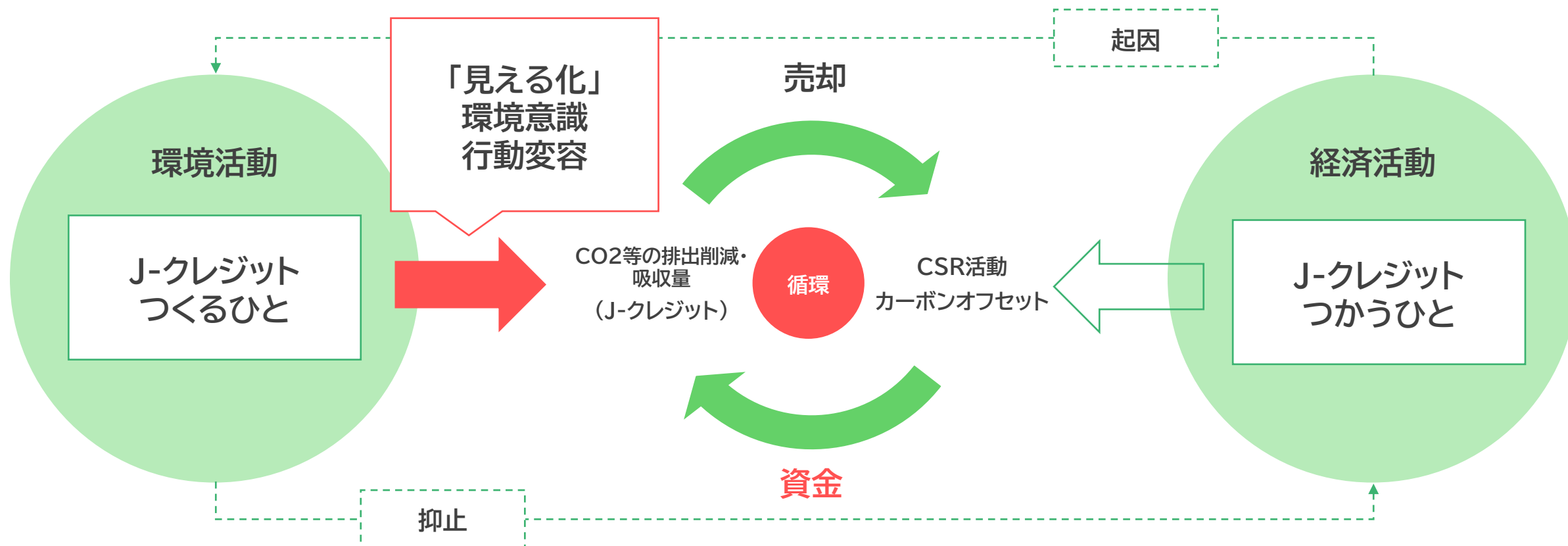
2 採用された事業計画案 (8)J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出

ア 環境活動と経済活動の相関性



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市



2 採用された事業計画案 (8)J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出

イ 地域経済循環への影響分析



森林文化都市アクションプラン

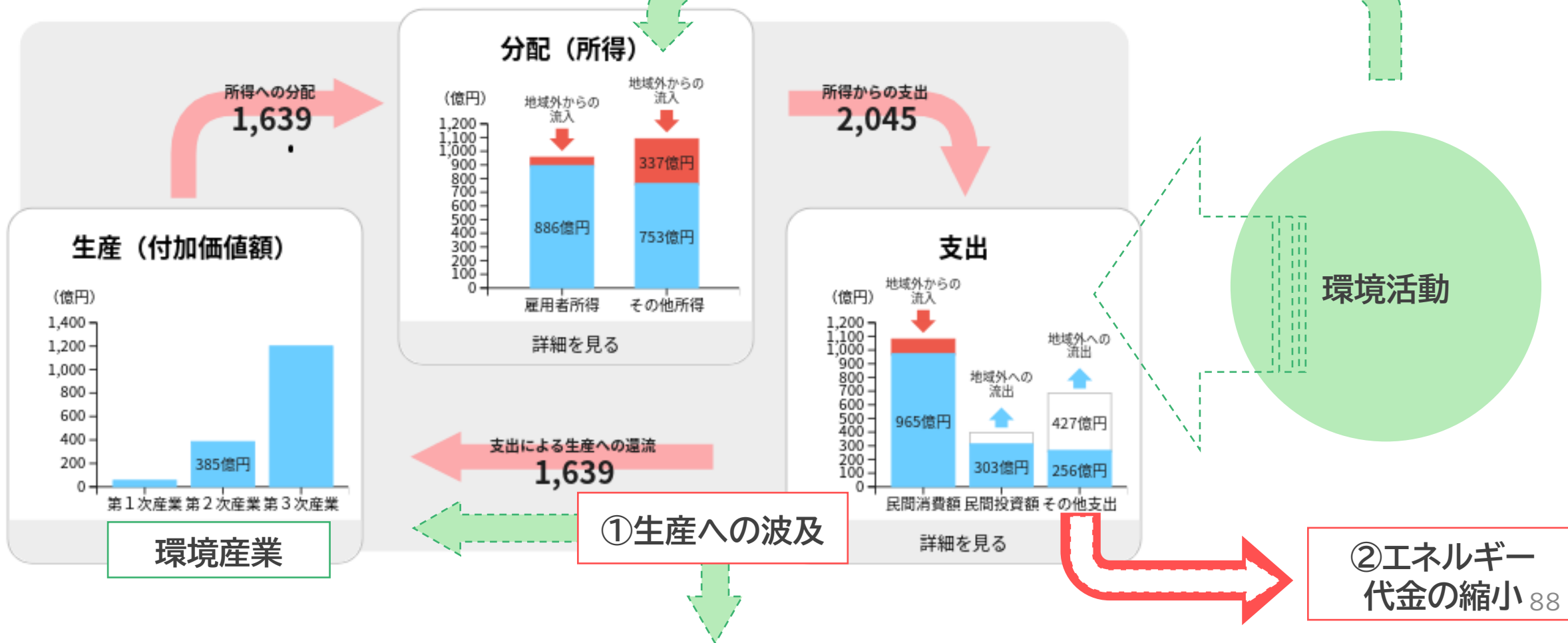
群馬県沼田市

地域経済循環率
80.1%

地域経済循環図 2018年

指定地域：群馬県沼田市

③売却益による還流



2 採用された事業計画案 (8)J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出

ウ PEST分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

Politics／政治

- ・ 成長志向型カーボンプライシング構想
- ・ 実行の脱炭素ドミノ
- ・ クレジットの認証量は制度開始より右肩上がり。
- ・ J-クレジット制度は、経済産業省・環境省・農林水産省からなる制度管理者によって、制度の見直しが行われている。
- ・ 方法論に規定されていない事業は、クレジット化までの労力・時間を要す。
- ・ 固定価格買取(FIT)制度における買取価格は、年々下落。
- ・ ぐんまデジタルイノベーション加速化補助金

Economy／経済

- ・ 環境産業における市場規模は、増加。
- ・ クリーンエネルギー利用の市場伸び率が、高い。
- ・ 基調的な物価の上昇ペースの鈍化。
- ・ サステナビリティ・リンク・ローンなど環境関連の融資が増加。
- ・ 消費者の実質的な購買力低下。
- ・ J-クレジットの大口活用者向けの入札販売価格は上昇。
- ・ カーボンのクレジット市場における価格は安定。
- ・ 省エネ発電由来のクレジット取引価格は安く、再エネ発電由来のクレジットの取引価格は高い。

Society／社会

- ・ 世界全体の温室効果ガス排出量は増加し続け、生活様式及び消費と生産のパターンは、個人の間で不均衡に寄与。
- ・ 2023年の春からエルニーニョ現象が続いている。
- ・ 関東地方では、プロジェクトへの取組が少ない。
- ・ クレジットの活用用途は法律義務に基づく活用が多くを占める。
- ・ 登録プロジェクトの事業には大きな偏りがある。

Technology／技術

- ・ ChatGPTにおける国内からのアクセス数が700万を超える。
- ・ CO2を食べる自販機、実証実験開始。
- ・ 消費電力量を可視化し、環境価値を抽出する「AI+IOT」技術。
- ・ 地域版脱炭素量可視化アプリの存在。
- ・ 第三者所有による太陽光発電設備。
- ・ 農業IoTセンサの存在。
- ・ 衛生データを活用した農業クレジット創出技術

2 採用された事業計画案 (8)J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出

エ SWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

プラス要素

Strength／強み

- 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル(土地を利用した太陽光発電)が高い。
- 一戸建の持ち家の割合が高く、延べ面積が大きい。
- 木材供給のポテンシャルがある。
- 沼田市電子地域通貨tengoo
- 地下水涵養量が豊か、洪水調整の効果が大きい。
- 日々の生活で水辺や緑地に接しやすい。
- 高齢者の多くが働いている。
- 日照時間が長い。
- 農林水産業のエネルギー生産性が高い。
- 公有財産が豊富。
- 認定農業者制度

マイナス要素

Weakness／弱み

- 民生部門のCO2排出量が高い。
- 対消費電力FIT導入比は26.6%
- 医療機関・商業施設・公共交通機関へのアクセスが悪い。
- 自家用車に依存。
- 公園や緑地等の公共空間へのアクセスが悪い。
- ごみのリサイクルが進んでいない。
- 土砂災害のリスクが高い。
- 空き家が多い。
- 高齢単身世帯が多い。
- 居住期間が20年以上の人が多い。

Opportunity／機会

- 実行の脱炭素ドミノ・成長志向型カーボンプライシング構想
- 環境産業における市場規模は増加、クリーンエネルギー利用市場の伸び率が高い。
- クレジットの認証量は制度開始より右肩上がり。
- 関東地方では、プロジェクトへの取組が少ない。
- 入札販売価格、カーボンクレジット市場における価格は、安定。
- 消費電力量を可視化し、環境価値を抽出する「AI+IOT」技術
- 地域版脱炭素量可視化アプリの存在。
- 第三者所有による太陽光発電設備
- 衛生データを活用した農業クレジット創出技術
- ぐんまデジタルイノベーション加速化補助金

Threat／脅威

- 2023年の春からエルニーニョ現象が続いている。
- 消費者の実質的な購買力低下。
- J-クレジット制度は、経済産業省・環境省・農林水産省からなる制度管理者によって、制度の見直しが行われている。
- 省エネ発電由来のクレジット取引価格は安く、再エネ発電由来のクレジットの取引価格は高い。
- 方法論に規定されていない事業は、クレジット化までの労力・時間を要す。
- 登録プロジェクトの事業には大きな偏りがある。
- 世界全体の温室効果ガス排出量は増加し続け、生活様式及び消費と生産のパターンは、個人の間で不均衡に寄与。
- 固定価格買取(FIT)制度における買取価格は年々下落。

内部環境

外部環境

2 採用された事業計画案 (8)J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出 オ クロスSWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

優先順位 SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

- 1
- 農業クレジット創出テクノロジーを活用し、本市の基幹産業でもある農業において環境価値を創出しながらブランディングを図る。

優先順位 WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

- 2
- 可視化アプリ、沼田市電子地域通貨tengoo、消費電力可視化技術を活用し、一般市民参加型の価値化への取り組みを行うことで民生部門の排出量を最小化しながら、環境価値を地域循環させる。

優先順位 ST戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

- 3
- 地域の特性として挙がる再エネポテンシャルの高さや公有財産豊富なことを活かし、公共施設の再エネ化・省エネ化を図りクレジット化することで、温室効果ガス排出量が地域特性、生活様式、文化の違いから個人の間で不均衡に寄与する脅威(他の地域の施策が必ずしも最適)を最小化する。

優先順位 WT戦略／弱みと脅威の両方を最小化する戦略

- 4
- 方法論に未規定分野においては、公共交通機関へのアクセスが悪く、自家用車に依存している現状を踏まえ、地方版自転車活用推進計画策定の検討や健康促進・炭素可視化アプリの提供を行い、ウォーカブルなまちづくりに関する取り組みを行う。将来的に、新たな方法論や方法論(EN-S-012)によるクレジットへと繋げていく。

2 採用された事業計画案 (8)J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出力 事業計画の全体像



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

- 農業クレジット創出テクノロジーを活用し、本市の基幹産業でもある農業において環境価値を創出しながらブランディングを図る。

ステークホルダー	主要な活動	価値提案	関係構築	メインターゲット
- パートナー企業 - 認定農業者 - ぬまた起業塾卒塾生 - 地域おこし協力隊 - J-クレジット制度管理者 - 農産局農業環境対策課	- 事業確立のための実証実験。 - 新規農業者参画のための活動。 - クレジット対象活動の拡大。	- 新たな付加価値が付いた農産物としての販売。 - クレジット販売益の還元。 - デジタル計測検証技術の提供。 - 沼田市ゼロカーボンへの推進。 - カーボンクレジットに関わるノウハウ蓄積。 - 森林文化都市として先進事例PR。 - 実証環境の提供。	- 会員制度 - クレジット販売益の還元制度 - 削減量の可視化アプリ運用。	- 認定農業者(特定法人) - パートナー企業 - 認定農業者 - 移住・定住・関係人口者 - ぬまた起業塾卒塾生
	リソース - 森林文化都市ぬまた庁内推進委員 - 沼田市内の経営耕作地 - J-クレジット登録・認証手続き - 水田管理技術 - 創出されたJ-クレジット - 環境保全型農業直接支払交付金		チャンネル - 水田管理のためのIOTセンサー - クレジットの創出と販売を支援するアプリケーション - 訴求資材(シール・タグ等) - 生製品の販売サイト - 認定農業者への通知 - 移住・定住者への通知 - ぬまた起業塾卒塾生への通知 - 削減活動の実施者の入会窓口	
コスト構造		費用対効果		
- 固定費:水位センサー費、訴求資材作成費、広報宣伝費(農産物)、環境保全型農業直接支払交付金(市町村費 1/4) - 変動費:パートナー企業への委託料		- 費用: 725,000円 - 経済波及効果: 3,901,000円 - 二酸化炭素削減量: 22.5[t-CO2] - 稲作農業のスマート化: 5.8%		

2 採用された事業計画案 (8)J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出

キ 官民連携による農業クレジット創出



森林文化都市アクションプラン

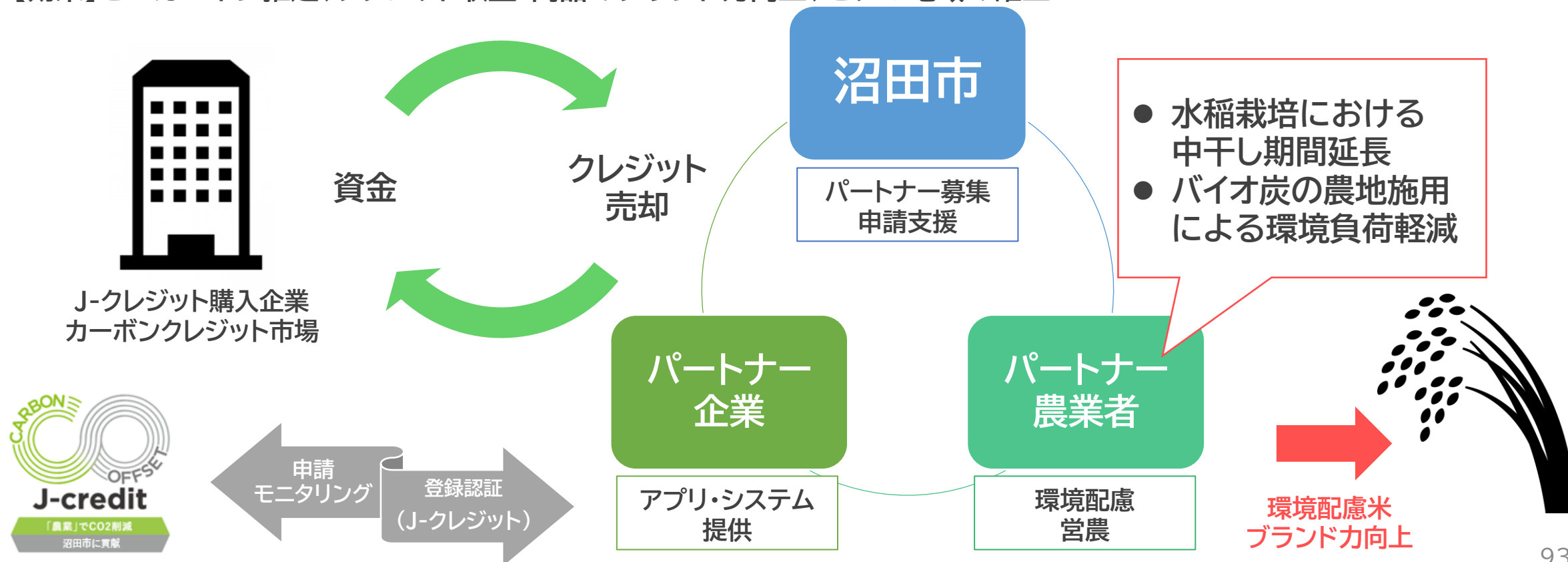
群馬県沼田市

【事業概要】本市の基幹産業である農業において、J-クレジット制度(方法論AG-004、AG-005)を用いて、環境価値を創出しクレジット化を図るとともに、脱炭素による農産物ブランド力向上を目指す

【実施者】沼田市内農業法人、農業者(認定農業者)、沼田市、システム・アプリ提供会社

【特徴】官民連携による農業クレジット創出のための共創モデル事業

【効果】ゼロカーボン推進、クレジット収益・商品のブランド力向上、モデル地域の確立



ク 価値提案



市内農業の水稻栽培における中干し期間を延長することで排出量を削減し、デジタル技術を活用しながらカーボンクレジット化の実証

農産物のブランド力向上

脱炭素事業に参加した水田で栽培したお米として新たな付加価値が付いた農産物としての販売。

農業者の新たな副収入

温暖化対策の成果の分だけ、クレジットを売却することで新たな収益を農業者に提供。

農業クレジット化の実証環境の提供

クレジット創出までの過程を官民農の連携事業としてモデル化を図る。

地球温暖化の抑制

地域の産業部門における二酸化炭素を削減すると同時にカーボンクレジットに関わるノウハウを蓄積。

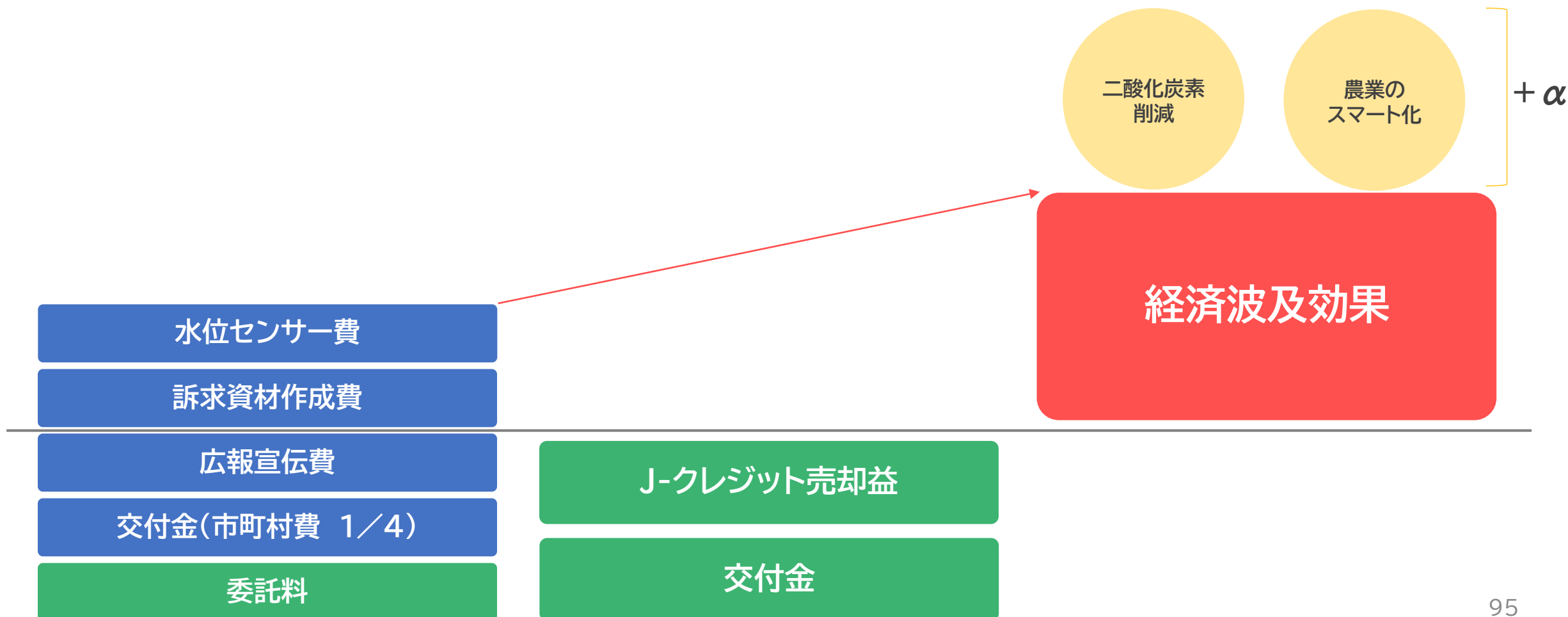
2 採用された事業計画案 (8)J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出 ケ 費用対効果



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

経済波及をもたらしながら二酸化炭素削減および農業のスマート化



2 採用された事業計画案 (8)J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出

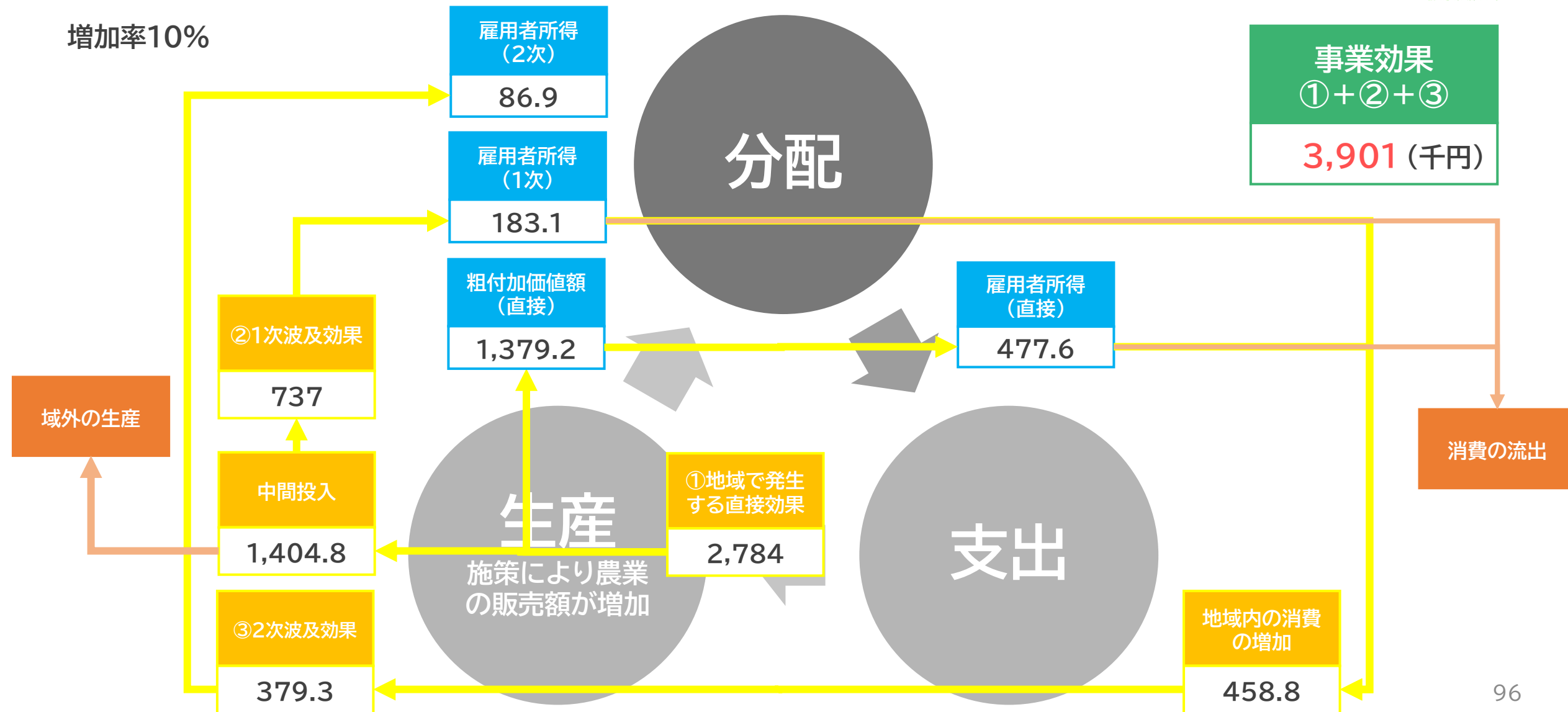
コ 経済波及効果



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

増加率10%





森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

2 採用された事業計画案

(9)新浄水場における再生可能エネルギーの自家消費と売電

ア PEST分析



Politics／政治

- COP28の開催(気候変動対策に対する評価)
- 2050年カーボンニュートラル
- 沼田市ゼロカーボンシティ宣言
- 公営企業債(脱炭素化推進事業債)を創設。
- 日本のエネルギー自給率は11.3%
- 公共施設の太陽光発電設備導入目標 2030年までに50%

Economy／経済

- 電気料金の高騰。
- FIT制度開始(平成24年7月)
- FIP制度開始(令和4年4月)
- 太陽光発電システムの市場規模の見通し 縮小傾向
- FIT価格(太陽光) 開始時の1/3
- 水力発電システムの市場規模の見通し 微増
- FIT価格(水力) 開始時と横ばい

Society／社会

- SDGsへの関心の高まり。
- RE100
- 自家消費型発電への切り替えがトレンド。
- 群馬・気象災害非常事態を宣言。(2019年12月)
- 今世紀末まで地球の気温は5.7℃の上昇。
- 災害の激甚化、頻発化。

Technology／技術

- 太陽光発電の性能向上と新太陽光電池の研究
- 新エネルギー資源は、枯渇の心配がない。
- 新エネルギー資源は、自然条件に左右される。
- 化石燃料は、火力発電に利用する際、大量のCO2を発生。
- 各種発電技術のライフサイクルCO2排出量を考慮する。

2 採用された事業計画案 (9)新浄水場における再生可能エネルギーの自家消費と売電

イ SWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

プラス要素

マイナス要素

内部環境

Strength／強み

- ・ 水道事業ビジョンを策定。(令和5年度)
- ・ 設計は令和6年度以降に始まる。
- ・ 全国有数の日照時間 全国83位
- ・ 自然災害が少ない。

Weakness／弱み

- ・ 10年で人口7,000人減少。
- ・ 水需要の減少。
- ・ 資金調達の難しさ。(内部留保10億円↔概算事業費87億円)
- ・ 費用対効果が不明。

外部環境

Opportunity／機会

- ・ 2050年カーボンニュートラル
- ・ SDGsへの関心の高まり。
- ・ 新エネルギー資源は枯渇の心配がない。
- ・ FIT価格(水力) 開始時と横ばい。
- ・ 公共施設の太陽光発電設備導入目標 2030年までに50%
- ・ 発電の技術開発が進んでいる。

Threat／脅威

- ・ 新エネルギー資源は自然条件に左右される。
- ・ FIT価格(太陽光) 開始時の1/3
- ・ 日本のエネルギー自給率は、11.3%
- ・ 今世紀末まで地球の気温は5.7℃の上昇。
- ・ 災害の激甚化、頻発化

ウ クロスSWOT分析



優先順位 SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

1

- 自然災害の少ない沼田市で、枯渇の心配がない新エネルギー資源を活用。
新浄水施設での電力自給率100%を目指す。

優先順位 ST戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

2

- 新エネルギー資源は自然条件に左右されるが、沼田市は全国有数の日照時間(83位／約1700)を有する。
太陽光発電の導入。

優先順位 WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

3

- 人口は減少しているがSDGsへ関心が高まっている。新浄水場の建築に合わせ再エネ導入、余剰電力は売電。
市のSDGsへの積極的な取り組みをPR。

優先順位 WT戦略／弱みと脅威の両方を最小化する戦略

4

- FIT価格(太陽光)は開始時から1／3に低下。
費用対効果の見通しが立たないなら**再エネ導入しない。**

2 採用された事業計画案 (9)新浄水場における再生可能エネルギーの自家消費と売電

Ⅰ 事業計画の全体像



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

- 自然災害の少ない沼田市で、枯渇の心配が無い新エネルギー資源を活用。
新浄水施設での電力自給率100%を目指す。

ステークホルダー	主要な活動	価値提案	関係構築	メインターゲット
- 上水道利用者 - 小学校(長) - 建設事業者 - 発電事業者 - 企業誘致対象事業者	- 施設の維持管理 - 発電量のHP公開	- ゼロカーボンシティの実現 - 動力費の節減 - 価格変動リスクへの対応 - 災害レジリエンスの向上	- 市HPで発電量を一般公開。 - 環境教育	- 上水道利用者 - 小学校 中・高学年の児童 - 発電事業者 - 企業誘致対象事業者
	リソース		チャネル	
	- 新浄水場の建設 - 全国有数の日照時間 - 補助金、企業債		- 発電量やCO2削減量の可視化 - 見学会・視察受け入れ - 新技術の実証実験台	
コスト構造		費用対効果		
- 自己所有の場合…2億8,020万円 - 第三者所有の場合…1億526万円		- 自己所有の場合…△1,785万円 (0.93<1) 設備導入1/3補助の場合 2,515万円(1.11>1) 1/2補助の場合 4,665万円(1.22>1) - 第三者所有の場合…1億5,709万円(2.49>1)		

101

オ 価値提案

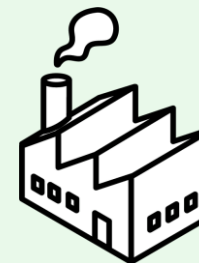


01 ゼロカーボンシティの実現



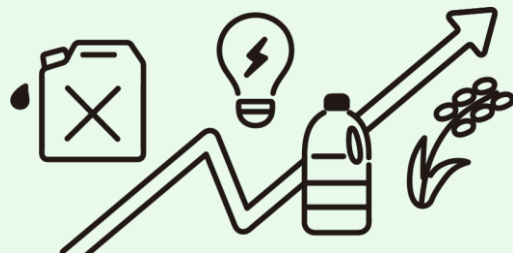
- ・ 約2年でCO2削減効果がプラス
- ・ J-クレジットで環境価値を付加

02 動力費の節減



- ・ 電気購入が不要(自己所有の場合)
- ・ 割安価格で購入可(第三者所有の場合)

03 価格変動リスクへの対応



- ・ 化石燃料の価格変動等の国際情勢の影響を受けない

04 災害レジリエンスの向上



- ・ 被災したときの電力喪失リスクを低減

2 採用された事業計画案 (9)新浄水場における再生可能エネルギーの自家消費と売電 力 新浄水場に太陽光発電を導入する場合の前提条件



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

前提条件

標高の高い場所にて
適切な規模に建て替え



浄水場

浄水場

概算事業費 約 **87** 億円

65 億円

8 億円

配水池

浄水場

導・送・配水管 14 億円

01

新浄水場の電気需要量

下がる 見込み
どの程度になるか不透明

02

年間電気使用量(令和5年度実績)

457,638kWh

電気代 約1,300万円

03

太陽光発電設備の必要面積

約 **4,600**m²
≡ 旧沼田市役所敷地面積

04

太陽光発電設備の設置費用

約 **1.3** 億円

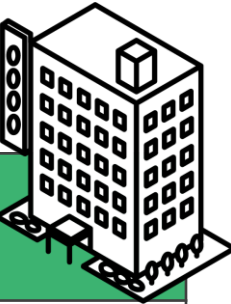
キ 費用対効果



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

太陽光パネルの寿命**20年間**で費用対効果を比較

	 自己所有	オンサイトPPA (第三者所有) 
浄水場電気料金 A	2億6,235万円	
設備導入・維持費用 B	2億8,020万円	1億526万円
費用削減額 C(A-B)	△1,785万円(全額自己負担) 2,515万円(1/3補助) 4,665万円(1/2補助)	1億5,709万円
費用対効果 D(A/B)	0.93<1 1.11>1 1.22>1	2.49 >1
CO2削減量	5,950t ※J-クレジットとして売却できれば2,469万円の価値	



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

2 採用された事業計画案

(10)エネルギー経費における施設の自立稼働

2 採用された事業計画案 (10)エネルギー経費における施設の自立稼働

ア PEST分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

Politics／政治

- 脱炭素に意欲的に取り組んでいる地方公共団体等に対し「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」などの支援。
- 再生可能エネルギーの活用推進に向けた下水道法改正
- 下水汚泥での再生可能エネルギー利活用を国土交通省と環境省が推進。
- 国土交通省下水道部長通知より汚泥処理は、肥料としての利用を最優先。
- 下水道施設のエネルギー拠点化コンシェルジュ事業
- 群馬県の汚水処理計画で奥利根水質浄化センター(川田)での広域処理を明記。

Economy／経済

- 日本のエネルギー自給率はわずか11.3%
- 固定価格買取(FIT)制度により「売電事業」の拡大。
- 下水汚泥資源化の普及等を目的とし、民間企業による一般社団法人日本下水汚泥資源化協会の設立。
- 沼田市の下水道使用料平均は県内平均より高い。
- 国土交通省の汚泥に係る実証研究事業(B-DASH)により、民間が投資しやすい環境を整備。
- 下水汚泥固形燃料に係るJIS規格制定。

Society／社会

- SDGsへの関心の高まり。
- 下水汚泥発生量(固形物量)は、下水道の普及に伴い増加し、リサイクル率も増加。
- 発生汚泥の肥料等での再生利用が努力義務化。
- 下水道における温室効果ガス排出削減目標の設定に伴う社会的責任の発生。
- 下水汚泥の肥料利用は、自治体直営(約10%)民間委託(約90%)
- 収集の必要のない汚泥資源への期待。
- 市内事業者における施工実績の蓄積。
- 「FIT法」で再エネ導入量は、急速に増加し、発電コストが低下。

Technology／技術

- 公共下水道事業における整備面積に対して約92%の整備が完了。
- 下水道汚泥エネルギー化技術ガイドラインとして公表。
- 国土交通省の実証研究事業(B-DASH)により、民間投資の促進に伴う技術発展。
- 下水汚泥の潜在的可能性への期待。
- 様々な汚泥利活用方法の実証蓄積(バイオマス、バイオガス、固形燃料、肥料化)

イ SWOT分析



プラス要素

Strength／強み

【汚泥】

- ・ 収集コストの必要ない資源であること。
- ・ 群馬県汚水処理計画の中で広域処理(令和32年までに開始)を明記。(共同処理のみで利活用についての記載はなし)

【太陽光】

- ・ 施設の特性上、稼働(電気使用)が一定であり、設備規模や経済性が見込みやすいこと。
- ・ 敷地や処理設備上の空間に余剰があり、設置が可能なこと。(利根)

マイナス要素

Weakness／弱み

【汚泥】

- ・ 計画処理人口から、汚泥利活用の選択肢が固形燃料又は肥料化以外に検討できないこと。(費用対効果)
- ・ 小規模かつ人口も少ないため、汚泥の質が安定しないこと。
- ・ 将来的な量的減少が確実であること。

【太陽光】

- ・ 日照条件が不適(白沢)又は最適でない(利根)こと。
- ・ 余剰敷地が少ないこと。(白沢)

Opportunity／機会

- ・ 脱炭素に取り組むための補助制度のほか、実証研究事業といった国による支援施策の充実。
- ・ 再生可能エネルギーの活用推進に向けた下水道法改正
- ・ 国によるガイドラインや実証事例等の公表。
- ・ 汚泥処理は、肥料としての利用を最優先とする方針。(国土交通省)
- ・ 市内事業者における施工実績の蓄積。

Threat／脅威

- ・ 日本のエネルギー自給率は、わずか11.3%
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の設定に伴う社会的責任の発生。
- ・ 下水汚泥の潜在的可能性への期待。
- ・ 発生汚泥の肥料等での再生利用が義務化。

ウ クロスSWOT分析



優先順位

SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

1

- ・【太陽光】 利根水質浄化センターにおける太陽光発電施設の設置。
同類施設への波及

優先順位

WT戦略／弱みと脅威の両方を最小化する戦略

2

- ・【太陽光】 より日照条件の良い施設(場所)での検討を優先する。
- ・【汚泥】 単独での汚泥活用は困難と判断し、現状を維持し資源を投入しない。

優先順位

WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

3

- ・【汚泥】 本市に適した汚泥利活用の研究。
本市と同規模(計画処理量)で行われた他の実証事例を研究し、本市に適した汚泥利活用を検討する。

優先順位

ST戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

4

- ・【汚泥】 汚泥の広域処理化を見据えての市の方針策定。
令和32年度までの県施設での広域処理を見込み、広域での汚泥の利活用について、市の方針を検討する。

2 採用された事業計画案 (10)エネルギー経費における施設の自立稼働

Ⅰ 事業計画の全体像



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

- 利根水質浄化センターにおける太陽光発電設備の設置 ～同類施設への波及～

ステークホルダー	主要な活動	価値提案	関係構築	メインターゲット
- 太陽光発電を検討したい庁内所属 - 環境課 - 財政課	設備保持・監視	- 将来的な動力費の削減。 - CO2排出削減。 - 電気量削減による予算確保。	なし チャンネル - モデル化及び施設適性を整理。 - モデル収支及び施設適性を公表。 - 適正のある施設を庁内照会。 - 適正施設の所管課にヒアリング。 - 設置可能性について具体検討。 - 収支や設置費用試算。 - 環境課と財政課の協議により、事業及び予算の年次計画化。	施設を所管し、電気量削減のため太陽光発電を検討したい庁内所属
コスト構造 【固定費】 - 製品代、工事施工代 【変動費】 - 除草、除雪等の維持管理費 - スポット的な修繕費 - パワコン、計測機器 - 処分費	リソース 【ヒト】 - 環境課 3名 - 上下水道整備課 1名 - 財政課 3名 - 太陽光設置希望課 1名 【カネ】 - 脱炭素化推進事業債	費用対効果 - 投資額(初期+維持+処分) 476.8万円 - 電力削減額 709.3万円 - 投資回収率 148.8% - CO2排出削減量 93,204(kg-CO2)		

2 採用された事業計画案 (10)エネルギー経費における施設の自立稼働 才 価値提案



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

動力費の削減

利根水質浄化センターでの電気量の年額は、
約400万円(令和4年度実績)

導入により、**年間で1割程度の電気量の削減**を見込むことができる。

完全な自立稼働はコストがより多くかかるため、
目指さない。

Co2排出量の削減

利根水質浄化センターでのCo2排出量は、
約52,000(kg-CO2)(令和4年度分試算)

導入により、**年間で1割程度のCO2の削減**を見込むことができる。

更なる価値

他施設への波及



支出の縮減
予算の確保
環境負荷の低減

他課の
管理施設へ
導入の波及



2 採用された事業計画案 (10)エネルギー経費における施設の自立稼働 力 費用対効果



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

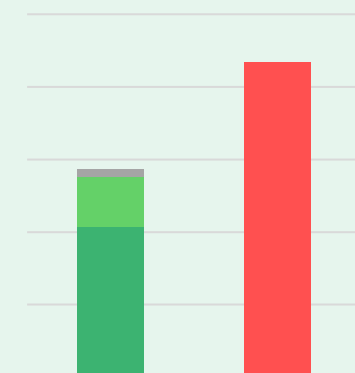
投資に対する電力費削減効果(20年)



投資額(初期＋維持＋処分) **476.8万円**

電力削減額 **709.3万円**

費用回収率 **148.8%**



投資額 電力削減額

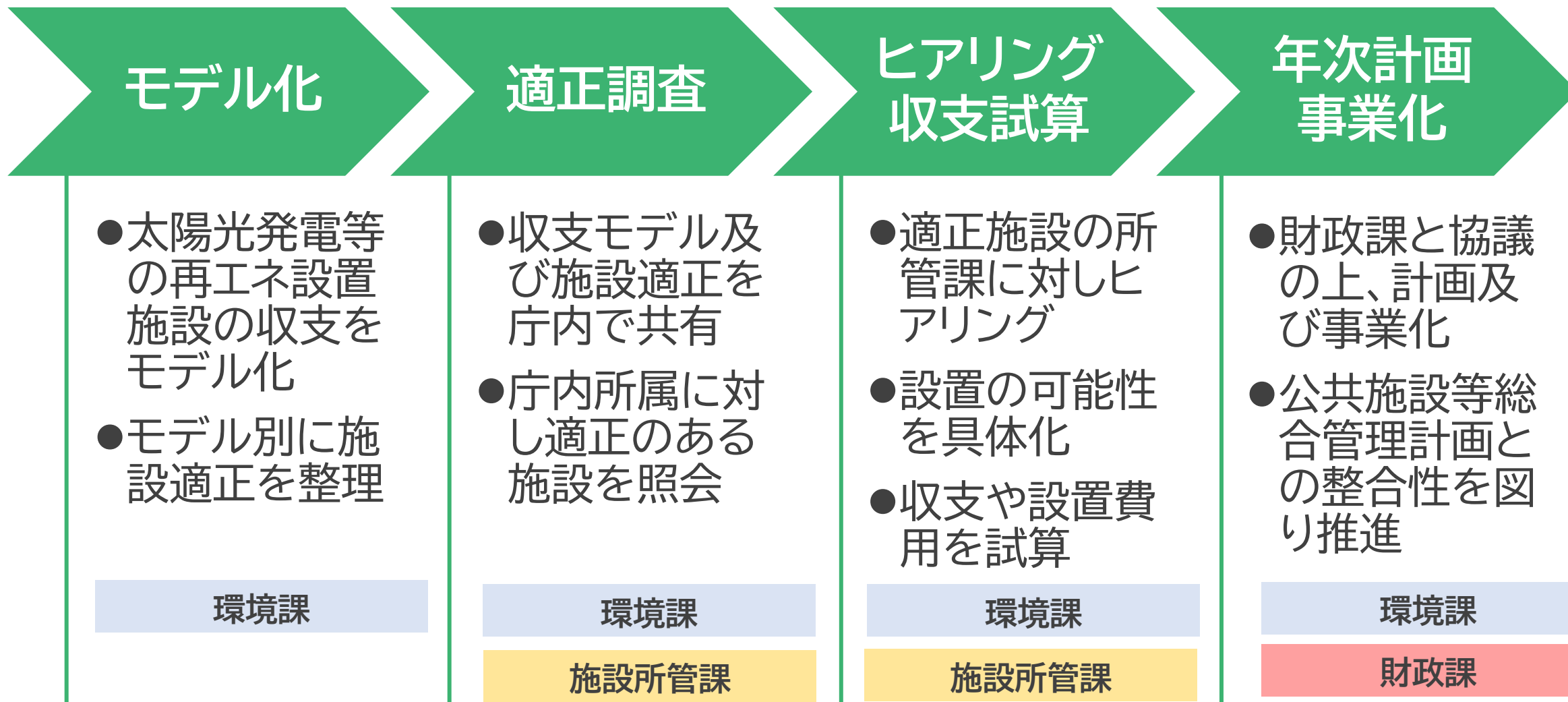
Co2排出削減効果(20年)



削減量 **93,204(kg-CO2)**

(杉の木約**6,657本分**の植林と同程度の効果)

キ 同類施設への波及



補足

● 施設需要の低下・消失 **リスク**

災害時、浄化槽エリアに切り替える可能性あり。
利根水質浄化センターの稼働は不要となり、投資の無駄となる。

● **PPAではなく自己所有** での提案理由

PPAの条件は、長期契約(20年程度)が必須。
長期稼働の確証のない施設は不向きである。



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

3 採用されなかった事業計画案

(1)「森林文化都市ぬまた」のブランディング

3 採用されなかった事業計画案 (1)「森林文化都市ぬまた」のブランディング

ア PEST分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

Politics／政治

- ・ 2007年「エコツーリズム推進法」制定。
- ・ 観光公害対策として、国は地方誘客を後押し。
- ・ 「30 by 30」目標達成のため、国の追い風が強い。
- ・ 玉原を「30 by 30」に登録するための道筋が構築されつつある。
- ・ 「森と自然を活用した保育・幼児教育推進自治体ネットワーク」がある。

Economy／経済

- ・ 玉原の周辺も一体で計画するとブランドアップの可能性。
- ・ 都心からアクセスがよいため日帰りが多く宿泊につながりにくい。
- ・ 観光農園数は、推定全国4位。市内101軒中、池田地区は47軒。
- ・ 玉原を案内する営利企業/前橋市がある。(利根沼田自然を愛する会員も所属)

Society／社会

- ・ 未来に残したい草原の里100選に玉原湿原が選定される。
- ・ リスト登録だけでは長期的な集客につながりにくい。
- ・ 玉原湿原は、ダムに沈む予定だったが利根沼田自然を愛する会により守られた。
- ・ 愛する会の月例観察会は、県内外から年間推定250人参加。
- ・ 沼田市は、250～2,000m、変化に富んだ自然環境。
- ・ 沼田市は、総面積443.46km²の約80%が森林。
- ・ 環境ツーリズムを学ぶ学部が、長野大学にある。
- ・ 尾瀬高校自然環境科の1/3は、県外出身者。
- ・ 同科の倍率は年々高まり、(2012年)0.44が(2020年)1.02まで伸びる。
- ・ 片品村の自然体験型幼稚園は、2021年、2家族が移住し、通う。
- ・ 自然体験重視の保育・教育は、移住施策効果が高い研究結果あり。
- ・ 自然を学べる高校を紹介するプラットフォームあり。
- ・ アウトドア研修を行う企業が増加。
- ・ 片品村は、企業版ふるさと納税のお礼として役場職員が尾瀬を案内。
- ・ 石墨棚田の法人オーナー沼田土建(株)が、農林水産省から感謝状。
- ・ 鹿の食害急増、猟友会の高齢化。

Technology／技術

- ・ 湿原は、太平洋側と日本海側の植物が同時に見られる。
- ・ 玉原はアメーバ(変形菌)の宝庫と呼ばれている。玉原87種/国内約600種
- ・ ブナ林は、水保全機能が大きく、高い環境保全機能を備える。
- ・ ブナ林は、多くの野生動物が生息する。
- ・ 沼田ICや上毛高原駅が近く、都心へのアクセスがよい。

3 採用されなかった事業計画案 (1)「森林文化都市ぬまた」のブランディング

イ SWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

プラス要素

マイナス要素

内部環境

Strength／強み

- 木育・未来創造学が開始
- ・ 2020年～ 新生児へ天狗つみき贈呈など 木育
 - ・ 2024年～ 未来創造学、幼・小と自然に親しむ、小4で玉原散策
 - ・ ブナの幼木移植22年間で推定600人参加、1,500本植樹。
 - ・ 玉原は、中心広場があり駐車キャパは、問題ない。
 - ・ 玉原を「30 by 30」へ登録する道筋が構築されつつある。
 - ・ 「森と自然を活用した保育・幼児教育推進自治体ネットワーク」が存在する。

Weakness／弱み

- 50年かけた市の観光事業は不調
- ・ 玉原野外活動施設は、38年間で約10万人、2021年～利用中止。(キャンプ場、テニスコート、ソフトボール場、野外ステージ)
 - ・ 玉原開発50年、ハード・ソフトともに不調。
 - ・ 維持管理費がかかっている。(年1,000万円)

外部環境

Opportunity／機会

- 玉原は観察フィールドとして◎
- ・ 玉原は、アメーバ(変形菌)の宝庫。(87/600種)
 - ・ 玉原は、日本に生息する鳥類・哺乳類の半数の種類がいる。
 - ・ 玉原は、日本海側と太平洋側の植生が同時に見られる。
 - ・ 湿原が、未来に残したい草原の里100選に選定。
 - ・ 玉原を案内する「利根沼田自然を愛する会」がいる。月例観察会は、推定年250人。
 - ・ 沼田は、250～2,000m、変化に富んだ自然環境。
 - ・ 沼田は、総面積443.46km²の約80%が森林。

自然・環境は、企業もターゲットになる

- ・ アウトドア研修を行う企業が増加。
- ・ 片品村は、企業版ふるさと納税のお礼に職員が尾瀬を案内。
- ・ 石墨棚田の法人オーナー沼田土建(株)が、農水省から感謝状。

尾瀬高校が人気。移住効果も

- ・ 尾瀬高校自然環境科の1/3は、県外から移住。同科の倍率は、(2012年)0.44 → (2022年)1.02
- ・ 片品村の自然体験型幼稚園は、2021年2家族が県外移住。
- ・ 自然を学べる高校を紹介するプラットフォームがある。
- ・ 自然体験重視の保育・教育は、移住の動機になる調査結果あり。

池田地区の民間企業が観光業を牽引

- ・ 入込客数(年270万人)の4割弱は、池田地区と推定。
- ・ 吹割の滝の入込は、コロナ禍で減少。(年80→40万人)
- ・ 玉原・迦葉山は、影響が少ない。(年50→40万人弱)
- ・ 観光農園数は、推定全国4位。(市内101軒中、池田地区47軒)
- ・ 玉原東急リゾートは、スキーブーム後も安定した集客。(ラベンダーパークと合算年35万人)

Threat／脅威

鹿によるミズバショウ食害
野外活動施設の指定管理拒否

- ・ 鹿急増
- ・ 猟友会高齢化
- ・ 玉原東急リゾートは、玉原野外活動施設の指定管理を拒否。
- ・ 観光客が増えると観光公害に。
- ・ ペンション収容数259人と少ない。(ほか市内2,247人)
- ・ アクセスが良い反面、宿泊は伸びにくい。

3 採用されなかった事業計画案 (1)「森林文化都市ぬまた」のブランディング

ウ クロスSWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

優先順位

ST戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

1

ゆりかごから成人までエリート自然教育シティ
例) 木育、未来創造学＋自然教育の強化



→ 住みたい

優先順位

WT戦略／弱みと脅威の両方を最小化する戦略

2

たんばらの貴重な植生を守り隊
例) 狩猟見学&ジビエイベントなどで市内狩猟者を増やす



→ 住みたい

優先順位

WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

3

池田地区の観光業を応援！遊休地リベンジ活用
例) 玉原野外活動施設を再活用



→ 行きたい

優先順位

SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

4

環境問題に取り組みたい企業へ「体験」を売る
例) ブナ林植樹体験などを商品として売る



→ 買いたい

3 採用されなかった事業計画案 (1)「森林文化都市ぬまた」のブランディング

エ 事業計画の全体像



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

ST 戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

- ゆりかごから成人までエリート自然教育シティ【「森林文化都市ぬまた」で女子小中高生の郷土愛を育み、市外流出を防ぐ】

ステークホルダー	主要な活動	価値提案	関係構築	メインターゲット
【女子小中高生】 • 年代別に興味を持ってもらえるコンテンツを作成できるか。 【小中学校教諭】 • 授業に取り入れやすい教材を作成できるか。 【保護者】 • 子守り先に選んでもらえるか。	• 事業、産業、聖地の選定。 • 教材化 • 企業ガイダンス、スタンプラリー、ツアー実施 • 公有施設壁面改装 • コラム・広告作成。	【森林文化都市ぬまた事業、産業、聖地の選定】 • 説明困難な「森林文化都市ぬまた」の説明材料を作る。 【小中学校教材化】 【女子高校生向け企業ガイダンス】 【夏休みスタンプラリー、バスツアー】 • コラム連載・広告 • 長期・継続的な周知。 • 女子高校生が集まる公有施設壁面に掲示を投影。 • 子守りをする人向けに、広報紙等掲載。	【ガイド団体】 • 利根沼田自然を愛する会 • 利根沼田歴史散歩の会 • 沼田市観光ガイド協会 【小中学校】 【庁内】 • 企画政策課、財政課、学校教育課、秘書課	• 女子小中学生 • 女子高校生 • 小中学校教諭 • 保護者
		リソース • ラリー・ツアー類似既存事業あり。	チャンネル • 学校宛メール、チラシ • 女子高校生が集まる公有施設の壁面 • 広報紙、市HP、SNS	
コスト構造			費用対効果	
• 講師謝礼(動画教材出演、バスツアーガイド) • スタンプラリープレゼント代 • 公有施設改装 or 投影機材購入・設置			• 義務教育課程レベルの説明材料が揃うことにより、今後の応用が見込まれる。	

3 採用されなかった事業計画案 (1)「森林文化都市ぬまた」のブランディング オ ユリかごから成人までエリート教育シティ



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

新生児

木育

幼稚園・小中学校

未来創造学

尾瀬高・利根実高

タイアップ

自然教育の強化



郷土愛

→

定住・Uターン

選ばれる

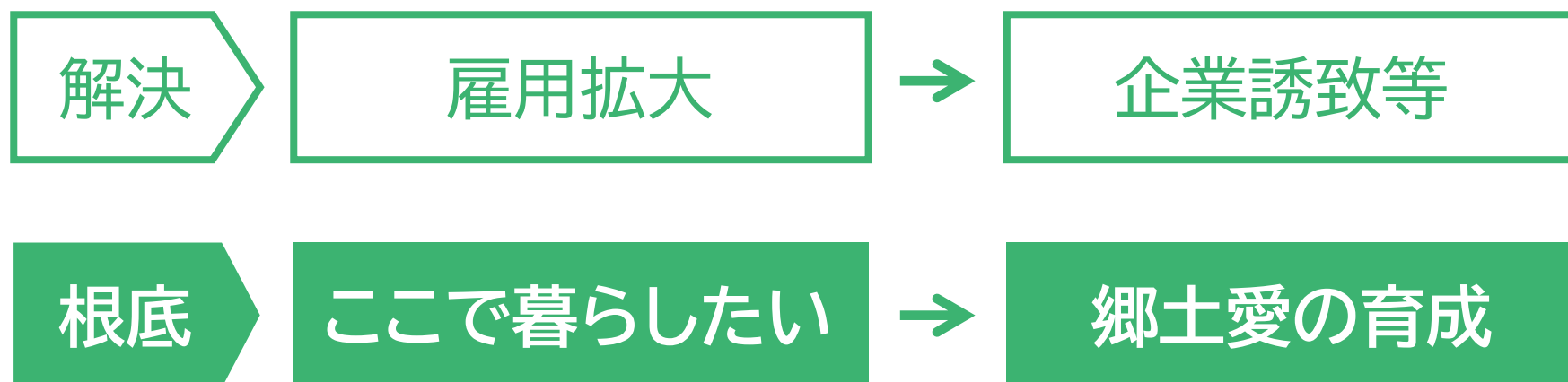
自治体



定住施策

恩恵 労働人口増、年代バランスを保つ

課題 若年女性流出（消滅可能性自治体…!?）



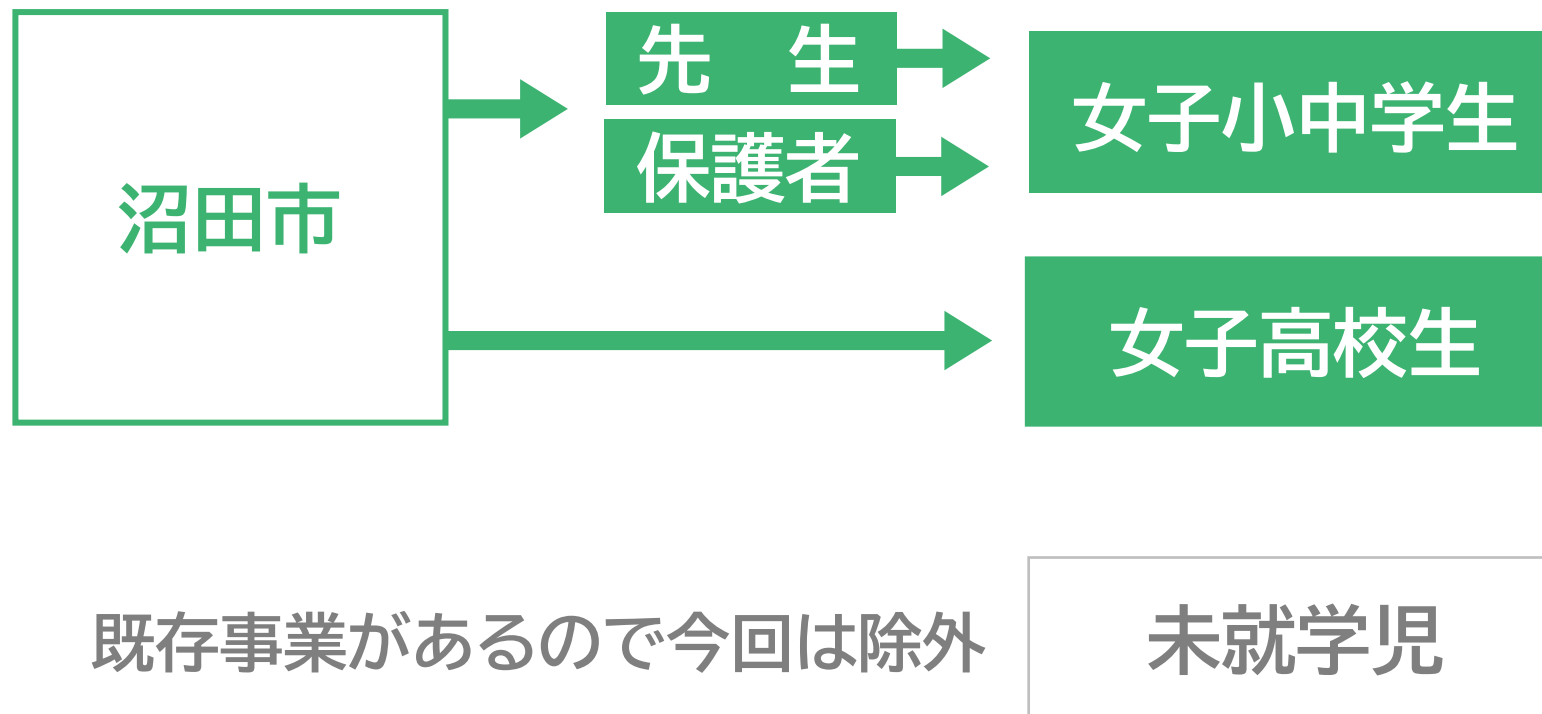
3 採用されなかった事業計画案 (1)「森林文化都市ぬまた」のブランディング 力 価値提案(2/8)



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

最も強力な郷土愛育成方法は、教育に組み込むこと



女子小中高生に、「森林文化都市」をどう伝えるのか？



抽象的なものを伝えることは困難

3 採用されなかった事業計画案 (1)「森林文化都市ぬまた」のブランディング 力 価値提案(4/8)



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市



事業を説明材料にする
事実(ファクト)で固めていく



学校教育に組み込んでもらうために、先生の利益を考える



多忙な先生

総合・校外学習

職場体験

夏休みの宿題

準備

各事業を基に

デジタル学校教材を作る



家庭教育に組み込んでもらうために、保護者の利益を考える

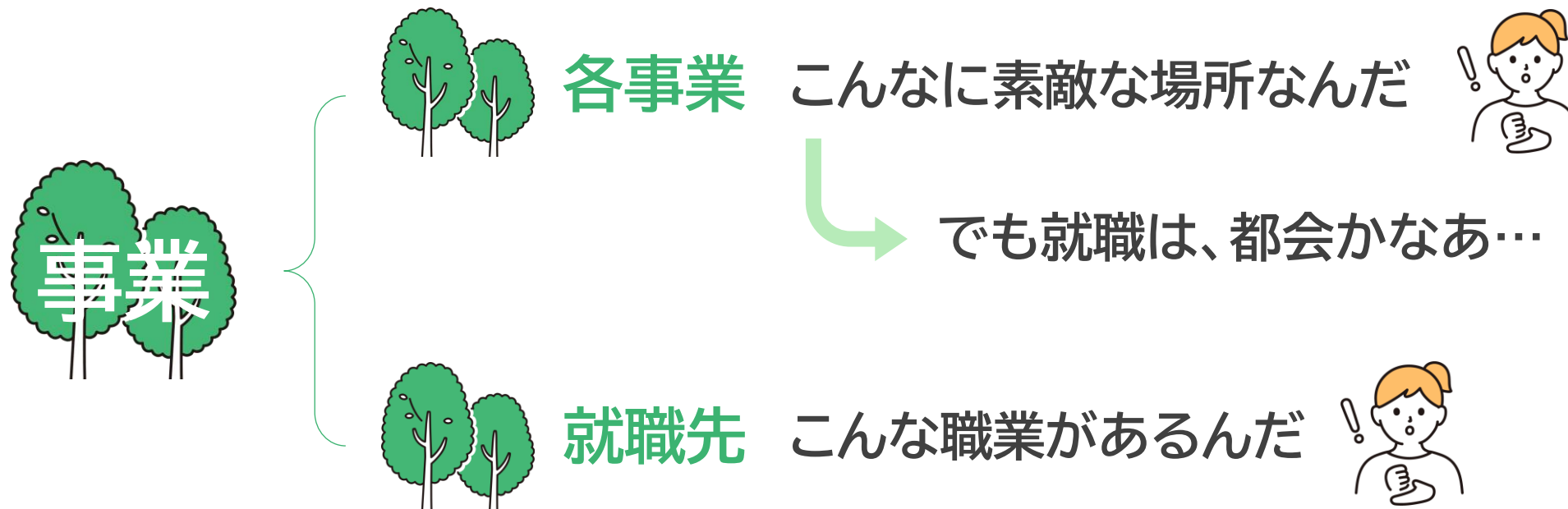


出掛け先に
悩む保護者

学校教材を基に

デジタルスタンプラリー
バスツアー

(既存事業の応用)



市外に進学しても、ここで働いて暮らしたいな



女子高校生の利益を考える

女子高校生向け企業ガイダンス

森林文化都市な企業で
定期採用する企業

(既存事業の応用)



沼田横塚産業団地
環境・森林面に強い企業が…?

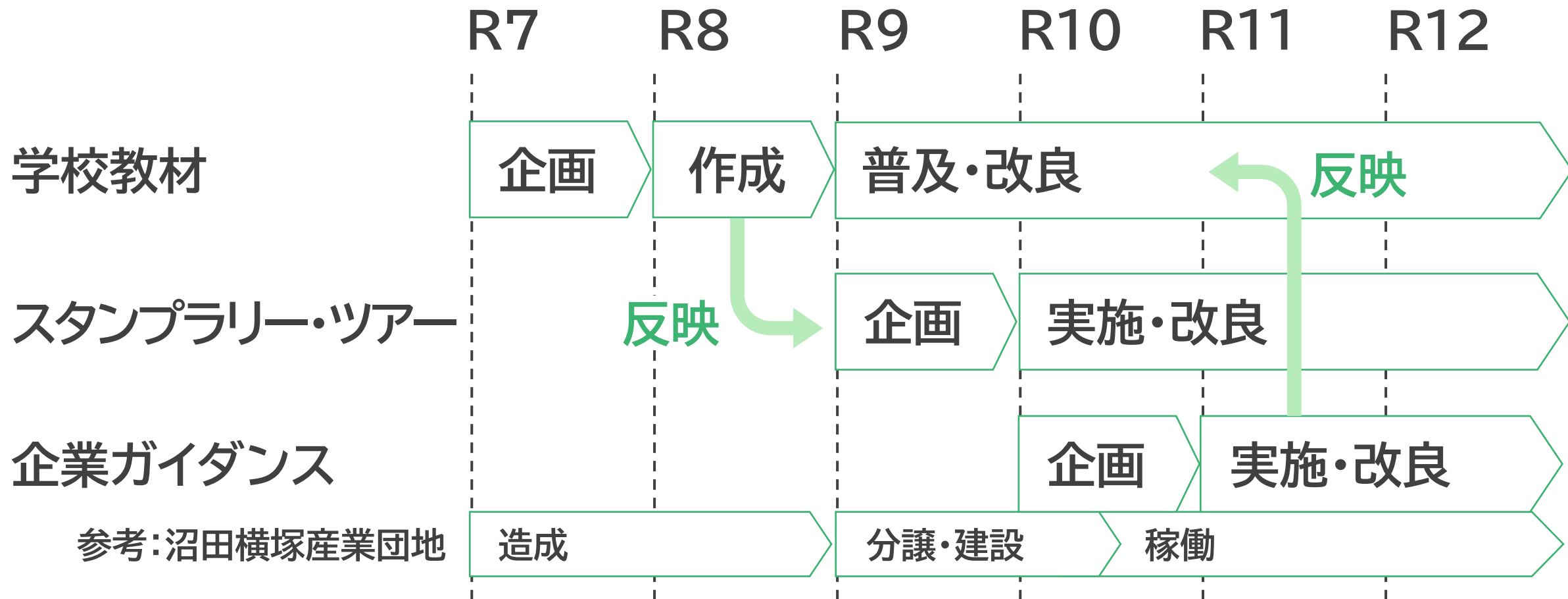
3 採用されなかった事業計画案 (1)「森林文化都市ぬまた」のブランディング

キ フロー



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市



ク 周知



先生・保護者・女子高校生頼みなので、市有媒体による周知も欠かせない

小中学生 チラシ

学校教材

先生 メール

おすすめ学校教材

保護者 広報紙 SNS

学校教材、ツアー等お知らせ

高校生 市民ロビー等

学校教材、企業紹介

ケ 費用対効果



事業があつてこそなので、他班案が優先だが
誰にでも分かりやすい「森林文化都市ぬまたの説明」が初めてできる



どんなブランディングをするにしても、「説明づくり」は必要



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

3 採用されなかった事業計画案

(2)住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金拡充のための施策検討

3 採用されなかった事業計画案 (2)住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金拡充のための施策検討 ア 背景

沼田市住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金

対象者：市内の住宅に住宅用再生可能エネルギーシステムを導入する個人

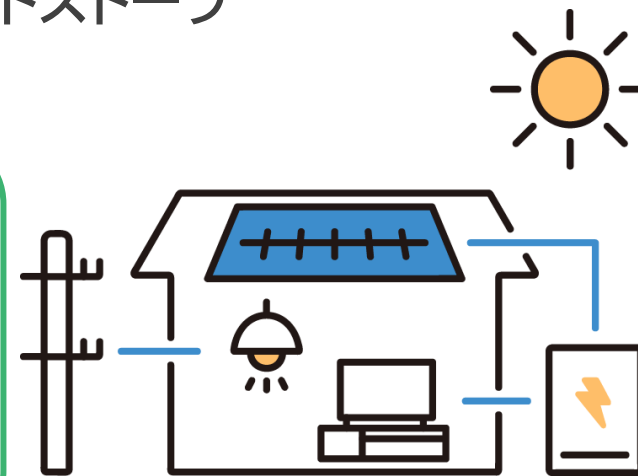
対象システム：8種類

- ①太陽光発電 ②太陽熱利用(自然循環型) ③太陽熱利用(強制循環型)
④エネファーム ⑤蓄電池 ⑥HEMS ⑦地中熱利用 ⑧木質ペレットストーブ

5種類：前橋市・渋川市・みどり市

3種類：太田市・藤岡市 2種類：館林市・安中市

1種類：高崎市・桐生市 補助金なし：伊勢崎市・富岡市



3 採用されなかった事業計画案 (2)住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金拡充のための施策検討

イ PEST分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

Politics／政治

- ・ 平成27年12月 パリ協定が採択。(COP21)
- ・ 令和元年12月「2050年に向けた『ぐんま5つのゼロ』」を宣言。
- ・ 令和2年10月「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」宣言
- ・ 2050年温室効果ガス排出実質ゼロ
- ・ 令和3年3月「群馬県地球温暖化対策実行計画2021－2030」策定
- ・ 令和3年5月「地球温暖化対策の推進に関する法律」改正
- ・ 令和4年2月沼田市が、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言。

Society／社会

- ・ 再エネは、二酸化炭素の排出量を削減し、持続可能な社会の実現のために重要。
- ・ 2030年度までに、再エネの比率を22～24%に引き上げる。
- ・ 再エネは、エネルギー自給率の改善にも寄与する。
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大による自給率向上は、エネルギーセキュリティ向上のために重要。
- ・ 再エネはエネルギーの自給自足に役立ち、エネルギーの安定供給を確保する。
- ・ 沼田市は、エコの実プランにおいて再エネの導入を推奨している。
- ・ 群馬県は特定建築主に対し温室効果ガス排出量削減を図るための取り組みを求めている。

Economy／経済

- ・ 日本は、資源が乏しくそのほとんどを海外に依存している。
- ・ 再エネシステム設置は、個人の光熱費を安くすることが可能。
- ・ 再生可能エネルギー導入により、化石燃料の輸入金額を削減することが可能。
- ・ FIT制度(固定価格買取制度)開始により、再エネの導入は大幅に増加した。
- ・ 日本の発電コストは、国際水準と比較して高い。

Technology／技術

- ・ 再エネは、化石燃料と比較して、大気汚染や水質汚染などの環境への負荷を軽減する。
- ・ 再エネは、CO2を排出しないため、温室効果ガス削減に大きく貢献する。
- ・ 一部の技術においては、現状でも化石燃料を下回るコストでのエネルギー供給が可能。
- ・ 再エネは技術改善余地が大きく残されており、発電コストはさらに低減される見通し。

3 採用されなかった事業計画案 (2)住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金拡充のための施策検討

ウ SWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

プラス要素

マイナス要素

内部環境

Strength／強み

- ・ 全国初の森林文化都市
- ・ 沼田市ゼロカーボンシティ宣言
- ・ 沼田市地球温暖化対策実行計画を策定。
- ・ 第二次沼田市再生可能エネルギー導入方針の策定。
- ・ 本市の再エネ導入ポテンシャル243万MWh
- ・ 沼田市議会議員からの要望がある。
- ・ 日照時間が長く発電が安定している。
- ・ 沼田市は、環境政策に力を入れている。

Weakness／弱み

- ・ 令和5年度の補助金申請は、新築件数に対して2割未満。
- ・ 沼田市の補助金は、群馬県と比べて低額。
- ・ 市内再エネ発電電力量<市内電力使用量。
- ・ 再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量が少ない。
- ・ 事業者向けの補助金を設けていない。

外部環境

Opportunity／機会

- ・ 平成27年12月 パリ協定が採択(COP21)
- ・ 「2050年ゼロカーボンシティの実現」を宣言
- ・ 令和3年年5月「地球温暖化対策の推進に関する法律」改正
- ・ 再生可能エネルギーは二酸化炭素の排出量を削減し、持続可能な社会の実現のために重要。
- ・ 再エネは、エネルギー自給率の改善にも寄与する。
- ・ 再エネは化石燃料と比較して、大気汚染や水質汚染などの環境への負荷を軽減する。

Threat／脅威

- ・ 日本は、資源が乏しくそのほとんどを海外に依存している。
- ・ 日本の発電コストは国際水準と比較して高い。
- ・ CO2は、地球温暖化に大きな影響を及ぼす温室効果ガス。
- ・ 有効な対策を取らない場合、世界の平均気温や平均海面水位が上昇する。
- ・ 東日本大震災後、エネルギー自給率が低下。
- ・ 中小企業には着手する財源がない。
- ・ 太陽光発電システム(事業用)の市場縮小。

3 採用されなかった事業計画案 (2)住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金拡充のための施策検討

エ クロスSWOT分析



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

優先順位

WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

1

- ・ 申請数が比較的少ない対象システムを除外し、他の対象システムへの補助額を増額する。
- ・ 申請方法を簡略化することにより、申請者の負担を軽減する。(例:Logoフォームなど)

優先順位

ST戦略／強みを最大化して脅威を最小化する戦略

2

- ・ 国庫補助金等の活用により、財源を確保し、補助金を拡充する。

優先順位

WT戦略／弱みと脅威の両方を最小化する戦略

3

- ・ 「森林文化都市」や「J-クレジット制度」などを周知し、事業者の導入への関心を高める。

優先順位

SO戦略／強みと機会の両方を最大化する戦略

4

- ・ 省エネ家電への買い替えや窓・ドア等の断熱改修等の支援など新規補助金の設置

3 採用されなかった事業計画案 (2)住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金拡充のための施策検討 オ 事業計画の全体像



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

WO戦略／弱みを最小化して機会を最大化する戦略

- 申請数が比較的少ない対象システムを除外し、他の対象システムへの補助額を増額する。
- 申請方法を簡略化することにより、申請者の負担を軽減する。(例:Logoフォームなど)

ステークホルダー	リソース	価値提案	チャネル	メインターゲット
- 再生可能エネルギー設備の導入事業者 - 住宅建設事業者 - 市内の金融機関	【ヒト】 - 環境課職員 【モノ】 - 特になし 【カネ】 - 既存の予算の範囲内で実施。(予算:600万円) 【情報】 - ニーズ調査の情報	- 補助額の増額による経済的メリット。 - 災害時の備えと見える化(太陽光発電+蓄電池+HEMS) - 簡易な手続きによる時間の圧縮。	- 広報ぬまた、SNS、ホットメールぬまたなどの各種広報媒体 - 観光交流課等で実施している移住者向け説明会 - 庁内での活用が浸透しているLoGoフォーム	- 老後資金を確保したい。老後に備えたりフォームを検討している50代 - 防災意識の高い、住宅新築・戸建て購入を検討している30~40代 - 環境負荷を低減した生活を新天地で開始したい転入希望者。 - 補助金申請を考えているが平日は仕事で来庁が困難。 - 電子申請が可能となれば事務負担が減と考えている職員 - 市内で太陽光発電設備を設置することができる事業者
主要な活動	関係構築			
- 社会情勢の変化に合わせた補助額の定期的な見直し。 - ニーズ調査 - 補助金に関する情報の積極的な配信。	- 補助金利用者や市内の再エネ設備が導入可能な事業者への定期的なニーズ調査の実施 - 希望者に対する各種イベント情報や各種官公庁が新設した環境関係の補助金等の情報配信			
コスト構造	費用対効果			
【歳入】 - 一般財源:600万円(既存予算と同額) 【歳出】 - 各種補助金:600万円(既存予算と同額)	- 追加予算なしで、太陽光発電設備の設置による「創エネ」、蓄電池の設置による「畜エネ」、及びHEMSによる「省エネ」の3つの施策を同時に推進できる。 - 市内事業者の活用を推進することで、投資を市内事業者に集めることができる。			

3 採用されなかった事業計画案 (2)住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金拡充のための施策検討 力 価値提案



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

補助対象システムの除外や追加を含む補助対象システムと補助額の定期的な見直しを継続的に実施

【第一弾施策】

1. 太陽光発電＋蓄電池＋HEMSを市内事業者を利用して同時導入した場合の補助額を増額
2. 補助金申請手続きの電子化

補助額を増額による経済的メリット

補助額を増額することにより、導入コストを抑えられる。

災害への備えと見える化

太陽光発電＋蓄電池＋HEMSの導入促進で再生可能エネルギーの普及促進のほか、防災及び省エネについても同時に推進。

簡易な手続きによる時間の圧縮

職員負担の低減と申請時の負担低減による利用者の増加。

3 採用されなかった事業計画案 (2)住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金拡充のための施策検討 キ 費用対効果



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

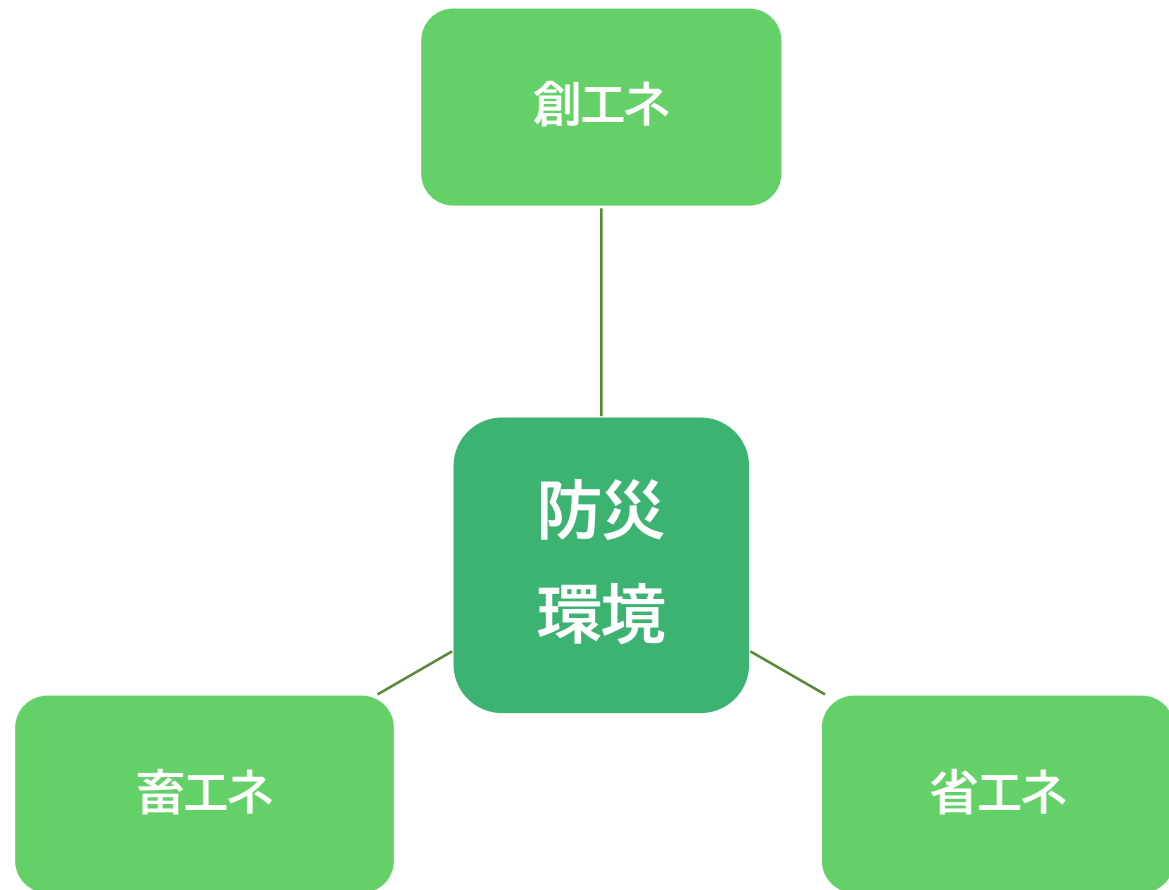
費用

- 現在の費用負担を上限に実施するため、**費用の追加なし。**



効果

- 太陽光発電設備の設置による「創エネ」、蓄電池の設置による「畜エネ」、及びHEMSによる「省エネ」の**3つの施策を同時に推進。**
- 市内事業者の活用を推進することで、**投資を市内事業者に集約。**





森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

4 実施体制と進行管理

4 実施体制と進行管理

(1)採用された事業計画案の実施体制



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

- 採用された事業計画案については、次の実施体制により、本書の内容を基に、具体化を目指すものとする。

森林文化都市ぬまた庁内推進会議(事務局:企画政策課)

全体調整・進行管理 等

主管課

事業計画の具体化に向けた調整・実施 等

関係課

主管課からの要請による事業計画の実施等への協力 等

提案者(推進委員)

事業計画書作成時の検討内容等の確認 等

(2)採用された事業計画案の進行管理



- 採用された各事業計画案の進行管理は、企画政策課において行い、次ページ以降に示す各事業計画案の具体化に向けた検討に係るマイルストーン(中間目標)達成までの間、四半期ごとを目安にヒアリングを行う。
- 次ページ以降に掲載した各事業計画案の進行管理に係る表中、1Qは4月～6月、2Qは7月～9月、3Qは10月～12月、4Qは1月～3月を指す。また「◆」は、同事業が具体化し、以降の事業管理については、同事業の主管課に一任し、本計画に基づく進行管理を終了するマイルストーンを指す。
- 採用された事業計画案については、具体化に向けた検討を主管課で進めるが、検討過程で主管課から、事業の費用対効果が見込めないなど、客観的な指標等により事業計画案を廃案とすることが適当と判断できる理由が示された場合は、事業計画案を廃案とすることができる。この場合、推進会議へ報告の上、市長が決裁する。
- 採用された各事業計画案の進捗状況を確認するために、全ての事業計画案が、前述の進行管理を終了するマイルストーンを達成するまで、または、廃案となるまでの間は、推進会議を継続し、年1回以上の会議を開催する。
- 本書に掲載した各事業計画のマイルストーン及び実施時期は、あくまでも目安であり、各事業計画の具体化に向けて、各主管課で、適宜、中間目標及び実施時期を調整するものとする。

4 実施体制と進捗管理

(3)事業計画案1 森林文化都市の資源を活かして“稼ぐ”



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

概要	企業版ふるさと納税制度を活用した新たな補助制度の創設。市勢発展に資する企業等からの提案を募集事業として採用し、同提案に対する寄附を募集、集まった寄附のうち8割を提案者へ補助金として交付し、2割を市の事業に充当する制度。
主管課	企画政策課
関係課	産業振興課
提案者 (本書作成時点)	健康福祉部 介護高齢課 介護保険係 副主査 原澤 紗弓 経済部 観光交流課 観光推進係 主査 佐藤 茉莉子

実施内容	令和7年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q
実施要綱検討				
事業募集				
事業審査・決定				
寄附募集開始				
寄附成約目標				◆

4 実施体制と進捗管理

(4)事業計画案2 森林由来におけるJ-クレジットの創出と理想の循環



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

概要	民間企業と連携し、森林由来のJ-クレジット創出を目指すもの。将来的には、民有林への拡大も目指しつつ、第一歩として、利根町管内の市有林からJ-クレジットを創出するもの。
主管課	財政課
関係課	企画政策課、農林課
提案者 (本書作成時点)	総務部 財政課 財政係 主任 山中 宙夢 経済部 農林課 森林整備係 副主査 高橋 正樹 都市建設部 上下水道経営課 経営係 副主査 直江 純香

実施内容	令和7年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q
プロジェクト登録				
クレジット認証				◆

4 実施体制と進捗管理

(5)事業計画案3 適齢期を迎えた沼田産材の利活用方法



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

概要	木育をキーワードに企業との官民共創を模索し、間接的に、沼田市産材の利用促進を図るとともに、ブランド価値を高めることを狙う。
主管課	農林課
関係課	産業振興課
提案者 (本書作成時点)	市民部 税務課 市民税係副主査 渡邊 昂輝 都市建設部 建築住宅課 営繕住宅係 副主査 桑原 聡子

実施内容	令和7年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q
営業資料作成				
営業活動				
連携企業選定				
連携企業決定				◆

4 実施体制と進捗管理

(6)事業計画案4 市内中小企業のグリーン化・DX化の可能性について



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

概要	市内事業者の労働力不足解消やDX推進等による業務効率化等を目的に、民間企業や群馬県等と連携し、副業人材のマッチングを支援するもの。市内事業者に対しては、補助金を交付し、制度の活用を促進する。
主管課	産業振興課
関係課	企画政策課
提案者 (本書作成時点)	市民部 環境課 環境政策係 副主査 黒岩 瑞希 健康福祉部 子ども課 保育係 主査 藤井 知恵 経済部 産業振興課 企業誘致推進室 副主査 栗原 佑太

実施内容	令和7年度				令和8年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ニーズ調査								
実施要綱検討								
予算化検討								
連携先企業等選定								
連携先企業等決定								
説明会等実施								
申請受付開始目標								◆

4 実施体制と進捗管理

(7)事業計画案5 交流人口を増加させるためのたんばらの活用方法



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

概要	令和8年3月の30by30認定等を見据え、たんばらの自然を活かしたチャリティーイベントの開催を検討するもの。
主管課	観光交流課
関係課	環境課
提案者 (本書作成時点)	市民部 市民課 管理戸籍係 主査 杉木 貴和 健康福祉部 健康課 保健係 副主査兼主任栄養士 加藤 千奈美

実施内容	令和7年度				令和8年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
実施要綱検討								
実行組織等立ち上げ								
予算化検討								
イベント開催					◆			

4 実施体制と進捗管理

(8)事業計画案6 たんばら・森林の学校の価値と今後の展開



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

概要	市制施行70周年記念事業として、市内の小学校4年生を対象に実施した「たんばら・森林の学校」を継続実施するとともに、ガイドの確保や資金確保の面での改善案を提案したもの。
主管課	学校教育課
関係課	企画政策課、生涯学習課
提案者 (本書作成時点)	都市建設部 建設課 土木係 主任技師 生方 友有矢 教育部 学校教育課 学務係 主査 中村 夕季

実施内容	令和7年度				令和8年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
事業実施								
継続化検討								
予算化検討								
継続化施策実施								
事業実施					◆			

4 実施体制と進捗管理

(9)事業計画案7 電力地産地消のための、地域内発電能力の向上



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

概要	PPA事業者と連携し、地域内発電能力の向上及び電力の地産地消を図るもの。特に、市内工業団地及び市有施設へのオンサイトPPA導入を目指す。
主管課	産業振興課
関係課	財政課、環境課
提案者 (本書作成時点)	総務部 職員課 給与厚生係主査 直江 友美 健康福祉部 社会福祉課 保護係 副主査 松井 聖也 健康福祉部 国保年金課 医療年金係 主査 宮内 智史

実施内容	令和7年度				令和8年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
事例研究								
営業資料作成								
営業活動								
連携先企業等選定								
連携先企業等決定								
協定締結								
PPA契約締結								◆

4 実施体制と進行管理

(10)事業計画案8 J-クレジット制度を用いた環境と経済の循環創出



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

概要	農業分野において、J-クレジット制度を用いて、環境価値を創出し、クレジット化を図るとともに、脱炭素による農産物ブランド力向上を目指すもの。具体的には、水田における中干し期間の延長による方法や、バイオ炭の農地施用による方法でクレジットを創出する。
主管課	農林課
関係課	企画政策課、産業振興課
提案者 (本書作成時点)	市民部 税務課 資産税係 副主査 西巻 祐希 経済部 産業振興課 産業振興係 主査 小林 琢哉

実施内容	令和7年度				令和8年度				令和9年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
事例研究												
営業資料作成												
営業活動												
連携先企業等選定												
連携先企業等決定												
実証参加事業者向け説明会												
実証参加事業者決定												
実証実施												
効果検証												
本格稼働判断												

4 実施体制と進行管理

(11)事業計画案9 新浄水場における再生可能エネルギーの自家消費と売電



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

概要	新浄水場において、費用対効果が最も高いと見込まれるオンサイトPPAによる太陽光発電等の導入を目指し、電力自給率100%を目指すもの。
主管課	上下水道整備課
関係課	上下水道経営課、環境課
提案者 (本書作成時点)	市民部 環境課 環境保全係 主事補 中村 敦輝 都市建設部 上下水道経営課 経理係 副主査 森田 和寛 都市建設部 上下水道整備課 水道係 主査(技) 丸田 恵理子

実施内容	令和7年度				令和8年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
事例研究								
事業計画案7進捗確認及び連携								
PPA契約締結検討								
PPA契約締結								◆

4 実施体制と進行管理

(12)事業計画案10 エネルギー経費における施設の自立稼働



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

概要	利根水質浄化センターにおいて、自己所有による太陽光発電設備を設置し、電力費の削減とCO2の排出削減を図るとともに、再生可能エネルギーの導入モデルをまとめ、同類施設へ波及することを目指すもの。
主管課	環境課
関係課	上下水道経営課、上下水道整備課
提案者 (本書作成時点)	市民部 市民協働課 白沢地区コミュニティセンター 主任 高山 彩岐 教育部 スポーツ振興課 主査 平井 将晴

実施内容	令和7年度				令和8年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
事業詳細検討								
予算化検討								
事業着手					◆			



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

5 その他

5 その他

(1)推進会議の運営について

- 推進会議に関することは、副市長が専決する。
- 委員の委嘱手続きは、メールで行う。
- 推進会議は、全委員の異議がない場合は、書面で開催することができる。
- 本計画の改訂は、推進会議で決定し、市長が決裁する。



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

(2)免責事項



- 本計画に記載した事項は、本計画策定当時に行った調査等に基づき記載したものであり、策定当時は、その正確性に十分注意を払っているが、その正確性を全て保証するものではない。



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

6 参考資料

(1) 推進会議の次第

第1回 森林文化都市ぬまた市内推進会議

2024.1.15／部長会議終了後／@庁議室



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

次第

資料

名簿

座席／庁議室

1. 開会／星野企画政策課長

2. 会長挨拶／川田副市長

3. 議事

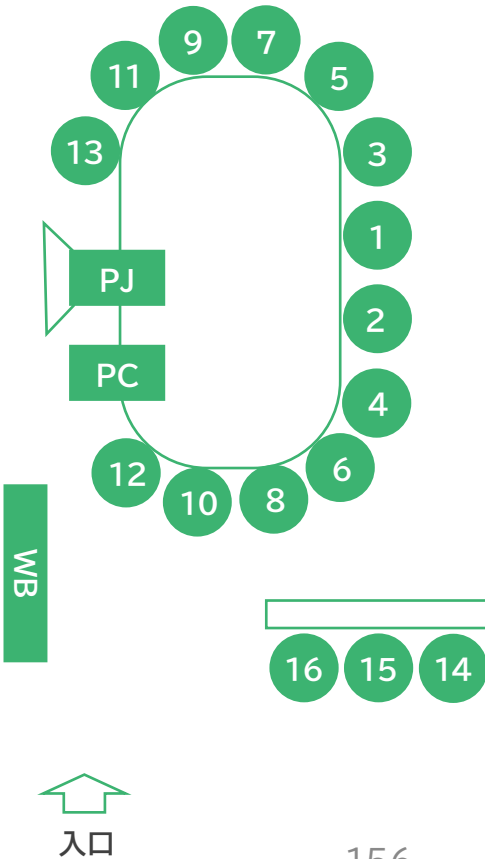
(1)編成方針について

(2)その他

4. 閉会／星野企画政策課長



#	役職	氏名	備考	出席
1	副市長	川田 正樹	会長	
2	総務部長	安藤 均		
3	市民部長	角田 浩		
4	健康福祉部長	角田 真由美		
5	経済部長	山口 正		
6	都市建設部長	渡邊 俊夫		
7	教育部長	北澤 昇		
8	環境課長	根岸 康博		
9	産業振興課長	青柳 匡美		
10	農林課長	大竹 光		
11	観光交流課長	地野 裕一		
12	上下水道整備課長	設楽 健一		
13	学校教育課長	林 武史		
14	企画政策課長	星野 盾	事務局	
15	企画政策課 政策推進係長	河内 福司	事務局	
16	企画政策課 政策推進係 主査	小林 正樹	事務局	



第2回 森林文化都市めまた庁内推進会議

2024.5.13／午前9時～／@庁議室

次第 資料 名簿 座席／庁議室

1. 開会／角田企画政策課長

2. 会長挨拶／川田副市長

3. 議事

(1)オリエンテーション

(2)プレゼンテーション

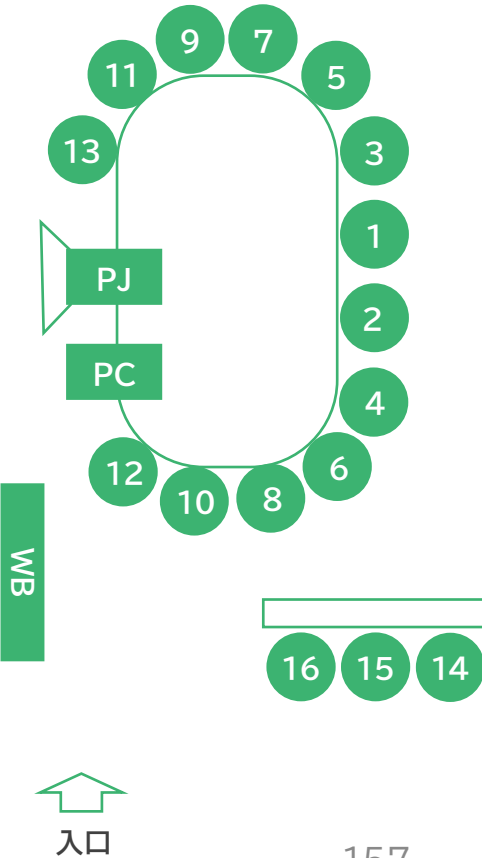
(3)編成方針について

(4)その他

4. 閉会／角田企画政策課長



#	役職	氏名	備考	出席
1	副市長	川田 正樹	会長	
2	総務部長	青柳 匡美		
3	市民部長	角田 浩		
4	健康福祉部長	北澤 昇		
5	経済部長	山口 正		
6	都市建設部長	武井 茂雄		
7	教育部長	星野 盾		
8	環境課長	根岸 康博		
9	産業振興課長	生方 規夫		
10	農林課長	星野 博正		
11	観光交流課長	地野 裕一		
12	上下水道整備課長	小野 秀之		
13	学校教育課長	林 武史		
14	企画政策課長	角田 紀男	事務局	
15	企画政策課 政策推進係長	河内 福司	事務局	
16	企画政策課 政策推進係 主査	小林 正樹	事務局	



スケジュール及び推進委員会委員名簿



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

時間	概要	推進委員会委員 の待機開始時刻 @防災会議室406	プレゼンテーションに対する コメントの担当者
9:00-9:05	開会→会長挨拶→オリエンテーション		
9:10-9:20	テーマ1	9:00	副市長／総務部長
9:22-9:32	テーマ2	9:12	副市長／市民部長
9:34-9:44	テーマ3	9:24	副市長／健康福祉部長
9:46-9:56	テーマ4	9:36	副市長／都市建設部長
9:58-10:03	休憩		
10:05-10:15	テーマ5	9:55	副市長／教育部長
10:17-10:27	テーマ6	10:07	副市長／総務部長
10:29-10:39	テーマ7	10:19	副市長／市民部長
10:41-10:51	テーマ8	10:31	副市長／健康福祉部長
10:53-10:58	休憩		
11:00-11:10	テーマ9	10:50	副市長／都市建設部長
11:12-11:22	テーマ10	11:02	副市長／教育部長
11:24-11:34	テーマ11	11:14	副市長／総務部長
11:36-11:46	テーマ12	11:26	副市長／市民部長
11:48-12:00	編成方針について→その他→閉会	11:38	

テーマ・ グループ	委員 #	所属部	所属課等	氏名
1	15	健康福祉部	介護高齢課	原澤 紗弓
1	20	経済部	観光交流課	佐藤 茉莉子
2	3	総務部	財政課	山中 宙夢
2	7	都市建設部	上下水道経営課	直江 純香
2	19	経済部	農林課	高橋 正樹
3	9	市民部	税務課	渡邊 昂輝
3	22	都市建設部	建築住宅課	桑原 聡子
4	10	市民部	環境課	黒岩 瑞希
4	13	健康福祉部	子ども課	藤井 知恵
4	18	経済部	産業振興課	栗原 佑太
5	6	市民部	市民課	杉木 貴和
5	16	健康福祉部	健康課	加藤 千奈美
6	1	総務部	秘書課	小林 真弓
6	26	教育部	生涯学習課	木暮 優芽斗
6	29		農業委員会事務局	宮下 和哉
7	21	都市建設部	建設課	生方 友有矢
7	25	教育部	学校教育課	中村 夕季
8	8	市民部	債権管理課	星野 優佳
8	23	都市建設部	都市計画課	平形 優実夏
9	12	健康福祉部	社会福祉課	松井 聖也
9	14	健康福祉部	国保年金課	宮内 智史
9	28	総務部	職員課	直江 友美
10	5	市民部	税務課	西巻 祐希
10	17	経済部	産業振興課	小林 琢哉
11	2	都市建設部	上下水道経営課	森田 和寛
11	11	市民部	環境課	中村 敦輝
11	24	都市建設部	上下水道整備課	丸田 恵理子
12	4	市民部	市民協働課	高山 彩岐
12	27	教育部	スポーツ振興課	平井 将晴

第3回 森林文化都市ぬまた庁内推進会議

2024.9.24／午後1時15分～／@庁議室



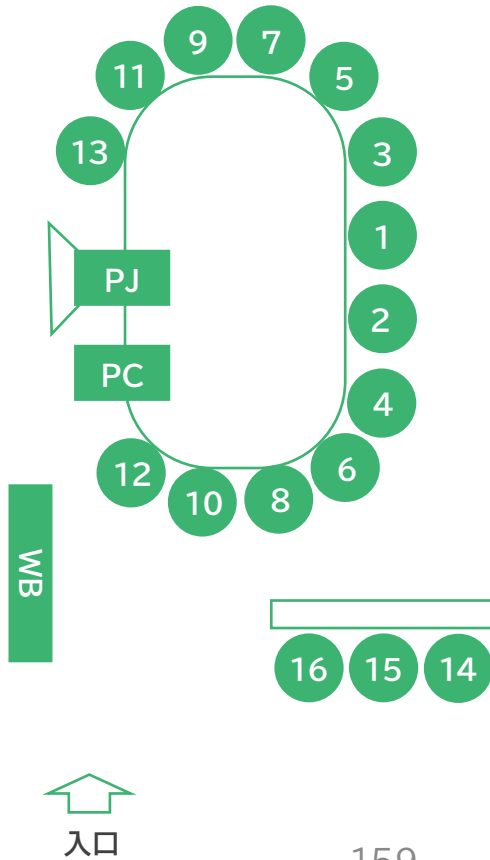
次第

- 1. 開会／角田企画政策課長
- 2. 会長挨拶／川田副市長
- 3. 議事
 - (1)オリエンテーション
 - (2)プレゼンテーション
 - (3)編成方針について
 - (4)その他
- 4. 閉会／角田企画政策課長

名簿

#	役職	氏名	備考	出席
1	副市長	川田 正樹	会長	
2	総務部長	青柳 匡美		
3	市民部長	角田 浩		
4	健康福祉部長	北澤 昇		
5	経済部長	山口 正		
6	都市建設部長	武井 茂雄		
7	教育部長	星野 盾		
8	環境課長	根岸 康博		
9	産業振興課長	生方 規夫		
10	農林課長	星野 博正		
11	観光交流課長	地野 裕一		
12	上下水道整備課長	小野 秀之		
13	学校教育課長	林 武史		
14	企画政策課長	角田 紀男	事務局	
15	企画政策課 政策推進係長	河内 福司	事務局	
16	企画政策課 政策推進係 主査	小林 正樹	事務局	

座席／庁議室



スケジュール及び推進委員会委員名簿



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

時間	概要	推進委員会委員 の待機開始時刻 @防災会議室406	プレゼンテーションに対する コメントの担当者
13:15-13:20	開会→会長挨拶→オリエンテーション		
13:20-13:35	テーマ01	13:15	副市長／総務部長
13:35-13:50	テーマ04	13:30	副市長／市民部長
13:50-14:05	テーマ03	13:45	副市長／健康福祉部長
14:05-14:20	テーマ08	14:00	副市長／経済部長
14:20-14:30	休憩		
14:30-14:45	テーマ02	14:25	副市長／都市建設部長
14:45-15:00	テーマ10	14:40	副市長／教育部長
15:00-15:15	テーマ05	14:55	副市長／総務部長
15:15-15:30	テーマ06	15:10	副市長／市民部長
15:30-15:40	休憩		
15:40-15:55	テーマ07	15:35	副市長／健康福祉部長
15:55-16:10	テーマ09	15:50	副市長／経済部長
16:10-16:25	テーマ11	16:05	副市長／都市建設部長
16:25-16:40	テーマ12	16:20	副市長／教育部長
16:40-17:00	編成方針について→その他→閉会		

テーマ・ グループ	委員#	所属部	所属課等	氏名
	1	15 健康福祉部	介護高齢課	原澤 紗弓
	1	20 経済部	観光交流課	佐藤 茉莉子
	2	3 総務部	財政課	山中 宙夢
	2	7 都市建設部	上下水道経営課	直江 純香
	2	19 経済部	農林課	高橋 正樹
	3	9 市民部	税務課	渡邊 昂輝
	3	22 都市建設部	建築住宅課	桑原 聡子
	4	10 市民部	環境課	黒岩 瑞希
	4	13 健康福祉部	子ども課	藤井 知恵
	4	18 経済部	産業振興課	桑原 佑太
	5	6 市民部	市民課	杉木 貴和
	5	16 健康福祉部	健康課	加藤 千奈美
	6	1 総務部	秘書課	小林 真弓
	6	26 教育部	生涯学習課	木暮 優芽斗
	6	29	農業委員会事務局	宮下 和哉
	7	21 都市建設部	建設課	生方 友有矢
	7	25 教育部	学校教育課	中村 夕季
	8	8 市民部	債権管理課	星野 優佳
	8	23 都市建設部	都市計画課	平形 優実夏
	9	12 健康福祉部	社会福祉課	松井 聖也
	9	14 健康福祉部	国保年金課	宮内 智史
	9	28 総務部	職員課	直江 友美
	10	5 市民部	税務課	西巻 祐希
	10	17 経済部	産業振興課	小林 琢哉
	11	2 都市建設部	上下水道経営課	森田 和寛
	11	11 市民部	環境課	中村 敦輝
	11	24 都市建設部	上下水道整備課	丸田 恵理子
	12	4 市民部	市民協働課	高山 彩岐
	12	27 教育部	スポーツ振興課	平井 将晴

第4回 森林文化都市ぬまた庁内推進会議

2024.10.28／午後1時15分～／@議会会議室



次第

名簿

座席／議会会議室

1. 開会／角田企画政策課長

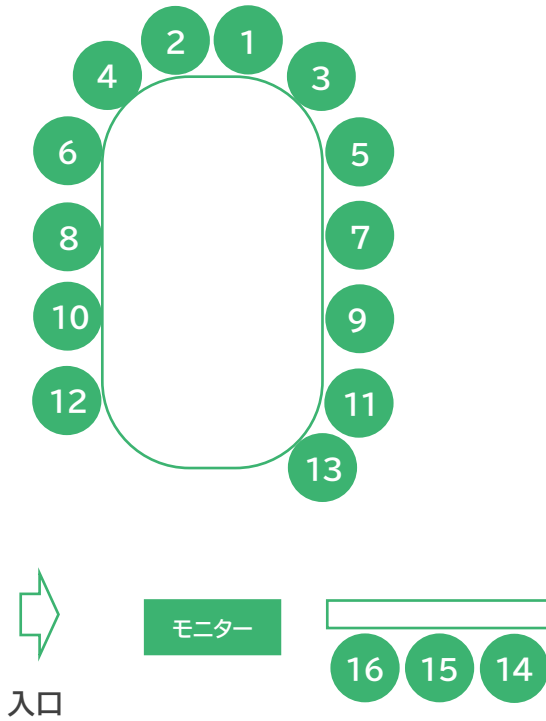
2. 会長挨拶／川田副市長

3. 議事

- (1)森林文化都市アクションプラン(素案)について
- (2)その他

4. 閉会／角田企画政策課長

#	役職	氏名	備考	出席
1	副市長	川田 正樹	会長	
2	総務部長	青柳 匡美		
3	市民部長	角田 浩		
4	健康福祉部長	北澤 昇		
5	経済部長	山口 正		
6	都市建設部長	武井 茂雄		
7	教育部長	星野 盾		
8	環境課長	根岸 康博		
9	産業振興課長	生方 規夫		
10	農林課長	星野 博正		
11	観光交流課長	地野 裕一		
12	上下水道整備課長	小野 秀之		
13	学校教育課長	林 武史		
14	企画政策課長	角田 紀男	事務局	
15	企画政策課 政策推進係長	河内 福司	事務局	
16	企画政策課 政策推進係 主査	小林 正樹	事務局	





森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

6 参考資料

(2)フェーズ1の審査方法

審査方法



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

- 各グループが最終的にフェーズ1の段階でまとめた戦略の案に関するプレゼンテーションを審査します。戦略とは、今後各グループが新規事業や事業改善手法を立案するときの基礎となる考え方を指します。
- 各審査シートには、各グループがフェーズ1でまとめた戦略を掲載しています。
- 戦略の表中の「優先順位」は、各グループが調査を行った中で、業界の動向や市の強み、弱みなどを分析した結果、優先して取り組むべきと評価した戦略を1～4(位)で評価しています。1が最も優先度が高い、4が最も優先度が低いとした評価です。
- 各グループの戦略は、SO戦略、ST戦略などに分類されています。下の評価欄には、各戦略の分類が記載されています。
- 各グループの戦略を相対的に比較して、**それぞれの評価基準に最も合致している戦略一つに「○」をつけてください。**
- 最終的に事務局で全委員の採点結果を集計し、各グループの各戦略のうち、全委員が付与した「○」の数の合計が最も多い戦略をそのグループで採用された戦略とします。
- 各グループは、今回の審査で採用された戦略に基づいて、新規事業や事業改善手法を立案し、7月中に推進会議でプレゼンテーションを行います。

【評価欄の記載例】 最終的に全ての評価基準について、戦略を相対的に評価し、少なくとも1つの戦略に○をつけてください。

評価基準	具体的内容	SO戦略	ST戦略	WO戦略	WT戦略
社会的影響	公平・公正な視点で立案されており、より多くの者が利益を享受できるか。	○			
経済的効果	経済成長、雇用創出、産業の競争力向上、技術革新等に寄与するか。		○		
環境への影響	脱炭素、自然環境・生態系の保護等、地球環境の保全に寄与するか。	○			
課題解決	市が抱えるさまざまな課題のうち、より多くの課題解決が見込めるか。		○		
柔軟性・持続可能性	柔軟性があり、長期的に時代変化に対応した事業組成・改善につながるか。			○	
パートナーシップ	他市町村、企業、学校、地域住民等のステークホルダーとの連携が期待できるか。			○	
財源の確保	上位官公庁からの補助、企業からの投資、寄附など外部からの財源確保が期待できるか。				○
親和性	既存の事業、政策、地域住民等が実施している活動等との親和性があるか。			○	
新規性・話題性	新規性があり、戦略に基づく事業組成・改善により世間の注目を集めることができるか。		○		
経験則	過去の同種の戦略をもとに実現可能性を検討した場合に、より成功する可能性が見込めるか。		○		



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

6 参考資料

(3) フェーズ2の審査方法

審査方法



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

- 各グループがフェーズ2でまとめた、フェーズ1で採用された戦略に基づき構築した事業計画に関する提案を審査します。
- 各グループの提案を下の評価基準に沿って評価し、**そうだ、まあそうだ、やや違う、違うのうち、該当する一つに○をつけてください。**
- 参考は、直接審査には影響しませんが、今後、事業を実施する際の参考情報として使用します。
- **各委員の点数を集計し、最大点の60%以上を獲得した提案を採用します。**

【記載例】

評価基準①（そうだ…3点、まあそうだ…2点、やや違う…1点、違う…0点）最大30点、最低0点

評価基準	具体的内容	そうだ	まあそうだ	やや違う	違う
社会的影響	公平・公正な視点で立案されており、より多くの者が利益を享受できるか。	○			
経済的効果	経済成長、雇用創出、産業の競争力向上、技術革新等に寄与するか。		○		
環境への影響	脱炭素、自然環境・生態系の保護等、地球環境の保全に寄与するか。	○			
課題解決	市が抱えるさまざまな課題のうち、より多くの課題解決が見込めるか。	○			
柔軟性・持続可能性	柔軟性があり、長期的に時代変化に対応した事業組成・改善につながるか。			○	
パートナーシップ	他市町村、企業、学校、地域住民等のステークホルダーとの連携が期待できるか。			○	
財源の確保	上位官公庁からの補助、企業からの投資、寄附など外部からの財源確保が期待できるか。				○
親和性	既存の事業、政策、地域住民等が実施している活動等との親和性があるか。		○		
新規性・話題性	新規性があり、世間の注目を集めることができるか。	○			
経験則	過去の同種の事業をもとに実現可能性を検討した場合に、より成功する可能性が見込めるか。	○			

評価基準②（そうだ…4点、まあそうだ…3点、やや違う…2点、違う…0点）最大20点、最低0点

評価基準	具体的内容	そうだ	まあそうだ	やや違う	違う
費用対効果	十分な費用対効果が見込めるか。	○			
事業実施難易度	現在の沼田市役所の人的・物的リソースでも十分実施可能な内容か。		○		
完成度	提案は、十分に完成度が高い内容か。		○		
提案者の熱意	提案者の発表態度は、熱意があり、今後、提案者による積極的な協力が期待できるか。				○
全体の印象	全体を通して、今回の提案を採用し、事業化または事業改善を検討すべきか。			○	

参考

質問	具体的内容	案1	案2	案3	その他
担当部署	今回の提案を採用した場合、実施するのに最も適した部署はどこか。	〇〇課	▲▲課	□□課	新設検討



森林文化都市アクションプラン

群馬県沼田市

参考資料

(4)意見収集

ア めまた未来共創会議における主な意見(1/2)

- 令和4年から令和6年にかけて全6回開催した「めまた未来共創会議」において、本計画に関連する事項について、参加者からは次のような意見があった。
- これらの意見に対する本計画内の関連ページは、次のとおりである。

森林文化都市アクションプラン策定に関連する課題		
大分類	詳細	主な関連ページ番号
肯定的なイメージ	豊かな自然との共生 ・ 森林や自然の豊かさが地域のアイデンティティとして認識されている。 ・ 清らかな水や澄んだ空気など、生活の基盤としての自然環境に感謝している。 文化的な価値の象徴 ・ 「森林文化」という言葉に格式や独自性を感じる。 ・ 昔ながらの暮らしや伝統が息づいているといったイメージ。	4
否定的なイメージ	具体性の欠如 ・ 「森林文化都市」が何を指しているのか明確でないと感じる人が多い。 ・ 宣言は評価されるが、実際にどう実現するのかが見えにくい。 市民との距離感 ・ 「森林文化」という概念が抽象的すぎて、一般市民には理解されにくい。 ・ 「市民が主体的に関われる具体的な取り組みが少ない」との指摘。 ブランド力の欠如 ・ 地域外に発信するには弱いブランドイメージであり、観光や移住促進につながっていない。	4 11～113

ア めまた未来共創会議における主な意見(2/2)

- 令和4年から令和6年にかけて全6回開催した「めまた未来共創会議」において、本計画に関連する事項について、参加者からは次のような意見があった。
- これらの意見に対する本計画内の関連ページは、次のとおりである。

森林文化都市アクションプラン策定に関連する課題		
大分類	詳細	主な関連ページ番号
森林の適正管理	・ 放置され荒廃した森林が増加している。 ・ 森林資源の活用が進まず、経済的価値を引き出せていない。 ・ 鳥獣害や気候変動により森林の生態系が影響を受けている。	22～33
市民参加と理解の醸成	・ 森林文化都市の意義が市民に浸透していない。 ・ 市民が主体的に関われる仕組みや情報提供が不足している。	4 55～71
観光と地域活性化	・ 森林文化を活用した観光やイベントが限られている。 ・ 森林資源や自然環境を「売り」にした取り組みが不足している。	55～71
環境教育と次世代への継承	・ 森林文化や環境に関する教育プログラムが不十分である。 ・ 子どもたちが自然に親しむ場や機会が減少している。	63～71
産業振興との連携	・ 森林資源を活用した林業や木材産業が衰退している。 ・ 持続可能な農林業への転換が進んでいない。	22～33 86～96

イ 沼田市役所職員からの主な意見

- 本計画の素案に対して沼田市役所職員からの意見を募集したところ、次のような意見があった。
- 本意見については、事業計画案の進行管理時の参考とする。

該当ページ	意見の概要
65	・ 脅威の点で、ニホンジカの生息域拡大など、自然環境が変化する可能性があり、子供たちが学ぶ環境を保護するに当たって（ネット張りや案内板更新、木道整備など）、費用もかさむことが考えられる。 ・ 市内を中心に市外も含めて、この事業への協賛企業を募ることで、子供から大人までの地元への愛着形成につながると考える。